

THE NEW VALUE FRONTIER



京セラ  
社会・環境報告書  
Kyocera Sustainability Report

2006

# 編集方針

京セラグループは、21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業、そして持続可能な社会の構築をめざして、事業活動を展開しています。おかげさまで京セラグループがこのような経営ができますのも、お客様や従業員、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会など京セラグループを取り巻く全てのステークホルダーの方々のお力添えがあったことと、深く感謝申し上げます。

この報告書は、さまざまな活動を皆様に報告し、コミュニケーションをはかっていくことを目的として発行しています。本報告書が京セラグループをご理解いただくための一助となり、今後の皆様とのコミュニケーションの促進につながることを願っています。なお、本報告書を補足する情報等につきましては、弊社ホームページに掲載しています。

今回の報告書では、CSR委員会ならびにCSR統括室の発足にともないCSRの観点による経営姿勢を明確に示すとともに、視覚的工夫を加えながら読みやすさを心がけ、制作にあたりました。

京セラグループの取り組みに対する皆様方のお声を今後の報告に活かしていきたいと考えますので、巻末にご用意していますアンケートにご意見・ご感想をお寄せください。

## ■ 参考ガイドライン

### ● 環境省

「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

### ● GRI\*

「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」

\* Global Reporting Initiative の略。

全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みの作成を目的として1997年に発足された国際的な組織。

## ■ 対象範囲

京セラ株式会社および連結対象子会社168社

また、本報告書で京セラと記述している場合は、京セラ(株)単体を示しています。

なお、対象範囲が異なる場合は当該箇所に明示しています。

## ■ 対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日を原則とします。

ただし、一部の報告・データについては、過去および将来について記載しています。

## ■ 前回報告

2005年7月

## ■ 次回報告予定

2007年6月

## ■ その他の主な関連資料(直近発行日)

会社案内(2006年6月)

有価証券報告書(2006年6月)

アニュアルレポート(2006年7月)

※なお、この冊子は日本語、英語、中国語を発刊するほか、弊社ホームページ上で2006年8月に公開する予定です。

京セラは1959年(昭和34年)、テレビのブラウン管に使われるセラミック絶縁部品「U字ケルシマ」からスタートしました。表紙の図柄は、このU字ケルシマをデザイン化したものです。

## 会社概要(2006年3月31日現在)

社名：京セラ株式会社 KYOCERA Corporation

設立：1959年4月1日

代表者：代表取締役社長 川村 誠

資本金：1,157億円

売上高：連結 1兆1,815億円

単体 4,774億円

従業員数：連結 61,468名

京セラ単体	1社
連結対象子会社	168社
持分法適用非連結対象子会社	2社
合計	171社

単体 12,457名

- 主要事業：1. ファインセラミック部品関連事業  
2. 半導体部品関連事業  
3. ファインセラミック応用品関連事業  
4. 電子デバイス関連事業  
5. 通信機器関連事業  
6. 情報機器関連事業  
7. 光学機器関連事業  
8. その他の事業

※資本金、売上高の記載金額は、億円未満を四捨五入しています。

※単体の従業員数には出向者は含んでいません。

## お問い合わせ先

京セラ株式会社 本社 CSR統括室

〒612-8501

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地

TEL：075-604-3478 FAX：075-604-3506

URL：<http://www.kyocera.co.jp>

<http://global.kyocera.com>

# 目次

編集方針	2
目次	3
経営理念	4
トップメッセージ	5
京セラグループ 経営の原点	
●京セラフィロソフィ（企業哲学）とは	7
●京セラフィロソフィの浸透	8
●京セラフィロソフィの実践に向けて	9
●京セラフィロソフィ・京セラ行動指針・京セラ会計学	10
京セラグループのCSR	
●京セラグループが考えるCSR	12
●CSRへの取り組み	13
コーポレート・ガバナンス	
●コーポレート・ガバナンス	14
●内部統制	14
●コンプライアンスとリスクマネジメント	15
価値ある事業展開	16
トピックス 2005	18

## 経済性報告

事業概要	
●2006年3月期 業績概要	21
事業セグメント別の状況	23

## 社会性報告

『地域社会に根ざした経営』	27
お客様とのかかわり	
●お客様第一主義の徹底	28
●お客様相談室	29
従業員とのかかわり	
●人事	30
●社員教育	33
●安全衛生・防災	35
株主・投資家の皆様とのかかわり	38
お取引先様とのかかわり	39
地域社会とのかかわり	
●学術・研究支援	40
●教育・文化支援	41
●スポーツ支援	42
●地域社会での活動	43

## 環境報告

『世界中に太陽の恵みを』	45
京セラ環境憲章	46
環境マネジメントシステム	
●推進体制	48
●環境会計	50
●環境監査／環境教育	52
●環境リスクマネジメント	53
●環境コミュニケーション	54
環境負荷の全体像	55
環境保護推進計画と実績	56
グリーンプロダクツ	
●ファインセラミックスを原点とした環境商品開発	57
●商品環境配慮性評価システム	58
●太陽光発電システムにおける環境配慮の取り組み	60
●切削工具における環境配慮の取り組み	61
●複写機における環境配慮の取り組み	62
●グリーン調達の取り組み	63
●製品含有化学物質管理の取り組み	64
グリーンファクトリー	
●廃棄物の削減・再資源化への取り組み	65
●大気汚染防止、水質汚濁防止への取り組み	67
●化学物質管理の取り組み	68
●省エネルギーへの取り組み	69
●地球温暖化防止への取り組み	71
●省資源への取り組み	73
●オフィスにおける取り組み	75
京セラ地球環境貢献賞	76
京セラパーフェクト5S推進活動	77

## データ編

沿革	78
環境に関する年表	79
ISO9001 認証取得状況	80
ISO14001 認証取得状況	81
用語集	82
第三者保証	83

## 社 是

# 敬天愛人

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり  
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

## 経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、  
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

## 経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。  
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことを  
すべての企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

# トップメッセージ



名誉会長

稲盛和夫

京セラグループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「人間として正しいことを正しいままに追求する」という京セラフィロソフィをベースに、創業以来一貫した経営姿勢で事業を継続して参りました。そして、心と心の絆で固く結ばれた従業員同士の信頼関係を経営の基盤に据え、全員が不断的な努力を重ね常にお客様に喜ばれる製品やサービスを開発し、市場に供給することを通じ、社会に貢献することを目指して経営してきたことが、今日の京セラグループの発展をもたらしたものと考えます。

近年、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）がクローズアップされております。企業経営におきましては、これまで以上に企業のあり方が問われ、道徳観や倫理観が求められています。そして、企業を取り巻くステークホルダーとの良好な関係を築くことで、社会との一体感をもち、助け合い、分かち合い、共に生きていくことが重要視されています。高邁な哲学と人間として最も基本的な道徳律を持ちながら、誰もが心から受け入れられるような公明正大で次元の高い事業目的を示すこと。そして、企業を含む社会全体が生存のために分かち合い、補完し合う関係を築き、共に発展していくという「共生」という思想にもとづく経営こそが、企業がゴーイングコンサーンとしての機能と社会の公器として役割を果たす上で、何よりも大切であると考えます。

京セラグループは、「社会との共生」、「世界との共生」そして「自然との共生」という3つの「共生」を柱とした「LIVING TOGETHER」を経営思想に掲げ、この思想を日々経営活動に織り込んで、実践に努めています。

共生の思想を活かすためには、他人の喜びを自分の喜びと感じるような、やさしい思いやりに満ちた心が必要です。京セラグループの全従業員には、常に相手を思いやり、「世のため、人のために尽くす」という心を持ち続けるよう、人間としての真のあり方を今後も問い続けていきたいと考えます。そして、こうした企業活動からのみ、京セラグループが、社会から信頼と尊敬を受けるとともに、京セラグループの持続的な発展をより確かなものとし、さらには、社会のサステナビリティの向上へとつながるものと確信しております。

ダイナミックに変動し、高度化する市場環境、社会環境を真摯に受け止め、さまざまな社会的責任を積極的に果たしていくことが、ステークホルダーの皆様から京セラグループに寄せられた期待に応えることになると考えます。

今後も創業以来の基本的な考え方、つまり「人間として何が正しいか」を判断基準に、きれいな心で人や社会を思いやる企業集団であり続けることが、京セラグループのゆるぎない信念であることをお伝え申し上げます。

# トップメッセージ



代表取締役会長

中村 昇



代表取締役社長

川村 誠

京セラグループは、経営理念を目的に、経営内容と企業倫理の観点において社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」を究極の経営の姿として目指しています。そしてこれらを具現化するために、公明正大な経営により一層の業績拡大を図り、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」となることを経営方針として掲げています。個々の事業の高収益化を図りながら、かつ京セラグループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても持続的な企業成長を遂げることができる企業となるのが、社会の公器としての本分を果たすものと考えます。

そのためには、京セラグループは「お客様第一主義」が最も大切なテーマであると捉えています。お客様に喜んでいただく製品やサービスを提供すること。そして、すべてのお客様にご満足いただくためには、ものづくりをはじめすべての仕事の原点である「現場力」と高い目標を必ず達成する「実現力」が必要となります。

こうした力を発揮するために重要となるのが、人の心をベースとする「京セラフィロソフィ」と京セラグループの成長の原動力である「アメーバ経営」の実践を徹底することです。全従業員それぞれが仕事に喜びや生きがいを見出し、個人の能力を最大限に発揮することで、自らを高め人間として成長していくこと。そして、開発、製造、営業などそれぞれの部門を活性化させ、目標達成力をつけていくことが、価値ある事業経営の源泉になると考えます。

また、こうした経営活動を通じて企業市民としての役割と責任を果たすために、あらゆるステークホルダーの皆様との信頼関係を構築することを念頭に置き、学術や文化の振興、グローバル化に伴う真の国際交流、地域の皆様とのコミュニケーションの促進、社会的貢献活動など、さまざまな活動を今後も展開して参ります。

さらには、世界的な課題となっている地球環境保護活動に対しましても、積極的に取り組むことが求められています。

京セラグループは、太陽光発電システムのワールドワイド規模での生産体制を整え、さらなる普及・拡大を図るとともに、燃料電池システムの早期実用化など、事業を通じて環境負荷低減に努めて参ります。また、事業活動と環境保護活動が一体化した環境経営のさらなる促進を図って参ります。

人としての真のあり方を説いた京セラフィロソフィをベースに、原理原則に基づいた経営を実践していくことで、京セラグループの更なる成長をもたらし、社会の持続的発展に寄与する存在価値のある企業集団でありつづけるために、ぜひこの「社会・環境報告書」をご高覧賜り、京セラグループの経営活動へのご理解と貴重なご意見、ご要望をいただければ幸いと存じます。

# 京セラグループ 経営の原点

京セラグループの経営の原点は、創業者である稲盛和夫の実体験や経験則にもとづいた人生哲学である「京セラフィロソフィ」です。この京セラフィロソフィは、「人間として何が正しいか」を判断基準として、人として当然持つべきプリミティブな倫理観、道徳観、社会的規範にしたがって、誰に対しても恥じることのない公明正大な経営、業務運営を行っていくことの重要性を説いたものです。

## 京セラフィロソフィ（企業哲学）とは

### ■ 京セラフィロソフィのはじまり

1959年（昭和34年）、創業者である稲盛和夫は周囲の方々の暖かい支援のもとに、7名の仲間とともに京都セラミック株式会社を創業しました。会社を始めた頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで、稲盛は人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営していこうと決心しました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものものないかわりに、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものものないと思ったからです。



創業時のメンバー

その後、この人の心をベースとして、京セラを経営していく中で、稲盛はさまざまな困難に遭遇し苦しみながらもこれらを乗り越えてきました。その時々、仕事について、また人生について自問自答する中から生まれてきたのが京セラフィロソフィです。

### ■ 京セラフィロソフィの基本的な考え方

京セラグループは、世間一般の道徳に反しないように、道理に照らして、常に「人間として正しいことは何なのか」ということを基準に判断を行わなくてはならないと考えています。

人間として何が正しいかという判断基準は、人間が本来持つ良心にもとづいた、最も基本的な倫理観や道徳観です。「欲張るな」「騙してはいけない」「嘘を言うな」「正直であれ」など、誰もが子供の頃に両親や先生から教えられ、よく知っている、人間として当然守るべき、単純でプリミティブな教えです。

日常の判断や行動においては、こうした教えにもとづき、自分にとって都合がよいかどうかではなく、「人間にとって普遍的に正しいことは何か」ということから、さまざまな判断をしていかなければならないと考えています。

### ■ 京セラフィロソフィに含まれる三要素

京セラフィロソフィの内容は、次の三要素が含まれています。

- |  |   |
|--|---|
| <p>1. 企業経営の規範となるべき<br/>ルール、規則、約束事</p>      | <p>京セラグループでは、このような規範で経営するという、企業内で必要とされるモラルが含まれています。</p>   |
| <p>2. 企業がめざすべき目的、目標を達成するために必要な<br/>考え方</p> | <p>京セラグループは、経営理念を目的に経営活動を行い、世界有数の企業になることをめざしています。そうした高い目標を達成するためにはどのような考え方をし、どのような対処の仕方をしなければならないのかという実践につながる考え方が含まれています。</p> |
| <p>3. 企業に素晴らしい社格（人格）<br/>を与えるもの</p>        | <p>人間に人格があるように、企業にも「社格」があるはずと考えます。社格が、民族、国を越えて、世界中から信頼と尊敬を得られるためには、どのような考え方をしなくてはならないのかが含まれています。</p>                          |

# 京セラグループ 経営の原点

## 京セラフィロソフィの浸透

京セラフィロソフィは、実践を通して得た人生哲学であり、その基本は「人間としてこういう生きざまが正しいと思う」ということです。このような生き方で人生を送っていけば、一人ひとりの人生も幸福になり、会社全体も繁栄するという考え方に共鳴した従業員が人間のもつ無限の可能性を信じて、際限のない努力を続けてきたからこそ、今日の京セラの発展があります。

京セラグループがいつまでも素晴らしい会社であり続けるために、そして一人ひとりが素晴らしい人生を歩んでいくために、従業員一人ひとりが京セラフィロソフィを体得し、実践していくことが何よりも大切であると考えています。

### ■ 京セラフィロソフィ手帳

京セラグループでは、従業員がさまざまな機会を捉えて、ことあるごとにこの手帳を活用し、自ら積極的に京セラフィロソフィを学び、実践していく姿勢を持つことを目的として、全従業員に「京セラフィロソフィ手帳」を配付しています。

この「京セラフィロソフィ手帳」は、京セラフィロソフィのエッセンスを集め、その精神について、項目ごとに解説を加えたもので、「経営のこころ」、「素晴らしい人生をおくるために」、「京セラでは一人一人が経営者」、「日々の仕事を進めるにあたって」という4つの区分、全78項目にわたっています。



#### 京セラフィロソフィ手帳

- I. 京セラの目指すもの
- II. 京セラフィロソフィ
  1. 経営のこころ
  2. 素晴らしい人生をおくるために
  3. 京セラでは一人一人が経営者
  4. 日々の仕事を進めるにあたって
- III. 素晴らしいリーダーとなるために

(1994年4月発刊)

### ■ 京セラフィロソフィ教育

京セラフィロソフィが従業員一人ひとりに浸透し、体得・体現していくためには、繰り返し継続して京セラフィロソフィを学ぶ機会を設けることが重要であると考えます。

現在、役員および一般社員、パートタイマーに対して、「京セラフィロソフィ研修」を定期的に関講しています。

また、この研修は、日本国内だけでなく、海外の京セラグループでも、各階層や職制に応じた統一カリキュラムで開講されています。このように、全ての従業員が、京セラフィロソフィを学び共有しながら業務にあたっています。



### ■ 職場での輪読・会社行事・“コンパ”

京セラの各職場では、毎朝行われる朝礼時に、京セラフィロソフィ手帳や京セラフィロソフィに関する書籍、教材を輪読して、人間としてのあり方や仕事の正しい進め方などについて繰り返し学ぶ機会を設けています。また、その中で従業員一人ひとりが意見を述べ、日常の言動を振り返りながら、日々京セラフィロソフィの習得に努めています。

また、会社においては、従業員同士が信じあえる関係、家族のような信頼関係が必要であると考えます。京セラグループでは、信頼関係を構築するための手段として、会社行事や“コンパ”を重要視しています。

京セラグループの“コンパ”は単なる懇親ではなく、仕事の課題について議論を深めたり、順番に決意表明を行ったりするなど、一つの目標に向かうため、互いを十分理解し合うことを目的とした交流の場です。会社行事や“コンパ”では、役員や幹部社員、そして日頃接することの少ない他部署の仲間と、お互いが知り合い、親睦を深め、絆を深めるよい機会となっています。





京セラフィロソフィの実践に向けて

■ 京セラ行動指針手帳

グローバル化が進む時代にあって、これからの企業および企業人にはより普遍的な理念と透明性の高いルールにもとづく良識ある行動、姿勢が求められています。企業はこのことを十分に踏まえ、社会と共生し、社会から厚い信頼と高い評価を受けなければ、成長発展していくことはできないと考えています。

そのため、京セラグループでは、京セラフィロソフィを企業活動の諸側面に照らし合わせ、京セラグループの従業員が日々業務を行う上で基本とすべき行動規範として「京セラ行動指針」を制定し、京セラグループの従業員に配付しています。



京セラ行動指針手帳

- [1] 基本的姿勢
- [2] 勤務姿勢
- [3] 明るく働きやすい職場環境
- [4] 地域社会活動
- [5] 取引先・団体との接し方
- [6] 法の遵守
- [7] 情報の取り扱い
- [8] 海外における行動
- [9] 地球環境保護活動への取り組み

(2000年6月発行)

■ 京セラ アメーバ経営

京セラグループでは、「アメーバ経営」と呼ばれる独自の経営管理方法を採用しています。

「アメーバ経営」とは、京セラグループの企業哲学を実現していくために創り出した経営管理手法で、会社の組織をアメーバと呼ばれる小集団に分け、その集団を独立採算で運営する経営システムです。「アメーバ経営」のもとで従業員の経営参加意識の高揚、モチベーションの向上が、京セラグループの強さの源泉となっていると考えています。また、「アメーバ経営」における小集団の中では、責任が明確であり、細部にわたる透明性が確保され、効率性が徹底的にチェックされるシステムになっています。



アメーバ経営の目的

- 1. マーケットに直結した部門別採算制度の確立（市場の動きに即座に対応できる仕組み）
- 2. 経営者意識を持つ人材の育成（リーダーが強い意志と責任感をもって経営を行う）
- 3. 全員参加経営の実現（積極的に経営に参加し、生きがいや達成感をもって働く）

■ 京セラ会計学手帳

会計とは、企業経営において目標に到達するための“羅針盤”の役割を果たすものであり、企業経営にとって、なくてはならない重要なものです。

そして、会計上の問題であっても、常にその本質にまでさかのぼって「人間として何が正しいか」をベースに正しく判断することが重要であると考えます。

京セラグループでは、会社の実態とその進むべき方向を正しく把握できるかを、実践的な会計原則として分かりやすくまとめた「京セラ会計学手帳」を配付しています。

従業員一人ひとりが「京セラ会計学」を理解し、体得し、これにもとづいて行動していくことが、京セラグループの公明正大な会計処理だけでなく、長期的に発展させていくための確固たる基盤となると考えています。



京セラ会計学手帳

- 序章 本質追求の原則
- 1章 一対一 対応の原則
- 2章 ダブルチェックの原則
- 3章 完璧主義の原則
- 4章 筋肉質経営の原則
- 5章 採算向上の原則
- 6章 キャッシュベース経営の原則
- 7章 ガラス張り経営の原則

(2000年 10月発行)

# 京セラグループ 経営の原点

京セラグループでは、京セラフィロソフィ、京セラ行動指針、京セラ会計学の内容について、身近に活用できるよう、それぞれ手帳サイズにまとめた冊子を従業員に配付しています。

これら手帳に記載されている中より、一部の内容を抜粋してご紹介します。

## 京セラフィロソフィ・京セラ行動指針・京セラ会計学

### 心をベースとして経営する

京セラは資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものはなげなしの技術と28人の信じあえる仲間だけでした。

会社の発展のために一人一人が精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員みんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、素晴らしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきたからこそ、今日までの京セラの発展があるのです。

### 原理原則にしたがう

京セラでは創業の当初から、すべてのことを原理原則にしたがって判断してきました。会社の経営というものは、筋の通った、道理にあう、世間一般の道徳に反しないものでなければ決してうまくいかず、長続きしないはず。

われわれは、いわゆる経営の常識というものに頼ることはしません。「たいていの会社ではこうだから」という常識に頼って安易な判断をしてはなりません。

組織にしても、財務にしても、利益の配分にしても、本来どうあるべきなのか、もの本質に基づいて判断していれば、外国においても、また、いまだかつて遭遇したことのない新しい経済状況にあっても、判断を誤ることはありません。

### 人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力

人生や仕事の結果は、考え方と熱意と能力の3つの要素の掛け算で決まります。

このうち能力と熱意は、それぞれ0点から100点まであり、これが積で掛かるので、能力を鼻にかけ努力を怠った人よりは、自分には普通の能力しかないと思って誰よりも努力した人の方が、はるかに素晴らしい結果を残すことができます。これに考え方が掛かります。考え方とは生きる姿勢でありマイナス100点からプラス100点まであります。考え方次第で人生や仕事の結果は180度変わってくるのです。

そこで能力や熱意とともに、人間としての正しい考え方をもつことが何より大切になるのです。

### 利他の心を判断基準にする

私たちの心には「自分だけがよければいい」と考える利己の心と、「自分を犠牲にしても他人を助けよう」とする利他の心があります。利己の心で判断すると、自分のことしか考えていないので、誰の協力も得られません。自分中心ですら視野も狭くなり、間違った判断をしてしまいます。

一方、利他の心で判断すると「人によかれ」という心ですから、まわりの人みんなが協力してくれます。また視野も広がるので、正しい判断ができるのです。

より良い仕事をしていくためには、自分だけのことを考えて判断するのではなく、まわりの人のことを考え、思いやりに満ちた「利他の心」に立って判断をすべきです。

## 京セラフィロソフィ手帳



### お客様第一主義を貫く

京セラは部品メーカーとして創業しましたが、当初から私たちは下請けの立場ではなく、自主独立の会社でした。

自主独立とは、お客様が望まれるような価値をもった製品を次々と生み出していくということです。ですからその分野においてはお客様より進んだ技術をもつ必要があります。進んだ技術で、納期・品質・価格・新製品開発等のすべてにわたってお客様の満足を得なければなりません。

お客様のニーズに対して、今までの概念をくつがえて、徹底的にチャレンジしていくという姿勢が要求されます。お客様に喜んでいただくことは商いの基本であり、そうでなければ利益を上げ続けることはできません。

### 売上を極大に、経費を極小に

(入るを量って、出するを制する)

経営とは非常にシンプルなもの、その基本はいかんにして売上を大きくし、いかんにして使う経費を小さくするかということに尽きます。利益とはその差であって、結果として出てくるものにすぎません。したがって私たちはいつも売上をより大きくすること、経費をより小さくすることを考えていればよいのです。

ですから、〔原材料費〕は〔総生産〕の何パーセントでなければならない、とか〔販促費〕はこれくらい必要だろうといった常識や固定概念にとらわれてはなりません。

売上極大、経費極小のための努力を、日々創意工夫をこらしながら粘り強く続けていくことが大切なのです。

### 製品の語りかける声に耳を傾ける

問題が発生したときや、仕事に行き詰まったときには、その対象となるものや事象を真剣に、謙虚に観察し続けることです。

たとえば、製造現場では、あらゆる手を尽くしても歩留りが思ったように向上せず、壁にぶちあたることがよくあります。そんなときは、製品や機械、原材料、治工具にいたるまで、工程全体をすみずみまで観察し、素直な眼で現象をじっと見つめなおすことです。不良品や整備の悪い機械があれば、その泣き声が聞こえてくるはず。製品そのものが、解決のヒントを語りかけてくれるのです。

先入観や偏見をもつことなく、あるがままの姿を謙虚に観察することが大切です。

法の遵守

京セラは、法令を遵守し、京セラフィロソフィをベースに確固たる倫理観をもって企業活動を行っています。

「人間として何が正しいか」の判断基準は、法律などの社会的規範に基づく健全な倫理観にあります。

社員は、いかなる理由があれ、業務上であるか否かにかかわらず、決して自ら違法行為を行ったり、加わってはいけません。

また同時に、誤って、あるいは気づかないままに法律を犯してしまうことがないよう、日頃より業務に関連する法律や生活にかかわりのある法知識の修得に心がけ、健全な社会常識と正義感を持って行動するよう努めてください。

社会的責任

京セラは、企業活動を通して、社員の生活の安定をはかることはもちろん、適正な利潤を追求し、納税による社会への還元、株主への配当などを行うことで企業としての社会的責任を果たしています。

同時に、地球環境保護活動の推進、社会文化活動への支援などさまざまな形で幅広く社会に貢献しています。

社員である皆さんは、このような社会的責任を果たしている企業、京セラの一員であることを自覚し、社業に邁進し、企業の発展と収益の拡大を通じて社会に対してより積極的な貢献ができるよう努めてください。

京セラ行動指針手帳



地域社会活動

京セラは創業以来、会社の成長を見守り、支援して下さる地域社会に対する感謝の気持ちを込めてできる限りの地域貢献活動を続けてきました。社員の皆さんもこのような考えに立って、地域社会に役立つ活動を行ってください。

(1) 地域社会との交流

京セラは地域社会から信頼される企業として、京セラ美術館などの施設開放や夏祭り等の開催、地域行事への参加など、地域との交流を積極的に行っています。

社員も休日等余暇を利用して、地域社会で開催される行事や会合、奉仕作業等には積極的に参加し、地域との交流をはかるように努めてください。

(2) 社会貢献活動

京セラは、京都賞や中国少年友好交流訪日団の実施、スポーツ・文化支援活動、各種募金活動、地域清掃や献血など、社会貢献活動も積極的にしています。

これは、企業も社会の一員としてよりよい社会作りに参加するという考えから行っています。

社員の皆さんも、良き市民の一人として、会社が実施するさまざまな社会貢献活動に進んで参加協力してください。

同時に、休日や余暇を利用してボランティア活動に積極的に参加し、世のため人のために貢献するよう心がけてください。

そのような社会貢献活動が皆さん自身を人間的に成長させることにもなるのです。

経営を筋肉質にする

会社は、そこで働く社員の生活を守り、株主の期待にこたえるため、厳しい市場競争を勝ち抜きながら、長期的に成長していく必要があります。そのためには、会社の体質を、まるで鍛え上げられたスポーツ選手のように、「筋肉質」にしておく必要があるのです。

「筋肉質」とは、必要な筋肉は発達しているが、無駄な贅肉は一切ない、引き締まった体を指します。会社にとつての「筋肉」とは、人、モノ、金、設備などといった、売上と利益を生み出す会社の資産です。

一方、売上や利益を生み出さない余分な資産は、会社の「贅肉」となります。たとえば、売れない在庫や過剰な設備を持っていることは、お金を寝かせているのと同じであり、体に余分な贅肉の付いた状態です。そうした無駄があれば、厳しい市場競争を勝ち抜いていくのは、とうてい不可能です。

無駄な資産を徹底してそぎおとし、今ある資産を最大限に有効活用する。こうすることで、会社は永遠に発展し続けられる「筋肉質」の経営体質となるのです。

京セラ会計学手帳



ダブルチェックは、人に罪をつくらせないシステム

京セラは、人の心をベースとして経営を行っています。社員全員が強い心の絆で結ばれ、お互いに信じあって働ける仲間となるように努めています。

しかし、強いようでも弱いのもまた人の心です。ごく普通の人間でも、「魔がさした」としか思えないような、取り返しのつかないことをしてしまうのも、人の心の弱さゆえでしょう。

今月の実績が厳しいので、つい数字を操作してしまう。あるいは、ふとした拍子に会社のお金を黙って借り、あとで返すつもりが返せなくなる。社員がそんな過ちを犯してしまうようなことがあってはなりません。その責任は、もちろん当人にあるのですが、そうできる余地を残した会社の管理システムにも不備があるのです。

「ダブルチェック」とは、そうした余地をなくすためのシステムです。お金や製品、資材などの管理では、それを出し入れする人と、伝票を起こす人とを分けて、ダブルチェックを徹底していく。このような「人に罪をつくらせないシステム」こそ、そこで働く人間に対する思いやりであると言えるのです。

フェアな情報開示により、社会の信頼を得る

会社の利益を優先し、社外に公表すべき悪い情報を隠そうとした結果、逆に世間からの厳しい批判にさらされた会社は数えきれません。会社は社会で活動している以上、社会の信頼を失えば、生きていけないのです。

社会の信頼を得るためには、決算をはじめとした社外向けの経営情報に、一点の誤りがあってもいけません。経営情報は、社内の事実を積み上げたものに他ならないのですから、社員一人ひとりが正しい会計処理を行っていることが、公明正大な情報開示の前提となるのです。

また、真実一つなのですから、それを包み隠さずに開示していくことが、会社に課せられた社会的責任でもあります。たとえば不良資産を抱えながら、それを処分せず隠しておくことは、会社の業績を実態より、よく見せることになり、世間を欺くことにもなるのです。

会社にとって悪い情報であっても、フェアな情報開示をする必要があります。それが深刻な問題であっても、それに真正面から立ち向かう姿勢を貫けば、いずれ社会に理解され、信頼を得られるはずで

# 京セラグループの CSR

京セラグループは、これこそが立派な企業と言われる企業、全ての人々から尊敬される理想的な企業「ザ・カンパニー」をめざし、高い目標を設定し事業経営を進めています。企業の社会的責任 (CSR:Corporate Social Responsibility) を果たし、ザ・カンパニーを実現することが、京セラグループのサステナビリティ (持続可能性) をより確かなものとし、さらには、社会のサステナビリティの向上につながると考えています。

## 京セラグループが考える CSR

京セラでは、創業当初より「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げ、「人間として何が正しいか」を判断基準とする「京セラフィロソフィ」をベースに経営を行ってきました。以来「公正、公平、正義、努力、勇気、博愛、謙虚、誠意」など人間として持つべきプリミティブな考え方を規範として、「利他の心」をもって「世のため、人のために尽くす」ことに努めてきています。つまり、京セラグループにとっての CSR は、決して新しい概念、価値観ではなく、経営の根幹である「京セラフィロソフィ」の実践そのものであり、京セラフィロソフィを実践することにより、ステークホルダーとの相互信頼の構築、京セラグループの持続的な発展、そして社会の健全な発展に寄与することにつながると考えています。

## ■ CSR活動の領域

京セラグループにおける CSR 活動は、経営理念や京セラフィロソフィなどをベースとしたコーポレート・ガバナンスなどの経営基盤の強化をはかり、経済性、社会性、環境のトリプル・ボトム・ラインに対して、バランスのとれた取り組みを行います。

## 京セラグループの CSR

### 高収益実現のための事業活動

企業の本分は、その活動を通じてより良い製品・サービスを提供することで、人々の生活の質の向上に貢献するとともに、その活動によって得られた収益を、税などの形で社会に還元することです。収益を増やすことで企業の安定性が高まり、社会への還元もより多くできることから、企業は常に高収益であらねばならないと考えています。

### 環境保護活動

環境問題は私たちの生存をも危うくしかねない最重要課題のひとつです。このような認識に立って、京セラグループでは、積極的に環境に配慮した商品を開発するとともに「外に排出する時は、自然に近い状態に戻す」という姿勢で環境保護活動に取り組んでいます。



### 社会貢献活動

京セラグループでは、あらゆる分野において人々の役に立つ製品・サービスを生み出すことが人類・社会の進歩発展に貢献することだと考えています。さらに、企業も社会を構成する一市民であるとの視点に立って、地域や社会の抱える課題に積極的な関心を持ち、その解決に努めるとともに、企業としての特色を活かしたメセナ活動を通じて、社会の経済的、文化的発展に積極的に貢献することをめざしています。

### 透明性の高い企業活動

従来より、京セラグループでは普遍的な倫理観にもとづく透明性の高い企業活動を行っています。また、情報開示をよりタイムリーに行うことで、京セラグループの状況を広く社会全体にご理解いただき、一層の信頼を得られるように努めています。

CSR への取り組み

CSR 活動の目的

京セラグループのCSR活動の目的は、京セラフィロソフィの実践をベースに、京セラグループと社会の持続可能な発展をめざすことです。

京セラフィロソフィの実践をベースに、組織的なCSR活動を推進することで、ステークホルダーとの相互信頼を構築し、京セラグループの持続的な発展をより確かなものとするとともに、社会の健全な発展に寄与する。

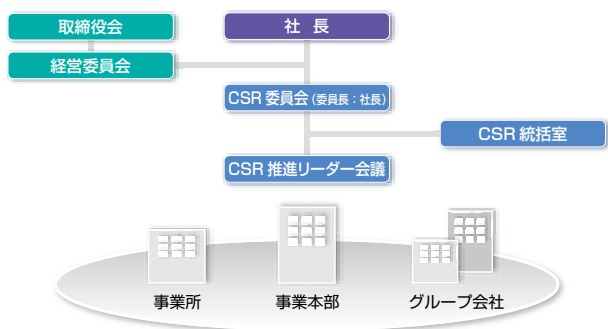
CSR 活動 重点項目

京セラグループのCSR活動は、経済性、社会性、環境のトリプル・ボトム・ラインに対して、バランスのとれた取り組みを展開していきます。中でも次の4点については、重点的に活動を推進します。

- **アメーバ経営への原点回帰**  
アメーバ経営の正しい実践による高収益体質の構築 / 「現場力」(活気あふれる職場づくり)と「実現力」(目標を必ず完遂する力)の強化
- **コーポレート・ガバナンスの強化**  
コーポレート・ガバナンス上の重点課題、優先課題の明確化による方針管理と着実な業務遂行
- **社会貢献活動の充実化**  
学術・文化活動、地域貢献、災害復旧支援など、目的と活動領域の体系化および計画的な貢献活動の展開
- **ステークホルダーとのコミュニケーションの推進**  
より強固な信頼関係を構築するための情報開示と説明責任
  - 「社会・環境報告書」の作成
  - 「社会・環境報告会」、「社会・環境報告書を読む会」の開催

CSR 推進体制の整備

京セラグループでは、全グループにわたるCSR活動の推進体制を強化するため、2005年11月1日に「CSR委員会」、「CSR統括室」を設置しました。CSR委員会は社長を委員長とし、CSR事項に関係する本部長を委員とする組織で構成され、CSRに関する重要事項を審議・策定し、京セラグループのCSR活動を推進しています。また、CSR統括室は、CSR委員会で策定された方針や重要事項を京セラグループ内で具体的かつ横断的に展開しています。



CSR 活動への主な取り組み

■ 経済性 ■ 社会性 ■ 環境 を表します。

- |  |  |  |
|--|--|--|
| <p>1963 ■ 歳末助け合い募金への協力が始まる</p> <p>1965 ■ 時間当り採算制度が発足</p> <p>1968 ■ 第1回中小企業研究センター賞を受賞</p> <p>1969 ■ 滋賀県蒲生町教育振興資金を贈呈<br/>■ 鹿児島大学工学部稲盛奨学資金を贈呈</p> <p>1970 ■ 通商産業省より「輸出貢献企業表彰」を受賞<br/>■ 京セラ遺児年金制度が発足</p> <p>1972 ■ 第18回大河内記念生産特賞を受賞<br/>■ 東京証券取引所第2部上場</p> <p>1973 ■ 切削工具「セラチップ」で機械工具業界へ参入</p> <p>1974 ■ 東京証券取引所第1部に指定替え<br/>■ 第16回科学技術庁長官賞を受賞</p> <p>1975 ■ 再結晶宝石「クレサンペール」で宝飾業界へ参入<br/>■ ジャパン・ソーラー・エナジー(株)を設立し、ソーラーエネルギー事業に参入</p> <p>1976 ■ 米国でADR(米国預託証券)を発行<br/>■ 第1回京セラ海外研修ツアーを実施</p> <p>1978 ■ 人工歯根「バイオセラム」で医療材料事業に参入</p> | <p>1980 ■ ニューヨーク証券取引所に上場<br/>■ 複写機を開発し、情報機器関連事業に参入</p> <p>1984 ■ 第二電電企画(株)(現:KDDI)を設立</p> <p>1985 ■ 環境担当専門部署を設立<br/>■ 第1回京都賞授賞式を開催(稲盛財団)</p> <p>1989 ■ 通信機器事業本部を新設し携帯電話事業に参入</p> <p>1990 ■ 京セラグリーン委員会が発足</p> <p>1991 ■ 京セラ環境憲章を制定</p> <p>1992 ■ 京セラ品質方針を制定<br/>■ 第1次環境保護推進計画を開始<br/>■ 京セラエコラベル制度を制定<br/>■ 三重玉城工場(現:京セラミタ(株)玉城工場)にて、初のISO9002認証取得</p> <p>1994 ■ (株)京都パープルサンガを設立</p> <p>1995 ■ 鹿児島国分工場が「地域活性化貢献企業大賞」を受賞</p> <p>1996 ■ 京セラ地球環境貢献賞を制定<br/>■ 三重工場(現:三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場)にて、初のISO14001認証取得</p> | <p>1997 ■ ソーラーエネルギー事業部が「環境庁長官賞」を受賞<br/>■ 中国少年友好交流訪日団を開始</p> <p>1998 ■ グリーン調達を開始</p> <p>1999 ■ 京セラ新本社ビルが資源エネルギー庁の「新工企大賞」「新エネルギー財団会長賞」を受賞<br/>■ 第8回地球環境大賞「フジサンケイグループ賞」を受賞<br/>■ 全社統合システムによるISO14001認証取得</p> <p>2000 ■ 環境報告書のインターネット公開開始</p> <p>2001 ■ お客様相談室を設置<br/>■ 中国に「稲盛京瓷西部開発奨学基金」を設立<br/>■ 京セラグループの売上高が1兆円を突破</p> <p>2003 ■ 鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞「環境経営優秀賞」を受賞<br/>■ 社員相談室の設置</p> <p>2004 ■ 社会・環境報告会を開始</p> <p>2005 ■ 全社CS向上委員会を発足<br/>■ OHSAS18001認証取得を開始<br/>■ CSR委員会、CSR統括室を設立</p> |
|--|--|--|

# コーポレート・ガバナンス

京セラグループは、京セラフィロソフィをベースに、公平、公正を貫き、良心にもとづき、勇気をもって事に当たり、透明性の高いコーポレート・ガバナンスおよび内部統制を実現します。

## コーポレート・ガバナンス

### ■ コーポレート・ガバナンスの方針

定義：業務を執行する取締役役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み。

目的：経営の健全性および透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現すること。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」を、取締役および京セラグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していきます。取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立します。

### ■ コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、上記の方針のもと、京セラグループの中核会社である京セラのコーポレート・ガバナンス体制を次のとおり定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保します。また取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

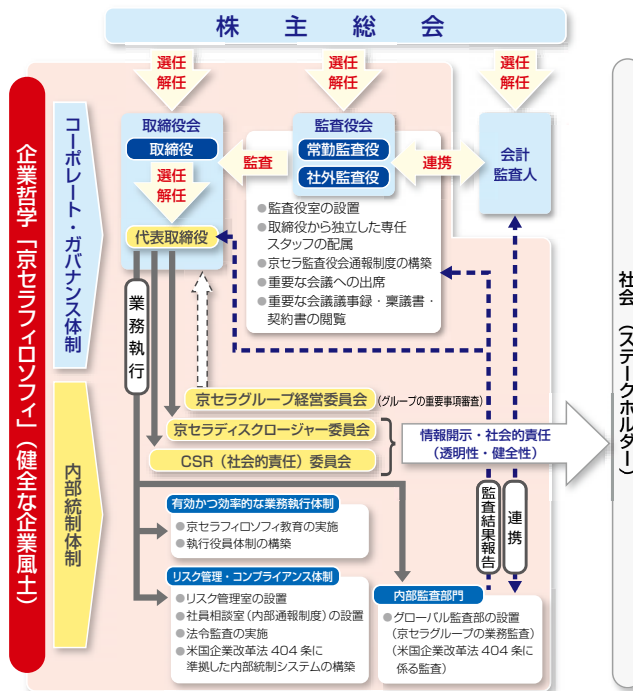
### コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役および監査役会を設置します。また、監査役および監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守します。

- 監査役および監査役会の職務を補助するため、監査役会の下に監査役室を設置し、この監査役室に所属する従業員への指揮命令権は各監査役に属します。
- 取締役および従業員が監査役に報告するための体制を構築します。
- 監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として、監査役から次の要求がある場合は、その要求に応えます。
  - a. 重要な会議への出席
  - b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
  - c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

### 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、京セラフィロソフィを京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役および従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施します。



## 内部統制

### ■ 内部統制の方針

定義：業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針およびマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み。

取締役会は、京セラフィロソフィの実践を通じ、内部統制を確立します。

### ■ 内部統制体制

取締役会は、上記の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させます。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとします。

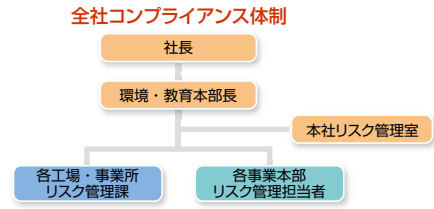
- 取締役の職務の執行に係る情報の管理および保存
  - 「京セラディスクロージャー委員会」の設置
  - 取締役の職務執行に係る情報を法令および社内規定に従い、適切に保存
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制、ならびに従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - 「リスク管理部門」の設置
  - 内部通報制度としての「社員相談室」の設置
- 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
  - 執行役員制度による権限の委譲と責任体制の明確化、有効かつ効率的な業務遂行
  - 執行役員から取締役会への業務執行状況の報告
- 京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制
  - 上記に加え、● 「京セラグループ経営委員会」の設置
  - 「内部監査部門」の設置

## コンプライアンスとリスクマネジメント

### ■ コンプライアンス体制

コンプライアンス経営の実践をより確かなものとするために、「京セラ行動指針」を定め、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の醸成をはかっています。

「リスク管理室」では、法令情報の周知、コンプライアンス教育、監査体制および自浄作用という視点から、京セラグループの各事業所にリスク管理課を横断的に設けるとともに、各事業部門でリスク管理担当者を選任し、コンプライアンス経営の強化をはかっています。



### ■ リスクマネジメント

「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」をめざしたグローバルな事業展開の中で、一層多様化する内外のリスクに適切に対応するため、平常時にはコンプライアンス管理システム、緊急時には危機管理マニュアルにもとづく緊急時対応システムからなる、トータルリスク管理システムによる予防と対策により、リスクマネジメントを推進しています。

**リスクマネジメント基本方針**

1. 法令遵守の徹底
2. 高い職場モラルの確立
3. トータルリスク管理システムによる予防と対策
  - <平常時>コンプライアンス管理システム
  - <緊急時>緊急時対応システム
  - 危機管理マニュアル

### ■ 関係法令の周知徹底

京セラグループのイントラネット上に国内外の関係法令を掲載した「企業情報閲覧室」を開設し、部門別の関係法令を明確にするとともに、その改正状況についても幹部社員にタイムリーに情報を展開しています。

また、一般消費者向けの広告物等については、景品表示法等の法の趣旨に則り、「企業情報閲覧室」に用語使用基準を設け、平易で誤解のない内容とするための社内チェックを実施しています。

### ■ コンプライアンス教育

幹部社員を対象とした「コンプライアンス研修」を2005年度より拡大し、新入社員研修、工場長・事業所長研修のカリキュラムに取り入れ実施しました。また、個別の法律に関する全社的な研修として、2005年度は、「個人情報保護法」について実施しました。

2005年度は、「コンプライアンス研修」を456名が、「個人情報保護教育」を1,078名が受講しました。

### ■ 監査体制

#### 法令監査の実施

京セラでは会社経営の諸活動について、法令の遵守状況の監視、評価等を目的とする法令監査を実施しています。

国内の関係法令ごとに独自のチェックシートを作成し、この法令チェックシートにもとづく自主点検と監査を行うシステムを構築しています。

今後は国内外の京セラグループ会社と連携をさらに強化し、法令遵守はもちろんコンプライアンス全般に対する監査体制をさらに強固なものとしていきます。

### ■ 京セラ輸出管理プログラム

京セラでは「京セラ輸出管理プログラム」を制定し、安全保障上の輸出管理体制の充実をはかっています。

部門ごとに輸出管理委員会を設け、日常的な管理の徹底をはかるとともに、リスク管理室による各部門・事業所の教育および業務監査を毎年実施し、製品・技術等の多様化・グローバル化にともなう法令改正に的確に対応しています。

### ■ 社員相談室

「社員相談室」では、コンプライアンスに違反する恐れのある行為に関して、社員・パートタイマーからプライバシー保護等の取扱いを明確にした上で直接相談を受けつけ、悩みを聞くだけでなく、相談者に代わって事実関係を確認し、「是正措置」や「再発防止策」を実施しています。

### ■ 個人情報保護

京セラでは、個人情報プライバシーを構成する重要な情報であることを認識し、社会的責務としてその保護の徹底をはかっています。「個人情報保護基本方針」の制定や担当役員の選任、リスク管理室を担当部署とした管理体制を構築しています。

#### 米国企業改革法 404 条の対応について

京セラは米国ニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、2002年に米国で制定されました米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)404条の適用を受けることとなります。

京セラグループでは、2004年度より同法404条への対策を進め、2005年5月には同法に対応する組織として「グローバル監査部」を新設しました。適用の初年度となる2006年度(2007年3月期)は、京セラグループとして内部監査による内部統制の有効性の評価を行うとともに、外部監査による有効性評価についての監査を行います。

# 価値ある事業展開

京セラグループは、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」の実現をめざしています。この経営方針を実現するために、「価値ある事業の多角化」戦略を推進しています。京セラグループの成長の原動力である「京セラフィロソフィ」と「アマーバ経営」の実践に加え、技術力、販売・マーケティング力、そして強固な財務体質の強化により、競争優位性の確立をはかります。こうした競争優位性を基盤として、京セラグループ全体で税引前利益率15%以上の達成をめざしています。

## 京セラグループの経営方針

21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業

3つの具体的な方針を掲げ、「新技術・新市場創造」を推進することで目標達成をめざします。

京セラグループ全体で税引前利益率15%以上の達成

### 高収益体質の構築

- アマーバ経営の実践
  - ・実現力の強化
  - ・現場力の強化

### お客様第一主義を貫く

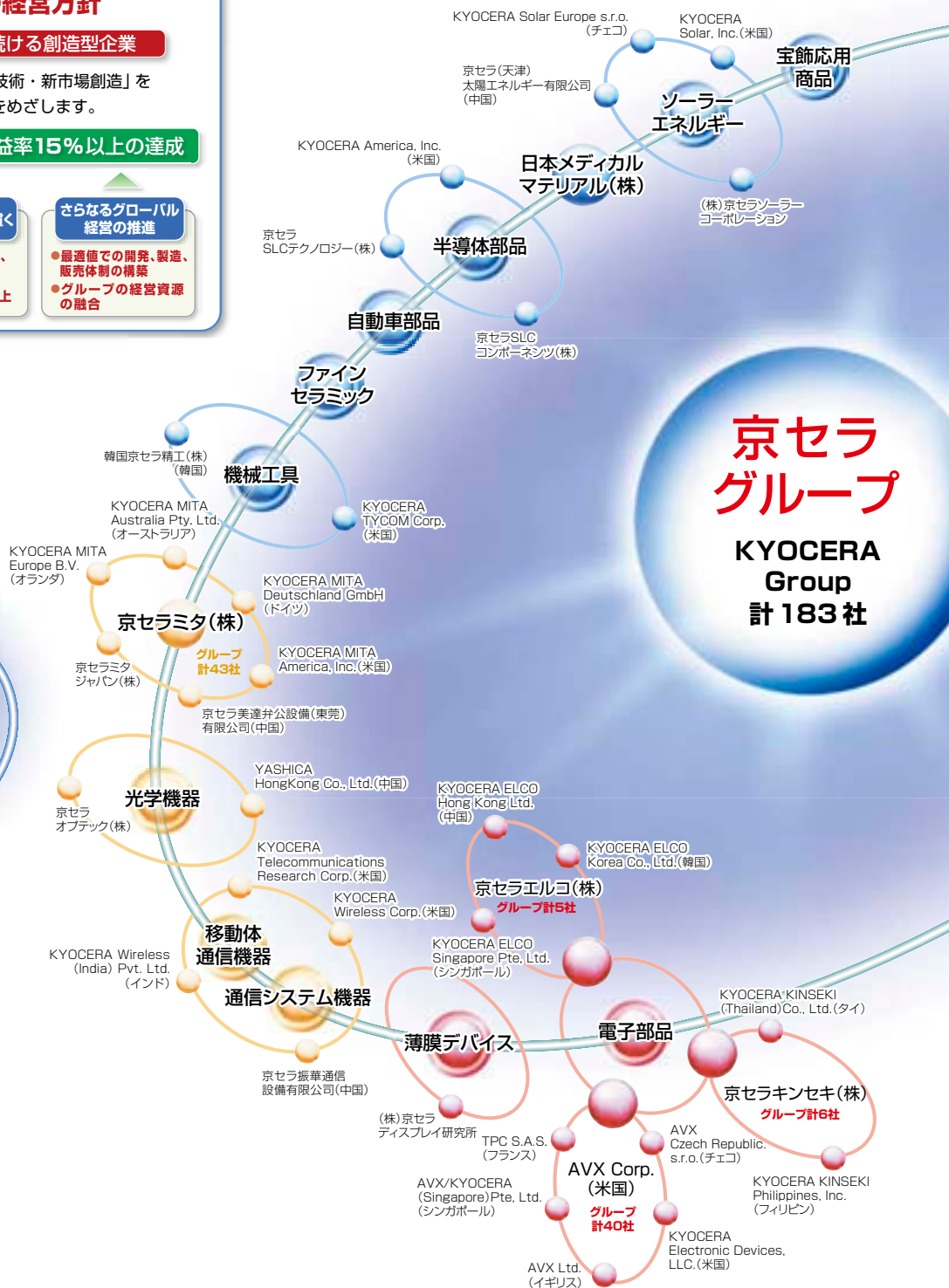
- 品質、価格、納期、サービスの向上
- 顧客満足度の向上

### さらなるグローバル経営の推進

- 最適値での開発、製造、販売体制の構築
- グループの経営資源の融合



KDDIの筆頭株主として、通信情報産業において相互に連携し、協力しあっています。

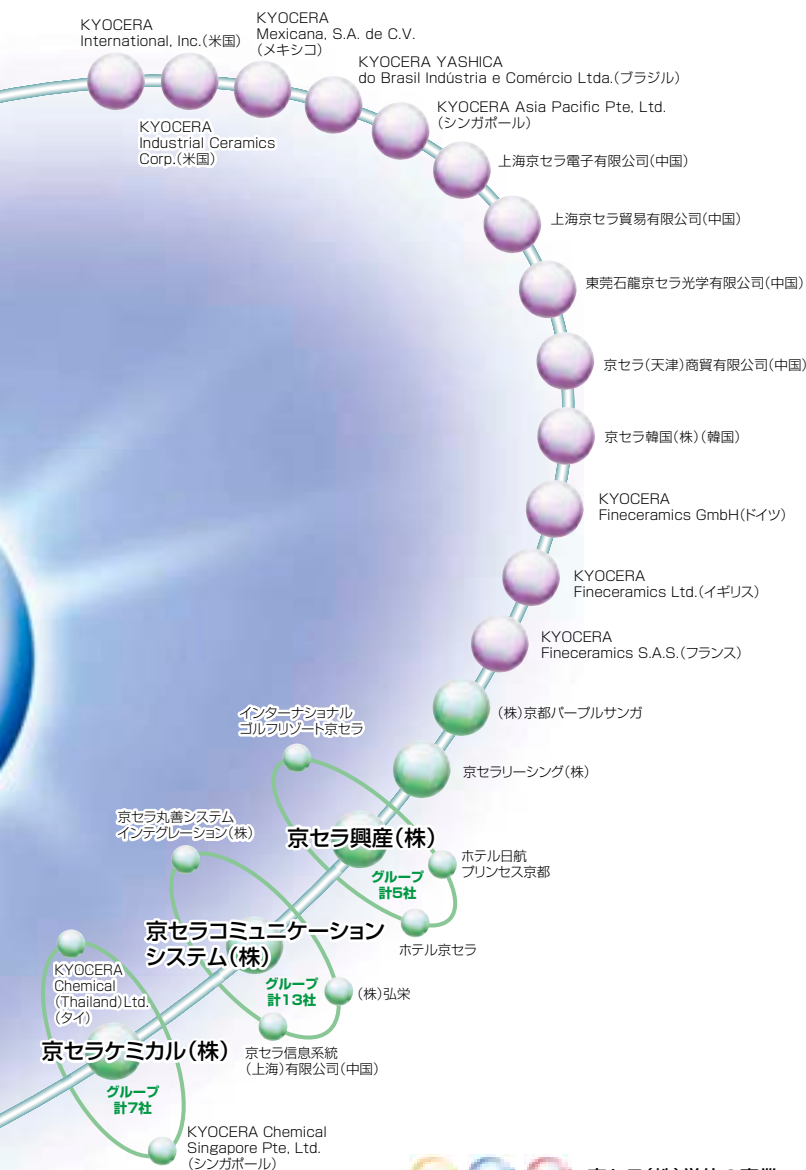


京セラグループ  
KYOCERA Group  
計183社



主要グループ企業の事業概要

- 京セラキンセキ株式会社  
水晶振動子、水晶応用機器、SAW デバイスなどの開発・製造
- 京セラミタ株式会社  
コピー、プリンタ、デジタル複合機などの情報機器の製造販売
- 京セラケミカル株式会社  
電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂成形品などの製造販売
- 京セラ SLC テクノロジー株式会社  
半導体用チップキャリアや高密度実装ボードの開発・製造・販売
- 京セラエルコ株式会社  
電子機器間の接続や機器内の回路にさまざまなかたちで使用されるコネクタの開発・製造・販売
- 京セラオプテック株式会社  
各種レンズおよび光学精密機器の製造販売
- 株式会社京セラディスプレイ研究所  
有機 EL ディスプレイの研究開発
- 京セラコミュニケーションシステム株式会社  
通信機器の販売、システムインテグレーション、ソフトウェアの開発・販売および経営コンサルティング事業
- 株式会社京セラソーラーコーポレーション  
ソーラーエネルギー利用システム、機器の販売・施工・サービス
- 京セラリーシング株式会社  
リース、ファイナンス、ファクタリングなどの金融事業
- 京セラ興産株式会社  
不動産の所有・管理および賃貸を行うとともに「ホテル京セラ」「インターナショナルゴルフリゾート京セラ」「ホテル日航プリンセス京都」を経営
- 株式会社京都パープルサンガ  
Jリーグチームである「京都パープルサンガ」の運営、オリジナルグッズの企画・販売
- 京セラ（天津）商貿有限公司  
京セラグループの中国における生産品および輸入製品を総合的に扱う販売会社
- 京セラ（天津）太陽エネルギー有限公司  
太陽電池モジュール、システムの開発・製造
- 上海京セラ電子有限公司  
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の製造販売
- 東莞石龍京セラ光学有限公司  
光学カメラおよび携帯電話用カメラモジュール、切削工具、薄膜デバイス製品、応用商品の製造販売
- 京セラ振華通信設備有限公司  
CDMA 携帯通信端末、通信関連製品および部品の開発・製造・販売・サービス
- KYOCERA International, Inc.  
中北米エリアの統括会社
- KYOCERA America, Inc.  
ファインセラミック関連製品の製造販売
- KYOCERA Industrial Ceramics Corp.  
ファインセラミック関連製品の製造販売および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar, Inc.  
太陽電池を利用した独立電源および系統連系システムの開発・製造・販売・サービス
- KYOCERA Wireless Corp.  
CDMA 携帯通信端末の開発・製造・販売・サービス
- AVX Corp.  
積層セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、コネクタなど、各種電子部品の製造販売
- KYOCERA Fineceramics GmbH  
ファインセラミック関連製品および電子デバイス関連製品の販売
- KYOCERA Solar Europe s.r.o.  
太陽電池モジュールの製造



- 京セラ(株)単体の事業
- ファインセラミック関連事業
- 電子デバイス関連事業
- 機器関連事業
- その他の関連事業
- 複数の事業を展開

(2006年3月31日現在)

# トピックス 2005

ここでは、京セラグループの2005年度のトピックスをご紹介します。

2005

4月

## iBurst™(アイバースト)システム 南アフリカにて商用サービス開始

先進技術を取り入れて効率を高めた、広域ワイヤレスブロードバンドシステム「iBurst™(アイバースト)システム※」の商用サービスが、オーストラリアに引き続き、2005年4月より南アフリカ共和国で開始されました。

現在はアゼルバイジャンとケニアも加えて4カ国でサービスが導入されています。

※1ユーザーあたり下り最大約1Mbpsのスループットを提供、複数ユーザーによる同時接続時でも安定した高速通信を実現。また、ハンドオーバー機能により、移動中でもスムーズなデータ通信を可能とします。IPベースなので、通信事業者は低コストでビジネスプランを構築できます。



2005

5月

## “お宿満足度ランキング” 関西1位、全国3位

ホテル京セラ(鹿児島県霧島市)が2003年に西日本地区1位(雑誌「じゃらん」宿ランキング)に選ばれたのに続いて、ホテル日航プリンセス京都でも、会報誌「福利厚生倶楽部(株)リロクラブ様」のお宿満足度ランキングで、関西地区1位、全国で3位に選ばれました。



2005

5月

## 日本ファインセラミック協会より 「産業振興賞」を受賞

京セラ機構部品事業部は、「半導体・液晶製造装置用セラミック部材の事業拡大」が評価され、日本ファインセラミック協会より「産業振興賞」を受賞しました。



2005

7月

## 業界最低背のマイクロコネクタの開発

京セラエルコ(株)は、業界最低背を実現した1.0mmピッチで嵌合高さH=1.4mmの超低背マイクロコネクタ「8040シリーズ」の開発を完了し、生産・発売を開始しました。



2005

7月

## 「GreenFile X(グリーンファイル エックス)」 を発売開始

京セラコミュニケーションシステム(株)は、個人情報保護対策・e-文書法※対応の文書管理ソリューション「GreenFile X」の提供を開始しました。同ソリューションでは、アクセス制御機能やフォルダ管理、キーワード管理機能を搭載し、「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)の活動を文書管理システム上で支援しています。

※民間企業で保存が義務づけられている文書を、紙媒体ではなく電子情報として保存することを認める法律。2005年4月1日施行。



2005

8月

## 第10回世界陸上競技選手権 ヘルシンキ大会女子マラソン6位入賞

京セラ女子陸上競技部の原裕美子は、フィンランドヘルシンキで行われた第10回世界陸上競技選手権に日本代表選手として出場し、2時間24分20秒の記録で6位入賞、日本人としてはトップの成績をおさめました。



2005

8月

## 京セラ滋賀野洲事業所の開設

京セラは、日本アイ・ピー・エム(株)様との間で締結した資産譲渡契約にもとづき、滋賀県野洲市に「滋賀野洲事業所」を開設しました。

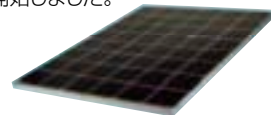


2005

9月

## 新型太陽電池モジュールの発売

京セラは、太陽電池モジュール表面に付着する埃などの汚れを雨水とともに排出しやすく設計した「防汚タイプモジュール」を9月より発売を開始しました。特に工場、倉庫、事務所など、低い傾斜角度で太陽電池モジュールを設置する平面屋根施設に適しています。

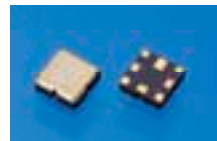


2005

9月

## 地上デジタルTV対応携帯電話用 SAWフィルタの開発

京セラキンセキ(株)は、独自の実装技術を駆使し、小型軽量で外付け整合素子が一切必要ない、地上デジタルTVに対応する携帯電話用SAWフィルタ(表面弾性波フィルタ)「SL2525Eシリーズ」を開発しました。



2005

10月

## 京セラソーラー・チェコ工場稼働

京セラは、欧州市場向け太陽電池モジュールの生産拠点としてKYOCERA Solar Europe s.r.o.(チェコ共和国・カダン市)の稼働を開始しました。今回のチェコ工場の立ち上げにより、太陽電池モジュール生産の「世界4極体制」を確立しました。



2005

10月

## 環境配慮型モノクロデジタル複合機 2種の発売

京セラミタ(株)は、一成分現像方式やアモルファスシリコンドラム、廃棄物を削減する長寿命化技術を採用したモノクロデジタル複合機「KM-8030」および「KM-6030」の発売を開始しました。



2005

10月

## 京セラ製携帯電話端末「ツーカーS」 小学館“サライ大賞”で2賞を受賞

京セラ製携帯電話端末「ツーカーS」は、「第4回サライ大賞」の“年齢に優しい部門賞”と“榮久庵憲司(えくあんけんじ)賞”(選考委員 榮久庵憲司氏による選定)をダブルで受賞しました。使う人の立場にたった簡単な操作を評価いただきました。

※小学館様が発行する雑誌「サライ」の読者投票や選考委員により、サライ世代と称したシニア層に優しい商品や価値あるサービスを選定、表彰する賞です。



2005 11月 京都パープルサンガJ1復帰、J2優勝

京セラがグループを挙げて応援している京都パープルサンガは、2005シーズン序盤から独走態勢を続け、「J1復帰、J2優勝」を果たすことができました。3季ぶりとなるJ1の舞台上でさらなる活躍を市民とともに期待しています。



©KYOTO PURPLE SANGA

2005 11月 NHK (日本放送協会) 「プロジェクト X」太陽光発電事業を紹介

NHK (日本放送協会) の人気番組「プロジェクト X」において、京セラソーラーエネルギー事業が紹介されました。1973年のオイルショック時、「世のため人のため、京セラの結晶技術を生かした太陽電池を開発し、新たなエネルギーを担う」という決意で太陽光発電事業に挑戦。独自の技術開発に至る取り組みやエピソードが放映されました。



©日本放送協会

2005 12月 複写機部門顧客満足度調査にて最優秀賞を受賞

KYOCERA MITA America, Inc. は国際的な調査機関として、世界中の企業から信頼と評価を得ている、J.D. Power and Associates 様 (米国) から、米国市場における 2005 年度複写機部門顧客満足度調査において最優秀賞を受賞しました。



2006 1月 低VOCの絶縁ワニスの開発

京セラケミカル(株)は、国内外でのVOC (揮発性有機化合物) 規制に先駆け、VOC発生を従来の1/50以下に低減し、臭気も大幅に減らしたステンフリーワニスの開発・量産を開始しました。



2006 2月 世界初ピンクのクリエイトッド・オパール

天然ではほとんど産出されることのないピンク色のオパールを京セラ独自の技術により「クリエイトッド・ピンクオパール」として開発に成功し、2月より発売を開始しました。



国内生産拠点の強化

より低コストで品質の高い製品が求められる市場環境においては、さらなる生産性の向上と徹底してムダを排除した新しい生産構造を構築する必要があります。京セラグループは、生産工程を抜本的に見直し、社内一貫生産ライン、超合理化生産ラインの構築に向け、国内に6つの新工場を建設しました。京セラグループの掲げる歩留り100%のものづくりを実践していくと同時に、国内での雇用の確保に努めていきます。

“6工場新設”

- 滋賀八日市工場 (3-4 工場新設) [2005年 4月]
- 滋賀八日市工場 (3-5 工場新設) [2005年 5月]
- 京セラ SLC コンポーネンツ(株)新設 [2005年 5月]
- 鹿児島隼人工場 (1-4 工場新設) [2005年 8月]
- 鹿児島国分工場 (2-6 工場新設) [2005年 9月]
- 長野岡谷工場 (A5・A6・C4 棟増改築) [2005年 10月]

滋賀八日市工場 3-5 工場



当工場は、地球環境保護の柱として、また未来を担う事業としてさらに拡大する太陽電池の増産のために建設され、建屋の屋根には太陽電池モジュール 2,100 枚、総出力 210kw の太陽光発電システムを設置しました。

滋賀八日市工場 3-4 工場



京セラ SLC コンポーネンツ(株)



省エネルギー機器の導入や低コストエネルギーの採用などを盛り込んだ業界最先端の設備とプロセス技術を導入し、ユビキタス時代に必要不可欠な半導体有機パッケージや高密度ビルドアップ基板などの製造を行っています。

鹿児島隼人工場 1-4 工場



鹿児島国分工場 2-6 工場



歩留り 100% を実現する高い生産性を追求した一貫生産ライン、超合理化生産ラインを構築するためのプロセス開発の拠点として稼動を開始しました。

長野岡谷工場 C4 棟



# 経済性 報告

価値ある事業の多角化

京セラグループは、個々の事業が高収益になることと、グループ内の事業の相乗効果を追求し、変化の激しい経営環境においても、持続的な企業成長をめざしています。

# 事業概要

京セラグループは、持続的な売上拡大と高い収益率を有し、また企業倫理の観点においても社会から尊敬される企業「ザ・カンパニー」をめざしています。この経営ビジョンを達成するため、一層の業績拡大をはかり、「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企業」となることをめざしています。京セラグループは、経営資源の効率化とグループ経営のさらなる強化を重要な指針とし、業績拡大により企業価値（時価総額）の向上をめざしていきます。

※米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。また、記載している数値は、表示金額未満を四捨五入して記載しています。

## 2006年3月期 業績概要

2006年3月期の京セラグループ連結売上高は、前期比0.1%増収の1兆1,814億89百万円となりましたが、事業構造改革の成果により機器事業の利益が大きく改善し、その結果、グループ全体の利益は前期に比べ増加しました。

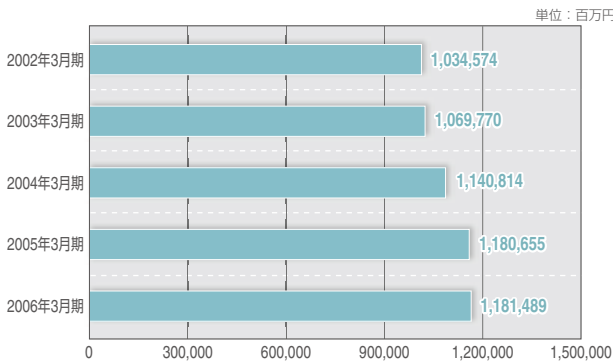
部品事業においては、第1四半期までの需要の低迷や部品価格の大幅な下落等の影響により、ファインセラミック部品関連事業および電子デバイス関連事業の収益が前期に比べ減少したものの、ファインセラミック応用品関連事業は、ソーラーエネルギー事業や切削工具事業が好調に推移したことにより大幅に増加しました。

機器事業においては、KYOCERA Wireless Corp.において事業構造改革を進めたことやカメラ機器事業を大幅に縮小したことにより、通信機器関連事業および光学機器関連事業の売上が前期に比べ減少しました。しかしながら、利益においては、両事業において構造改革の成果が現れたことや、通信機器関連事業において国内での携帯電話端末やPHS端末の新商品の販売が増加したことにより、利益改善が大幅にはかれました。

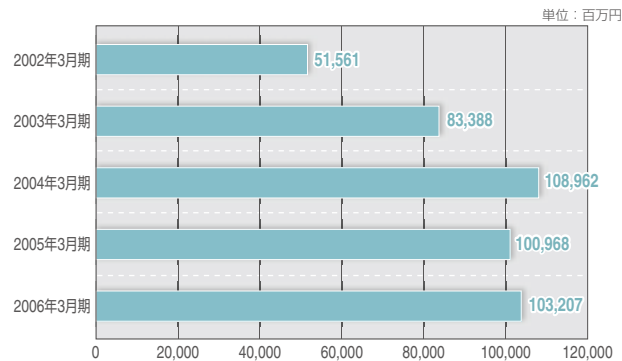
これらの結果、営業利益は前期比2.2%増益となる1,032億7百万円となりました。税引前当期純利益は前期比12.9%増益となる1,213億88百万円、当期純利益は前期比51.8%増益の696億96百万円となりました。

### ■ 売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益の推移（連結）

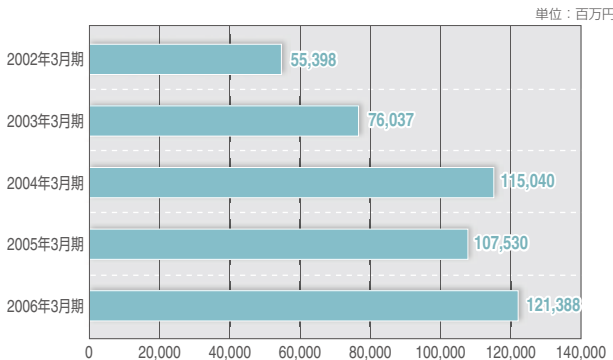
#### 売上高



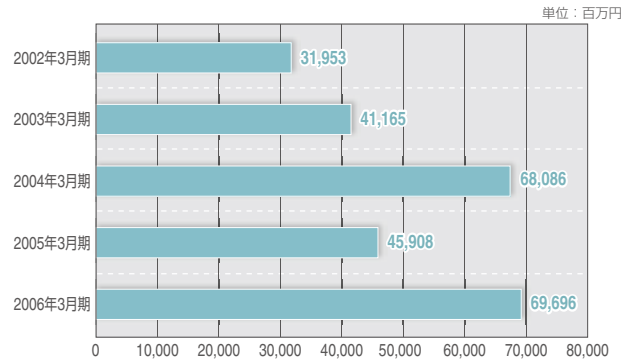
#### 営業利益



#### 税引前当期純利益



#### 当期純利益



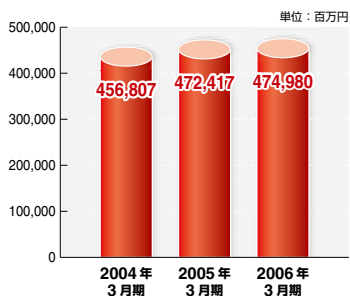
# 事業概要

## ■ 地域別売上高の状況

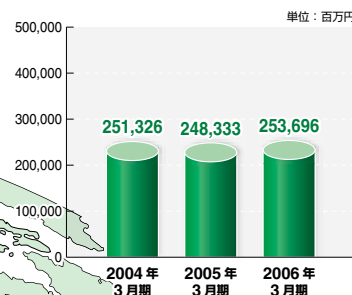
京セラグループは、京セラを中心とした183社※（2006年3月31日現在）におよぶ多彩な企業群で構成され、各企業間の協力、連携によって世界各国でビジネスを展開しています。

製品・サービスを通じた各地域への貢献はもちろん、雇用や地域文化発展へも貢献していきたいと考えています。

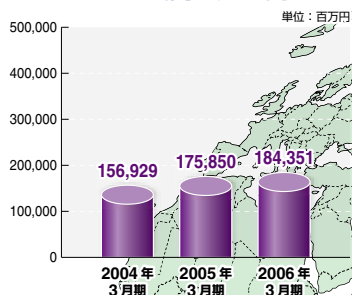
### 国内売上高



### 米国向け売上高



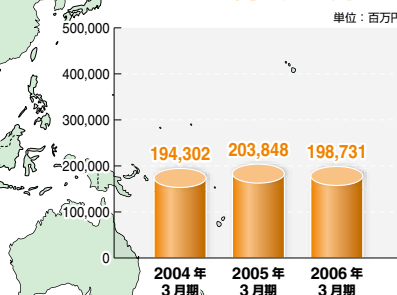
### 欧州向け売上高



#### 当期の状況

ソーラーエネルギー事業および携帯電話端末、PHS関連製品等の通信機器関連事業、京セラコミュニケーションシステム(株)の通信エンジニアリング事業等が順調に伸びたことにより、前期に比べ増加しました。

### アジア向け売上高



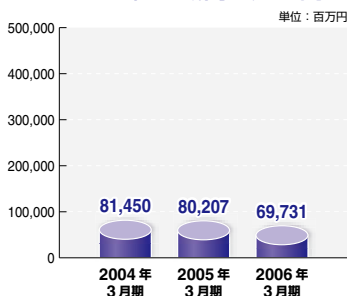
#### 当期の状況

通信機器関連事業の売上は減少しましたが、電子デバイス関連事業やソーラーエネルギー事業および情報機器関連事業の売上が増加したことにより、前期に比べ増加しました。

#### 当期の状況

主に、ソーラーエネルギー事業の伸びを中心として、前期に比べ増加しました。

### その他地域向け売上高



#### 当期の状況

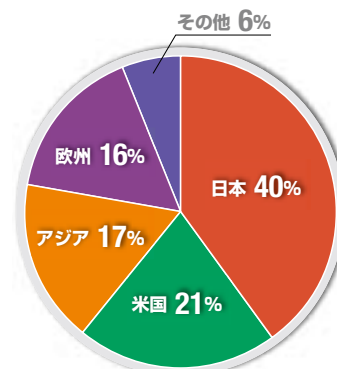
ソーラーエネルギー事業や切削工具事業等のファインセラミック応用品関連事業および電子デバイス関連事業の売上は増加したものの、通信機器関連事業の売上が低迷したことにより、前期に比べ減少しました。

#### 当期の状況

主に、中南米向けの通信機器関連事業の売上減により、前期に比べ減少しました。

※京セラ単体 1社  
 連結対象子会社 168社  
 持分法適用非連結対象子会社 2社  
 持分法適用関連会社 12社  
 計 183社  
 (2006年3月31日現在)

### 地域別売上高構成 (2006年3月期)



# 事業セグメント別の状況

事業セグメント別の状況

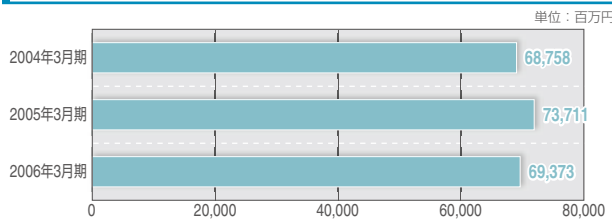
## ファインセラミック部品関連事業

売上高	693億73百万円	前期比5.9%減
事業利益	110億14百万円	前期比4.5%減

- 主要製品**
- 通信情報用部品
  - サファイア基板
  - 半導体製造装置用部品
  - 液晶製造装置用部品
  - 自動車・ITS 関連部品
  - 一般産業機械用部品

半導体製造装置用セラミック部品の需要が、好調であった前期に比べ減少し、また、液晶プロジェクタ用サファイア基板の売上が他材料との競争激化により減少しました。売上高が減少したことにより、事業利益も前期を下回りました。

### 売上高推移



半導体製造装置用部品



液晶製造装置用部品

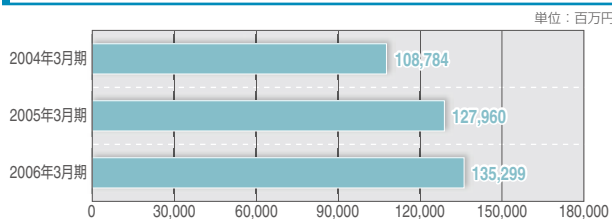
## 半導体部品関連事業

売上高	1,352億99百万円	前期比5.7%増
事業利益	177億42百万円	前期比1.1%増

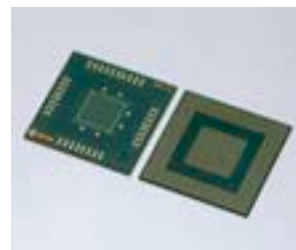
- 主要製品**
- 電子部品用表面実装 (SMD) セラミックパッケージ
  - セラミックレイヤーパッケージ・多層基板
  - メタライズ製品
  - 光通信用セラミックパッケージ・部品
  - 有機多層パッケージ・多層基板

携帯電話端末やデジタルカメラなどのデジタルコンシューマ機器用セラミックパッケージや、サーバーやゲーム機などのデジタルコンシューマ機器向けの有機パッケージの売上が順調に拡大しました。新工場の設立を含め、今後の事業拡大に向けて積極的な設備投資を実施したこととともない減価償却費の増加が事業利益に影響をおよぼしましたが、このセグメントは、前期に比べ増収増益となりました。

### 売上高推移



多層セラミックパッケージ



高精細有機多層パッケージ  
【京セラ SLC テクノロジー(株)】

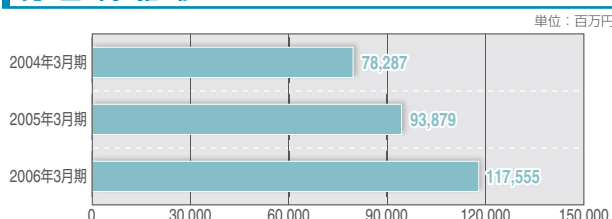
## ファインセラミック応用品関連事業

売上高	1,175億55百万円	前期比25.2%増
事業利益	218億76百万円	前期比27.7%増

- 主要製品**
- 刃先交換式切削工具
  - マイクロドリル
  - 住宅用・産業用太陽光発電システム
  - 太陽電池セル・モジュール
  - 宝飾品
  - ファインセラミック応用商品
  - 整形外科用・歯科用インプラント

環境意識の高まりにより世界的に市場が拡大しているソーラーシステムや、活況な自動車産業市場向けの切削工具の販売が好調に推移し、このセグメントの売上高および事業利益は前期に比べ大幅な増収増益となりました。

### 売上高推移



住宅用ソーラー発電システム



切削工具「セラチップ」

# 事業セグメント別の状況

## 電子デバイス関連事業

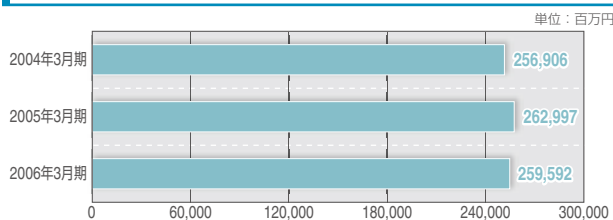
売上高	2,595 億 92 百万円	前期比 1.3%減
事業利益	271 億 70 百万円	前期比 23.3%減

### 主要製品

- セラミックコンデンサ
- タantalコンデンサ
- タイミングデバイス  
(温度補償型水晶発振器 (TCXO)、  
電圧制御発振器 (VCO))
- 高周波モジュール
- セラミック振動子・フィルタ
- サーマルプリントヘッド
- LED プリントヘッド
- アモルファスシリコンドラム
- 液晶ディスプレイ
- コネクタ

当期第1四半期は、部品需要が低迷し、部品価格も下落する厳しい事業環境でありましたが、昨年夏以降は、携帯電話端末などのデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が拡大しました。しかし、デジタルカメラや携帯電話端末向けの水晶関連製品などが伸び悩み、当上半期までの低迷を補うまでには至らず、売上高、事業利益とも前期を下回りました。

### 売上高推移



産業機器用液晶ディスプレイ



各種コンデンサ

## 通信機器関連事業

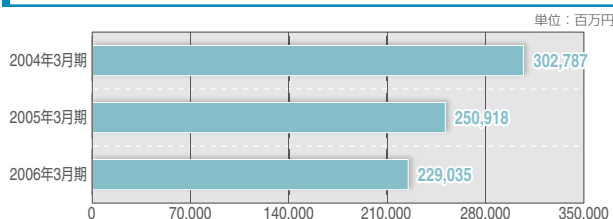
売上高	2,290 億 35 百万円	前期比 8.7%減
事業損失	△ 17 億 6 百万円	前期比 -

### 主要製品

- 符号分割多重接続方式 (CDMA) 携帯電話端末
- パーソナル・デジタル通信方式 (PDC) 携帯電話端末
- パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連製品  
(PHS 端末、PHS 基地局、高速無線データ通信システム)

米国子会社の KYOCERA Wireless Corp. が当上半期までは事業構造改革の途上にあつたことにより、携帯電話端末の売上が低迷しました。また、海外市場向けの PHS 関連製品の売上也減少し、このセグメントは前期に比べ減収となりました。事業利益は 17 億 6 百万円の損失となりましたが、国内市場向けの携帯電話端末や PHS 端末の売上増に加え、KYOCERA Wireless Corp. における事業構造改革の成果により、前期に比べ 132 億 12 百万円改善しました。

### 売上高推移



CDMA携帯電話端末



PHS端末



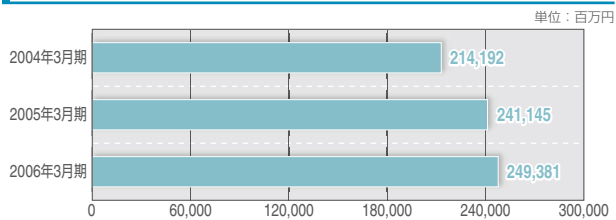
情報機器関連事業

売上高	2,493億81百万円	前期比 3.4%増
事業利益	264億12百万円	前期比 27.0%減

- 主要製品**
- エコシス・ノンカートリッジ・プリンタ
  - 複写機
  - ネットワーク対応デジタル複合機

世界的に市場競争が激化する市場環境のもと、新商品の投入と積極的な販売活動により、このセグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかしながら、商品価格の下落の影響や、カラープリンタやソリューション機能を搭載したデジタル複合機の開発費用が増加したことにより、事業利益は前期に比べ減少しました。

売上高推移



デジタルカラー複合機  
【京セラミタ株】



エコシス ビジネスプリンタ  
【京セラミタ株】

光学機器関連事業

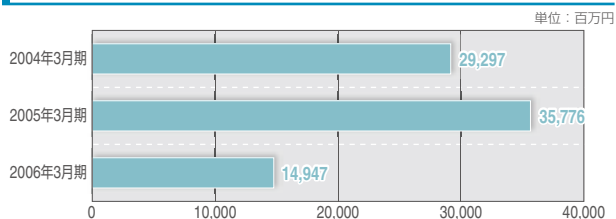
売上高	149億47百万円	前期比 58.2%減
事業損失	△57億74百万円	前期比 -

- 主要製品**
- 光学モジュール
  - 各種レンズ

事業構造改革を実施し、カメラ機器事業を大幅に縮小したことにより、売上高は前期に比べ減少しました。

事業利益は57億74百万円の損失となりましたが、構造改革の成果により、前期に比べ96億13百万円改善しました。

売上高推移



携帯端末用  
高画素カメラモジュール



非球面レンズ  
【京セラオプテック株】

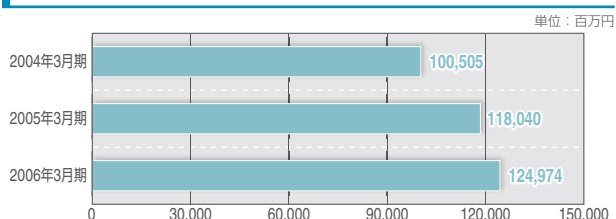
その他の事業

売上高	1,249億74百万円	前期比 5.9%増
事業利益	125億60百万円	前期比 3.5%減

- 主要製品・事業**
- 電子部品材料
  - 電気絶縁材料
  - 合成樹脂成形品
  - 通信ネットワークシステム事業
  - コンピュータネットワークシステム事業
  - ITソリューション・サービス事業
  - コンサルティング事業
  - リース事業
  - ホテル事業
  - 不動産賃貸業
  - 保険・旅行代理店業

京セラコミュニケーションシステム株において、前期にグループ入りした子会社が期初より売上に貢献したことに加え、通信エンジニアリング事業の売上が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ増加しました。事業利益は、京セラケミカル株が成型成形品などの売上減により減益となったことを主因に、前期に比べ減少しました。

売上高推移



半導体用保護膜材料  
【京セラケミカル株】



D@TA Center  
【京セラコミュニケーションシステム株】

# 社会性 報告

ステークホルダーとの

相互信頼の構築

企業は社会の公器です。人間が営む活動である限り、その存在は社会的であるべきです。

企業経営とは、企業を取り巻くすべてのステークホルダーが営む、一種の生命活動であり有機的に補完しあう中で行っていくものであると考えます。

# 『地域社会に根ざした経営』

## 社会・環境報告会の実施

京セラグループは重要なステークホルダーのひとつである「地域社会」とのコミュニケーションの一層の向上をめざして、社会・環境報告会を開催しています。

社会・環境報告会では、工場が立地する地域の住民、行政、お取引先様などさまざまな方々をお招きし、京セラグループの経済活動、社会活動、環境活動を報告するとともに、意見交換や製造工程などの見学を行っています。

開催2年目にあたる2005年度は、7～10月にかけて、京セラの全工場および京セラグループ主要工場の計13会場で開催し、それぞれの地域の方々に京セラグループの活動について理解を深めていただくことができました。



### ご参加いただいた方々の主なご意見・ご要望・ご質問

#### ご意見

- 「経営方針、環境方針について詳細な説明があり、より理解が深められた。今後も理解が深まるような努力を継続して欲しい。」
- 「数々の社会貢献は、地元にとってもうれしいことであり、社員が一丸となって取り組んでいる実感がした。」
- 「個々の製品が優秀で、しかもそれが環境に配慮した製品であること、また、環境に非常に優しい工場であることを改めて認識した。」
- 「世界で勝負できる工場がここにあり、本当に地元のために貢献されていてすごいな、と感じた。」
- 「環境会計は、環境に関する改善効果が金額に換算されており、一般の人にも分かりやすい。」など、多数のご意見をいただきました。

#### ご要望・ご質問

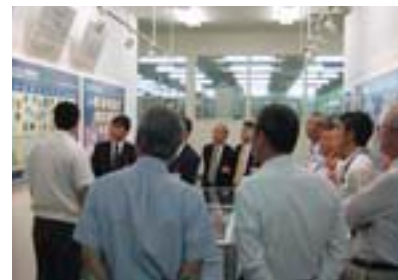
- 「京セラフィロソフィを学校教育に活用できないか。」
- 「京セラフィロソフィを学びたいが、何か方法はないか。」
- 「太陽電池の販売店が分からないので教えてほしい。」
- 「環境配慮の面で学ぶべきことが多い。児童や職員にも見学させてほしい。」
- 「メンタルヘルスに対して、どのような取り組みを行っているのか。」など、ご要望や取り組みに対するご質問をいただきました。

地域社会に根ざした経営

### 開催会場数・ご参加いただいた人数

2005年度実績

	開催会場	参加人数
京セラ	9会場	263名
京セラグループ	4会場	113名
合計	13会場	376名



### 従業員との対話

#### 社会・環境報告書を読む会

京セラグループは、「従業員」が、さまざまな活動に対する考え方や具体的な取り組みについて理解を深めるために、2005年度は、「社会・環境報告書を読む会」を京セラの主要工場で開催しました。

会場	参加人数
滋賀蒲生工場 滋賀八日市場	408名
鹿児島川内工場	341名
鹿児島国分工場	480名
合計	1,229名



# お客様とのかかわり

京セラグループは価値ある事業の展開を常に考えており、“お客様第一主義”をベースにお客様に満足し喜んでいただける製品やサービスを提供するために、品質方針を定めています。また、地球環境・製品安全を最優先としたものづくりをめざし、製品安全方針を定めています。

## お客様第一主義の徹底

### ■ 京セラ品質方針

1. 地球環境・製品安全を最優先とする。
2. 顧客第一に徹し、魅力ある製品・サービスを提供する。
3. 最初から正しく仕事をし、品質の世界リーダーとなる。

品質方針は、具体的には次のようなことを示しています。

1. 地球の自然や人に害を与えない企業活動を最優先にする。
2. お客様の立場に立った品質・納期・価格・サービスを実現し、常に喜んでいただけるような対応を心がける。
3. 良い仕事ができるように計画段階からよく考え、ルールを守って正しく実施することにより、良い品質の製品を作り、世界中から信頼される企業となる。

### ■ お客様満足度向上への取り組み

#### 京セラグループ「**全社CS\***向上委員会」

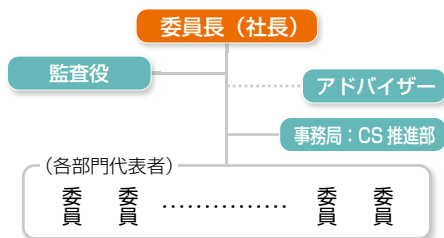
京セラグループは経営方針の一つに「お客様第一主義を貫く」を掲げています。

「21世紀に、さらに成長し続ける創造型企业」をめざす京セラグループは、お客様に喜ばれ、高い信頼を得ることを最重要課題として取り組んでいます。

その具体的な活動の一つとして2005年9月より、社長を委員長とし、京セラグループ会社を含めた各部門の代表者を委員とする「全社CS向上委員会」を発足し、毎月1回開催しています。

※ CS ……「Customer Satisfaction」顧客満足

#### 全社CS向上委員会の体制



#### ● 目的

各部門の品質レベルを明確にして問題点を掘り起こし、改善に向けた集中的な取り組みにより顧客満足度向上と品質向上につなげる。

#### ● 活動内容

- ①5つのCS指標を定め、京セラグループ各部門の実績報告の体制確立とCS指標の向上をはかる。
- ②クレーム等のCS問題の原因分析結果にもとづき、影響度の高い課題は改善点の水平展開により再発防止や未然防止をはかる。

#### CS指標

- ・クレームコスト率
- ・不良損失率
- ・クレーム解決日数
- ・納期遵守率
- ・顧客満足度指数

#### 品質マネジメントシステムの強化

京セラではCS推進部と事業部の品質保証部門を中心とした次の活動等により、品質マネジメントシステムの管理体制強化・改善に取り組んでいます。

- 品質マネジメントシステムの国際規格の認証維持活動\*
- CS向上委員会活動等により明確となった課題を抱える部門に対する品質監査の実施
- 各事業部での経営方針および品質方針にもとづく品質目標の制定とその達成に向けた計画策定、改善活動の実施

※品質マネジメントシステムの国際規格の認証取得状況については、『データ編』80ページに情報を記載しています。

情報の共有化

品質問題の予測・防止や技術力の向上を目的として、京セラグループ社内イントラネット上にサイトを掲載し、事業部門を越えた情報の共有化をはかっています。

- CS 推進サイト — 全社 CS 向上委員会などの CS 関連情報
- 品質技術データベース — 品質問題に対する改善事例等



製品安全方針

1. 製造物責任・製品安全に関する最新情報に精通する
2. 世界をリードする製品安全基準を保持する
3. 製品安全をマニュアルに従って組織的に実践する

「京セラが生産・販売する全ての製品は、安全性を最優先とし、どのような形であれ、人の生命・身体や財産に危害を与えるものであってはならない」との考えから、この製品安全方針を定めています。

また、企業活動の全ての段階での具体的な行動基準となる「製品安全システムの指針」を制定しています。

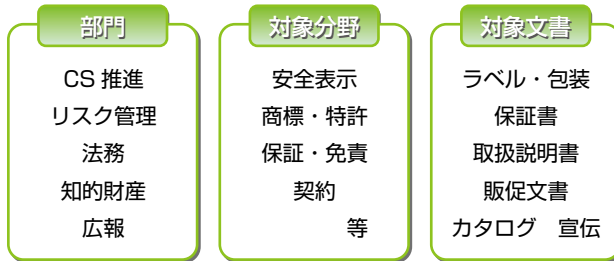
製品安全の推進体制

京セラの製品安全については、CS 推進部が各事業部内や関係部門との連携をとりながら、活動を支援しています。

- ①製品安全方針やマニュアルにもとづき、所定の方法に従い、設計開発段階から製品の安全性について、各プロセスで審査を実施
- ②表示文書公的確認システムの中で、製品に付属するラベルや取扱説明書などの安全に関わる表示について、法令・公的基準の遵守など、それぞれの専門部署が審査を実施

表示文書公的確認システム

表示文書の法令・公的基準に関連する部分を各専門部署がチェックする仕組み



お客様とのかかわり

お客様相談室

お客様からのお問合せへの対応

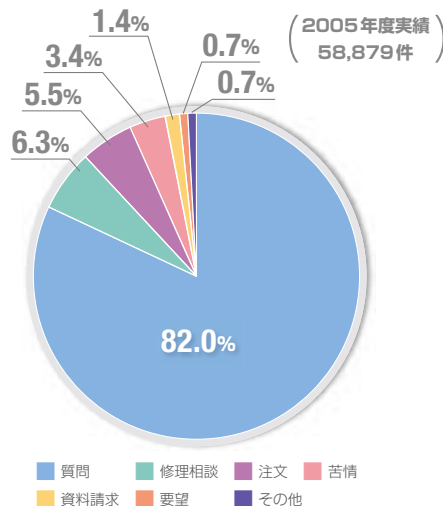
京セラでは、一般のお客様向けの商品については、お客様相談室（コールセンター）を設置しています。お客様相談室は完成品を担当する事業部から独立した組織として位置づけ、事業部の利害にとらわれることなく、お客様からのお問い合わせやご相談、苦情等について真摯で正しい迅速な対応をはかるように努めています。

お客様からいただいた大切な情報や問題点は、タイムリーに経営トップや事業部門へ報告し、お客様のご不便・ご不満を早期に解消し、商品の改善やサービスの向上、お客様満足度の向上に結びつけています。

顧客情報の保護

個人情報に関するお問合せ・請求等の窓口として、個人情報保護法に定められた企業の義務を全うするため、社内規定や規則に則り、お客様情報のセキュリティを万全にして適切な保護と管理を行っています。

お問合せの内訳



# 従業員とのかかわり

## 人事

経営理念でめざす「物心両面の幸福」とは、経済的な安定や豊かさだけでなく、自己実現を通して、生きがいや働きがいといった「心の豊かさ」を求めていくものです。経営理念を実現するために、価値観の多様化や高齢化といった社会環境の変化、雇用の流動化や企業活動のグローバル化といった労働環境の変化、さらには各国の特性や生活文化を絶えず認識し、適切に対応できる人事制度の構築に力を注いでいます。

### ■ 人事理念

常に人事諸施策の革新に取り組み、全従業員が会社への誇りと仕事へのやりがいを感じ、互いに苦楽を共にできる職場風土づくりを通じ、経営理念の実現に貢献すること

### ■ 人権の尊重

京セラグループでは、国連の「世界人権宣言」、国際労働機関 (ILO) の「基本的人権規約」などの国際基準に照らして、強制労働や児童労働を禁じ、性別・年齢・思想信条・国籍・身体的特徴などによる差別を行わず、人間性と能力を重視した多様な人材の雇用・登用を推進しています。

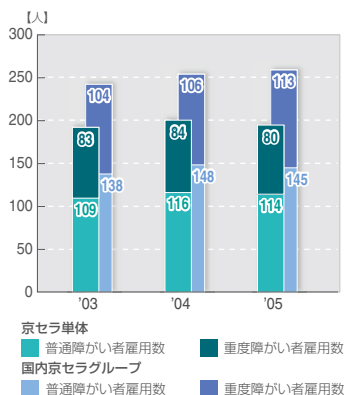
### ■ 多様なニーズに対する雇用の場の提供

#### 障がい者雇用への取り組み

京セラでは、障がい者一人ひとりの適性を考慮した職場への配置、仕事内容の配慮などを行い、積極的に障がい者の雇用と働きやすい環境づくりを推進しています。2006年3月末現在での京セラの障がい者雇用率は、1.95%と法定雇用率(1.8%)を上回っています。

京セラグループは、今後も障がい者の雇用に積極的に取り組んでいきます。

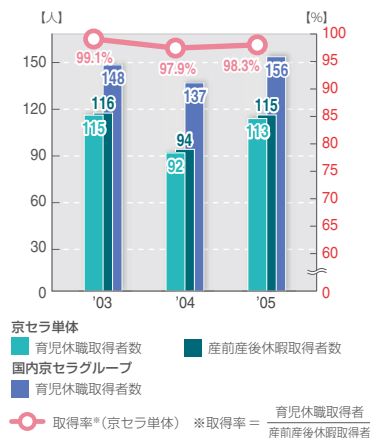
#### 障がい者雇用数



#### ワークライフバランス

京セラは、仕事と家庭生活の両立を支援するために1992年度より1歳未満の子供を持つ従業員を対象にした育児休職制度を導入しました。また、家族の介護を必要とする従業員に対し、法定を上まわる最大1年間の休業を認める介護休職制度も設けています。2006年度には、次世代育成支援を目的とした育児のための短時間勤務制度を導入します。

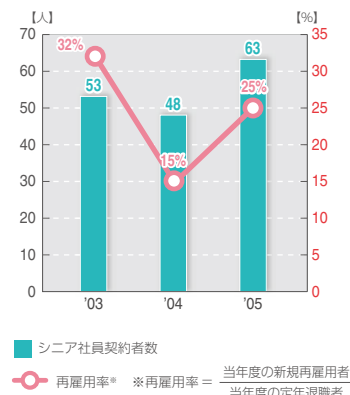
#### 育児休職取得者数・取得率



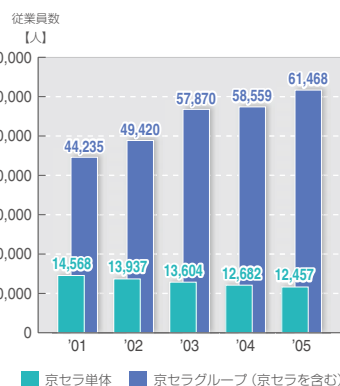
#### シニア社員制度(再雇用制度)

京セラでは、2001年度より60歳で定年を迎えた従業員に雇用の場を提供する制度を導入しました。この制度は、従業員が定年退職を迎えた後も経済的にも安定し、生きがいをもって働くとともに、自身の保有する能力・スキルを会社に提供することで、さらなる会社の発展に寄与し、会社風土・文化の伝承をはかるといふ、両者のニーズを満たした制度となっています。

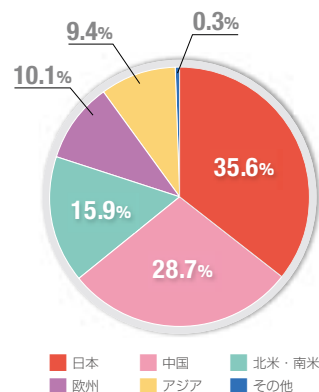
#### シニア社員契約者(京セラ単体)



#### 従業員数



#### 地域別従業員割合(2006年3月31日現在)



**インターンシップ制度**

京セラでは、就業体験を通じて将来のキャリアについて考えたり、仕事への適性や今後習得する必要がある専門知識・スキルを体感する機会を提供しています。2005年度は、技術・営業・管理部門を中心にさまざまな職場でインターンシップを実施しており、今後も継続して取り組んでいきます。

**■ 人“財” 開発**

京セラでは、人材を人“財”と位置付け、従業員自らが、自己の成長を意識し、プレゼンスを高められるよう支援しています。特に、個人の成長の大部分は、仕事を通じて実現されるものとの考えから、従業員一人ひとりが生き生きと明るく仕事ができる職場環境を整備し、“持ち味”を最大限発揮してもらうことに注力しています。従業員の仕事に対する思いや意欲と、会社の事業ニーズのマッチングをはかり、従業員の成長と会社の発展を共に実現していくことをめざしています。

**育成責任者制度 (新入社員成長サポート)**

新入社員一人ひとりに対して、育成責任者を選任し、コミュニケーションを通じた、きめ細やかな指導を行っています。年に3回、育成責任者が面談を行い、職務や職場への早期定着を促すとともに、年2回、人事担当者との面談機会を設け、多方面からアドバイスができるようにしています。加えて、2006年度からは、入社2年目のフォローアップ面談もスタートします。

**人材情報登録制度**

従業員個人が、自身の経験や保有スキル、将来のキャリア希望、海外赴任希望等を、社内のネットワークを使って、いつでも登録できる制度です。自らの思いを積極的に発信してもらうことで、会社として、個人の能力や適性に合った育成や配置に結び付けることを目的に2006年度よりスタートします。

**チャレンジシステム (上司・部下の面談制度)**

毎年1回、上司と部下が、面談を通じて、個人の業務目標を共有化し、また能力開発に向けた取り組みを明確にするシステムです。従業員は、自らの役割を理解することで、主体的に仕事や能力開発に取り組むことができます。また、上司は、部下の考えを聞きながら、組織としての目標達成力、業務遂行力を継続的に向上させていきます。2006年度からは対象者を拡充し、取り組んでいきます。

**社内公募制度**

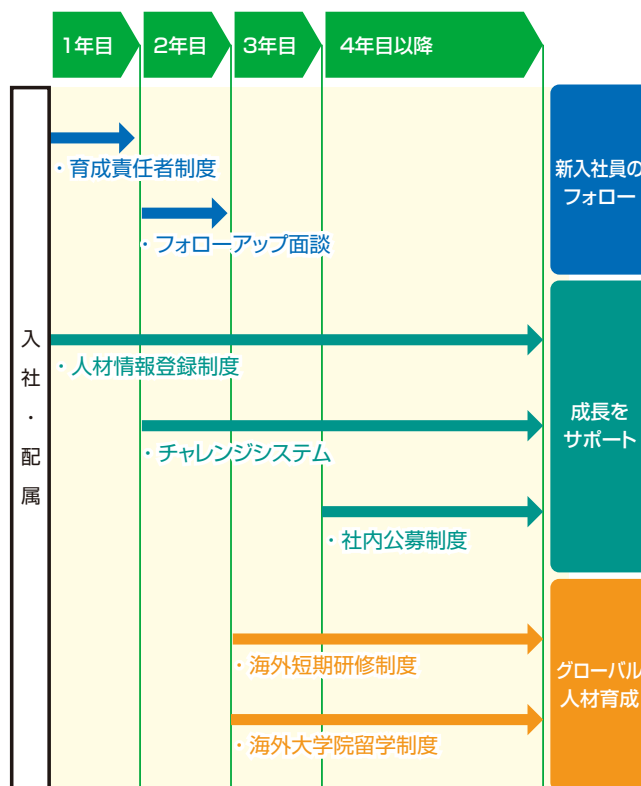
新規事業や伸長分野等、会社として早期に人材投入が必要な部門に、社内から人材を募る制度です。従業員は、京セラグループの幅広いビジネスフィールドに個人の意志で自由にチャレンジできます。意欲ある人“財”のさらなる活躍の場を提供することを目的に2006年度よりスタートします。

**海外研修制度**

京セラには実務経験を通じた語学力の向上や、海外でなければ得ることのできない先端的知識・技術の習得、および国際感覚を身につけることを目的とした、「海外短期研修」および「海外大学院留学」制度があります。2005年に制度の見直しを行い、派遣先や派遣枠を拡大し、ニーズに合わせて、フレキシブルにメニューを組めるようにしました。

2006年度は、海外短期研修生5名、および海外大学院留学生1名を派遣します。今後は、京セラのグローバル化の進展に対応すべく、派遣数のさらなる拡大をはかり、グローバル要員の育成に取り組んでいきます。

**人“財” 開発 フロー**



人事

# 従業員とのかかわり

## 女性活躍推進

女性の活躍推進を重要な経営課題と捉え、2006年1月、人事担当役員を委員長とする「ポジティブアクション推進委員会<sup>※1</sup>」および「女性活躍推進委員会<sup>※2</sup>」を設置しました。

京セラでは、女性を積極的に採用し、女性の活躍を支援することで、多様な人材が個々の能力を存分に発揮できる企業風土を構築し、さらなる競争優位を生み出すことをめざしています。

※1 ポジティブアクション推進委員会

各部門からの代表者で構成され、  
①女性職域と登用拡大に向けた取り組みの検討と実施  
②制度や施策（案）に関する意見の聴取を行います。

※2 女性活躍推進委員会

各工場・事業所の責任者、労働組合および女性の代表者で構成され、  
①啓蒙活動 ②制度や施策（案）に関する女性を主とした現場の意見の聴取を行います。



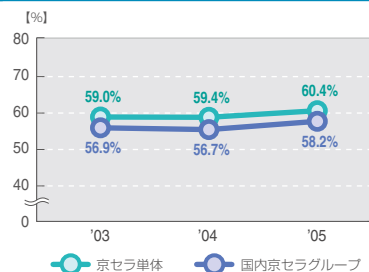
女性活躍推進委員会

## 就業環境

### 年次有給休暇の状況

京セラでは、心身のリフレッシュや余暇の有効利用をはかるために各種の年次有給休暇の取得策を実施しています。計画的取得策の一つである5日連続取得制度は、利用率は80%程度と高い水準にあります。その他にも多目的休暇制度や半日有給休暇制度など、年次有給休暇を利用しやすい環境を整えており、今後も従業員の健康や福祉の増進を目的に制度を充実させていきます。

### 年次有給休暇取得率



## グローバル化への対応

京セラグループは、全従業員の約2/3が海外で働く従業員であり、そのほとんどが現地での雇用となります。海外展開の人事面での基本原則は、京セラの海外出向者と現地従業員との一体感を醸成する趣旨での「現地主義」であり、これは1968年に初めて海外（米国）に拠点を設けて以来、一貫した理念となっています。現地の文化・慣習を理解し、生産・営業活動を通じて現地経済に寄与するとともに、雇用の拡大にも貢献してきたことから、各方面よりグローバル企業としての評価を受けています。

## 労使関係の取り組み

京セラでは、創業以来、従業員同士の信頼関係や心の結びつきを大切にしてきました。会社と従業員の関係も、経営者と従業員という縦の関係ではなく、一つの目的に向かって行動をとるに、自らの夢を実現していく同志の関係、つまりパートナーシップという横の関係を基本としています。こうしたパートナーシップの関係を維持・醸成していくために、京セラでは、運動会をはじめとするさまざまな全員参加行事やコンパを重要視してきました。このような考えから、京セラにおける労使関係も一般的に言われる労使協調という考えを超えた、目的や考え方の軸を同じくする「労使同軸」を基本としています。

### 労使懇談会

京セラでは、各工場・事業所で毎月定期的に労使双方の代表者が出席して労使による懇談会を開催しています。懇談会の中では、工場・事業所ごとの活動報告等の情報交換を行うだけでなく、従業員の就労状況や職場環境の確認、改善点や課題に対する意見交換等を積極的に行い、従業員が働きやすい職場環境づくりを現場に根ざした観点から推進しています。



### 全社スポーツ大会

京セラグループの代表的な労使共催行事である「京セラグループ全社スポーツ大会」は、競技や祝勝会を通じて信頼関係や結束力を高める目的で毎年開催されています。

第28回目となる2005年の大会では、長野県岡谷市で開催し、京セラの工場・事業所や国内京セラグループ各社で予選を勝ち抜いた代表32チームが熱戦を繰り広げました。





## 社員教育

創業以来、京セラは京セラフィロソフィをベースに経営を行ってきました。この京セラフィロソフィこそ、京セラの発展の原動力であり、今後も従業員に正しく継承されていくことが重要だと考えています。このような考えのもと、京セラグループではフィロソフィ教育に力を入れており、京セラ経営研究所および京セラ鹿児島研修センターを中心として教育活動を実施しています。その他、マネジメント教育や技術・技能教育などを実施し、京セラグループの発展に資する人材の育成を行っています。

### ■ 教育理念

教育の理念は、京セラの経営理念をベースとしています。経営理念は、創業者である稲盛和夫が「会社の目的とは何か」を考え抜き、創り上げた京セラの基本的な考え方です。教育理念は、この経営理念の実現に貢献する人材を育成することを目的としています。

京セラフィロソフィを体得し、真摯な努力と弛まぬ創意工夫により、京セラのグローバルな発展と、全従業員の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する有為な人材を育成する

### ■ 教育目的

教育理念の実現に向け、京セラグループでは4点の教育目的を定めており、この教育目的を具現化するため、それぞれに対応した教育体系を構築しています。

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 1. 全従業員に対する京セラフィロソフィの浸透             | フィロソフィ教育 |
| 2. 高度なマネジメント能力を備えた経営幹部の育成           | マネジメント教育 |
| 3. 高度な専門知識と高い技術力を備えたプロフェッショナルな人材の育成 | 技術・技能教育  |
| 4. 業務遂行に必要な基礎知識・技能を修得した従業員の養成       | 基礎教育     |



京セラ経営研究所（京都市）



京セラ鹿児島研修センター（霧島市）



研修受講風景

### ■ 教育体系

#### フィロソフィ教育

フィロソフィ教育は、京セラフィロソフィを正しく深く理解し、それぞれの職場で実践し、体得していくことを目標に全従業員を対象に実施しています。

2005年度国内京セラグループでは、パートタイマー、派遣社員、契約販売員にまで受講対象を拡充し、より一層京セラフィロソフィの理解と共有化をはかりました。

#### マネジメント教育

京セラ発展の根幹である京セラフィロソフィにもとづく経営管理手法の「アメーバ経営」「時間当り採算制度」「京セラ会計学」を習得することを目的とした「京セラ経営学講座」や、グローバルな事業経営を担える人材の育成を目的とした「神戸大学ビジネススクール基礎コース」などを、責任者および次世代リーダーとなる中堅社員を対象に実施しています。

#### 技術・技能教育

製造、技術、開発、営業、管理の全部門にわたり、高度な専門知識と高い技術・技能を身につけた人材の育成を目的として実施しています。特に技術系の従業員を対象に各種の技術研修に力を入れています。

#### 基礎教育

若年層の従業員を対象に、実務の遂行に必要な基礎能力を習得させるとともに、創造性開発や問題解決能力を養成する教育を実施しています。また、語学研修も基礎教育の一環として実施しています。

# 従業員とのかかわり

## 経営トップセミナー =京セラフィロソフィのさらなる浸透、定着=

国内京セラグループにおいて、さらなる京セラフィロソフィの浸透、定着をはかるため、京セラの創業者である名誉会長 稲盛和夫および相談役 伊藤謙介は、従業員に向けたセミナーや講演会（「社員フォーラム」、「事業所訪問講話」）を開講しています。

従業員自身にとっては、創業者から直接講話を聴講し、経営トップの思いに触れることにより、京セラ創業の原点に回帰し、京セラフィロソフィの重要性や実践の大切さを学ぶ良い機会となっています。

2005年度は11回開講し、延べ7,221名の従業員が参加しました。



社員フォーラム（国立京都国際会館）

## 海外フィロソフィ教育 =全世界の京セラグループで理念を共有化=

### <トップマネジメントセミナー>

全世界に広く展開する京セラグループにおいて、海外の京セラグループにも京セラフィロソフィを企業風土として定着させるために、海外京セラグループ会社の上級部長クラスを対象としたトップマネジメントセミナーを継続的に行っています。

このセミナーは2003年8月より、海外を6地区（北米2カ所、中国2カ所、アジア・パシフィック、ヨーロッパ）に分け、半年に1回開講されており、2005年度で「京セラフィロソフィ手帳」の全項目の学習を修了しています。



トップマネジメントセミナー（アメリカ）

### <ミドルマネジメントセミナー>

海外ではトップマネジメントセミナーに加え、課責任者クラスを中心とする中堅社員を対象としたミドルマネジメントセミナーを行っています。セミナーを受講した現場の第一線の責任者クラスが一般社員の指導を担うことで、京セラフィロソフィの浸透を深め、グローバルに展開する企業経営の基盤構築をはかっています。

このセミナーは、北米にて2004年秋よりスタートし、中国では、2005年4月に設立した京セラ中国経営研究所が中心となり展開するなど、全世界の京セラグループで研修を展開しています。



ミドルマネジメントセミナー（中国）

## 2005年度教育実績

フィロソフィ教育をはじめとして、国内外において、延べ54,747名におよぶ従業員が、教育を受講しました。

フィロソフィ教育では、経営トップからパートタイマーまで全階層の従業員に定期的かつ体系的に教育を実施しています。

海外においても、定期的にフィロソフィセミナーを開催し、グローバルレベルで京セラフィロソフィの浸透効果があらわれています。

また、京セラフィロソフィにもとづく「アメーバ経営」、「時間当り採算制度」を学ぶ京セラ経営学講座につきましても、中堅リーダー層を中心に充実化をはかりました。

教育名	経営幹部	中堅社員	社員	パートタイマー	2005年度実績 <sup>※</sup> (名)
フィロソフィ教育	国内 フィロソフィ 役員・幹部研修	フィロソフィ 主事・主事補研修	フィロソフィ 社員研修	パートタイマー 研修	43,212
	海外 トップマネジメント セミナー	ミドルマネジメント セミナー			6,787
マネジメント教育	京セラ経営学講座				2,400
	神戸大学 ビジネススクール 基礎コース				508
		ヒューマン・ アセスメント研修			87
技術・技能教育	各種実務教育／基礎研修				885
基礎教育		年次別教育 中途入社者研修	定期入社時 研修		868

※実績は、京セラの教育担当部門が主管している教育を対象としています。

**安全衛生・防災**

経営理念を実現するためには、安全で衛生的な職場環境の提供により、従業員が『安全で安心して働ける職場環境』をつくるのが大前提となります。このため、京セラグループでは積極的に安全衛生・防災推進活動を行うとともに、安全第一の企業風土をつくりあげることには力を注いでいます。

**■ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入・運用**

京セラでは、労働災害の撲滅を実現するため、「労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001)」の構築を2004年7月よりスタートしました。2005年4月より、京セラ滋賀蒲生工場、滋賀八日市工場と京セラグループを統括管理する全社環境安全管理組織で運用を開始し、同年10月に認証を取得しました。なお、外部認証機関による審査では3件の観察事項がありましたが、全ての事項において是正を完了しました。

現在、京セラおよび京セラミタの全生産拠点が2006年4月より運用を開始しています。また、国内京セラグループの全生産拠点についても、2007年4月より運用を開始する予定です。

**京セラグループ 労働安全衛生方針**

**基本理念**

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、従業員相互が感謝報恩の心を持ち、お互い誠をつくし、家族のように心と心で信じ合い、助け合う大家族主義を経営の手段の一つに掲げ、全従業員が心身ともに健康で、幸福で明るい毎日を過ごせることを心から願い経営を行っている。当社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意識を高めて、労働安全衛生対策について総合的な取り組みを行い、より積極的かつ継続的に、事故災害のない「安全で安心して働ける職場環境」の形成を行うものとする。

**労働安全衛生方針**

京セラグループは、ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業などの研究・開発・製造を行っており、数多くの社会貢献製品を提供している。今後もより一層の安全文化の創造、即ち安全第一の企業風土を従来にも増して育むことで、「安全で安心して働ける職場環境」を実現するため、以下の労働安全衛生方針を定めて、全員参加による労働安全衛生活動を行う。

1. 従業員の安全と健康を維持、向上させるために関係する国の法律や規制、事業所が立地する地域の条例及びその他の組織として同意した要求事項を遵守し、管理レベルの向上を図る。
2. 労働安全衛生活動を効果的に推進する為に、組織を整備し、その役割と責任を明確にするとともに、全従業員に対し、労働安全衛生管理システム運用に必要な教育・訓練を継続的に行う。
3. 労働安全衛生上の危険源の明確化と評価をするためのリスクアセスメントを実施し、労働安全衛生目標の設定・見直しを行うとともに、労働安全衛生管理システムを構築・実行し、継続的な改善を行う。
4. 「安全で安心して働ける職場環境」を形成するため、以下の項目を重点的に取り組み、作業標準書の活用による安全で正しい作業の実施と、労働安全衛生パフォーマンスの改善を図る。
  - (1) 「許容できないリスク」の改善によるリスクの低減
    - ① 作業方法、機械設備、作業場の改善対策
    - ② 出退勤・出張等における注意喚起対策
  - (2) 健康保持増進活動の推進
  - (3) パーフェクト5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動による快適職場づくりの推進
5. 労働安全衛生に関する行政機関や地域社会活動への積極的な参加、協力等を行う。

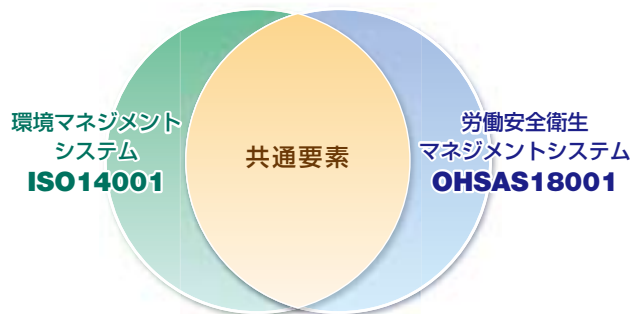
「京セラグループ 労働安全衛生方針」は全従業員及び構内常駐会社従業員に周知するとともに、一般の人々にも開示する。

**■ 労働安全衛生と環境のマネジメントシステムの統合**

京セラの労働安全衛生マネジメントシステムは、品質 ISO や環境 ISO と同じく、『Plan → Do → Check → Act』のサイクルを回し、効果的かつ効率的に継続的改善を行う仕組みになっています。

そこで、環境 ISO システムと構成が同一であること、および事務の合理化による経済性を勘案し、既にグループ統合認証取得をしている環境マネジメントシステムと一本化した「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」として運用しています。

**環境安全マネジメントシステム**



# 従業員とのかかわり

## ■ リスクアセスメントの概要

京セラでは、労働安全衛生マネジメントシステムの根幹となる「リスクアセスメント」を、次のように実施しています。

### リスクアセスメントに必要な『作業標準書』の整備

従業員一人ひとりの安全意識の向上が労働災害撲滅に不可欠であると考え、第一に『作業標準書』を整備し、正しい作業行動と環境安全上のポイントを明確にして、作業行動の一つひとつに対してリスクアセスメントを実施します。

### リスクアセスメント実施区分と評価方法

労働災害の発生要因は作業標準書にある『作業』だけに起因するものではありません。そこで、京セラのリスクアセスメントは、一人ひとりの『作業』の適正化に加え、『機械設備』や『作業場』など、従業員の就業環境を含む広範囲で、多面的なリスクアセスメントを実施しています。

### リスクアセスメントの実施者と実施区分

実施区分 対象者	作業	機械設備	作業場 構内道路等	出退勤 出張等	メンタル ヘルス
従業員等	○	○	○	○	○
構内常駐会社社員	○	○	○	—	—
入構業者社員	—	※	※	—	—
来訪者	—	—	※	—	—

※は担当部署でリスクアセスメントを実施し、対象者に内容を説明する

なお、2005年度のリスクアセスメントの結果、合計で15,991件のリスクが抽出され、それぞれのリスクのレベルに応じた改善活動を実施しました。

### リスク評価計算式（作業）

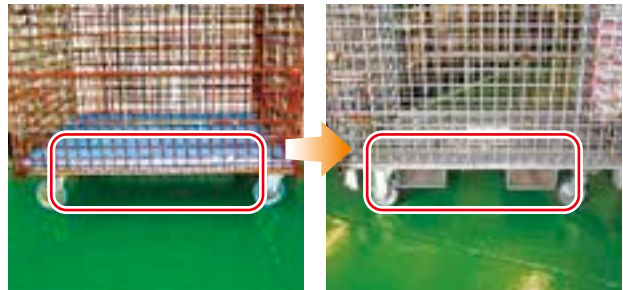


## ■ マネジメントシステム運用後の改善事例

2005年度にOHSAS18001を導入した京セラ滋賀蒲生工場・滋賀八日市工場では、これまで日常の安全活動だけでは発見が難しかったリスクを新たに抽出し、恒久的な改善へとつなげることができました。

### OHSAS 活動による改善事例 1

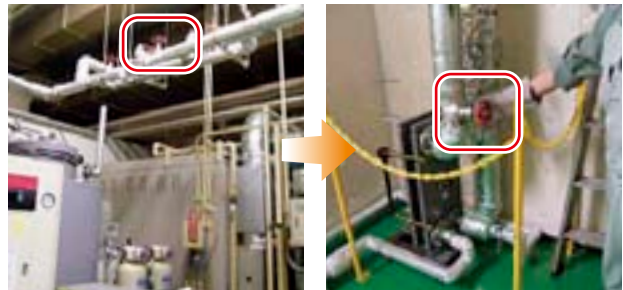
#### カゴテナー（製品運搬用かご）のフォークリフトによる運搬の荷崩れ防止



カゴテナーの底部にフォークリフトの爪を差し込むアタッチメントを取り付けたことで、カゴテナーの荷崩れを防止しました。

### OHSAS 活動による改善事例 2

#### バルブ操作位置の変更による落下防止対策



天井付近の配管に設置してあったバルブを床面に近い位置の配管に移動し、高所でのバルブ操作を無くしました。

### OHSAS 活動による改善事例 3

#### 切断機の安全カバー設置による切傷災害の防止



切断刃を覆う安全カバーを取り付けたことで、支える手が切断刃と接触する危険をなくしました。

■ 快適な作業環境の形成

従業員が、安全に、健康で、そして快適に働いていただくため、化学物質の取扱い作業や重量物運搬作業、危険有害作業における「作業環境」の改善を積極的に推進しています。現在、化学物質等の作業環境測定については、法令で定める管理濃度の1/10未満という検出限界値に近い数値を基準とした管理を行っています。2005年度の作業環境測定結果でも、国内京セラグループ全体で98.4%が第1管理区分(改善の必要なし)という状況でした。

なお、下記のグラフに表した通り、2005年度前期の作業環境測定結果で、法令で改善が必要とされる「第3管理区分」が3カ所ありましたが、2005年度末には、全て改善を完了しています。

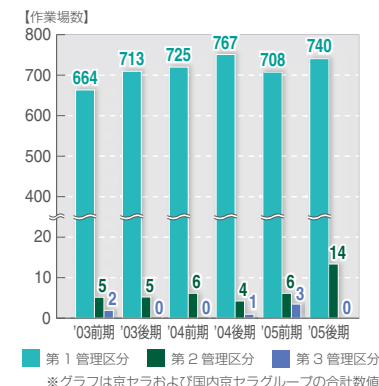
2006年度は測定結果に影響をおよぼす化学物質取扱作業管理について、OHSAS18001で導入している「環境安全作業標準書」にもとづいた作業管理を徹底することで、より衛生的な作業環境を形成していきます。

快適な作業環境づくり



半田づけ作業における飛散防止トレイと局所排気装置の設置

■ 京セラ・国内京セラグループ作業環境測定結果

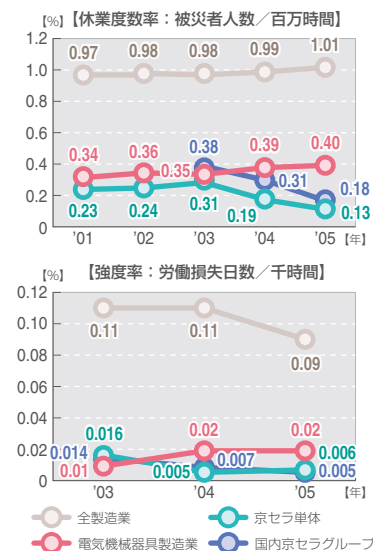


■ 安全成績

2005年の国内京セラグループの安全成績は、休業度数率0.18(京セラ単体0.13)という結果となりました。この安全成績は、2004年の休業度数率0.31(京セラ単体0.19)を上回る結果となり、労働安全の改善をさらに進めることができました。

特に京セラでは、2004年に引き続いて過去最も少ない労働災害発生件数になっています。また、国内京セラグループについても、2003年からグループ各社が相互に連携し、充実した活動を展開した結果、2005年まで3年連続で安全成績が向上しています。

労働災害発生頻度(京セラおよび国内京セラグループ19社)



■ 防災活動

京セラでは、万一に備えた初期消火技術の向上と防火管理の強化を目的とした自衛消防隊消火競技大会や地域と合同で総合防災訓練を実施しています。これにより、自社の防災管理の向上をはかるとともに、地域社会と連携した防災活動を実施しています。



夜間防災訓練(鹿児島国分工場)



消火訓練(滋賀八日市工場)

■ アスベスト対策への取り組み

国内京セラグループでは、アスベスト対策を緊急課題と捉え、製品、原材料、生産設備・機器関係、建築物という広範囲に渡って第一次調査を実施しました。その結果、対策実施が可能なものについては、速やかに対策を実施しています。また、調査結果から、さらに詳細な調査が必要なものについては、現在、継続して調査を行っています。

なお、製品におけるアスベストの使用状況等については、必要な情報をホームページ上で開示しています。

■ 京セラグループ安全防災月間

国内京セラグループでは、労働災害、火災爆発事故を防止するために、毎年10月を『京セラグループ安全防災月間』と定め、各種安全防災活動を重点的に実施しています。活動内容は教育・啓蒙活動や機械設備の総点検、遵法チェック、各サイト単位独自で自主パトロールなどを実施しています。また、2005年度は、安全防災の専門スタッフにより、4事業所の査察を実施し、直接現場を確認して問題点の抽出と改善指導を行っています。

# 株主・投資家の皆様とのかかわり

京セラグループでは、事業活動の透明性を高めるとともに、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーへの情報開示を適正かつ公正に実施することに努めています。

## ■ 株主総会

京セラでは、企業の最高意思決定機関である「株主総会」を株主の皆様と直接コミュニケーションする場と考え、開かれた「株主総会」の開催に努めています。

株主の皆様にお送りする報告書は写真、グラフ、決算数値の解説などの参考情報を盛り込んで分かりやすさの工夫を行っています。また、株主総会の招集通知を法定期限よりも早くお届けするほか、インターネット経由でも議決権を行使できるようにして、より多くの株主の皆様のご意見が経営に反映されるように努めています。そのほか、京セラグループをより深くご理解いただくため、株主総会後に「株主懇談会」を開催しています。

### 開かれた「株主総会」のために

1. 分かりやすい報告書の作成
2. 法定期限よりも早い招集通知の送付
3. インターネットによる議決権の行使
4. 株主総会後の「株主懇談会」の開催

## ■ 積極的な情報開示

京セラグループでは、ホームページにおいて、有価証券報告書をはじめ、開示が義務付けられた情報のほか、株価情報や最新ニュースなどさまざまな情報を積極的かつタイムリーに情報公開しています。

これらの情報公開に対して、2005年度は、日本証券アナリスト協会より、「ディスクロージャー優良企業」電機・精密機器部門において、高い評価をいただいているほか、大和インベスター・リレーションズ 2006年インターネットIR優良企業賞を受賞しました。



<http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html>

## ■ 株主の皆様への還元

京セラは、株主重視の姿勢をより明確にし、配当額の業績連動性を高めることとしました。そして、中長期の企業成長に必要な投資額などを考慮して、総合的な判断により配当金額を決定しています。この配当方針にもとづき、2005年3月期に期末配当金を1株につき50円(20円の増配)としました。2006年3月期の年間配当金は、1株につき100円となりました。

## ■ 社会的責任投資(SRI)での評価

昨今、投資銘柄選択の基準として、財務分析に加えて、企業の社会的公正さや倫理性、環境や人権への配慮などの社会的責任を評価して投資する、社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)が拡大しています。

京セラグループでは、企業の社会的責任を果たすためにさまざまな取り組みを進めていますが、これらの姿勢が高く評価され、投資指標の対象銘柄に選ばれています。

### 京セラが組み込まれている SRI インデックス およびファンド(エコファンド含む)

#### 海外の SRI インデックス

・ Ethibel Sustainability index (2006/5/12 現在)

#### 国内の SRI (エコ) ファンド

- ・ ジャパン・オープン「グッドカンパニー」 (2005/12/26 現在)
- ・ グリーン・オープン「ぶなの森」 (2005/7/15 現在)
- ・ ダイワ SRI ファンド (2006/5/19 現在)
- ・ 朝日ライフ「あすのはね」 (2005/9/20 現在)
- ・ モーニングスター「つながり」 (2005/7/15 現在)
- ・ エコ・パートナーズ「みどりの翼」 (2006/1/27 現在)
- ・ エコ・バランス「海と空」 (2005/9/26 現在)

## ■ 国内外における IR 活動の実施

京セラは、東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場しているほか、ニューヨーク証券取引所に米国預託証券(ADR)を上場しています。

国内外の株主および投資家の皆様に対する情報開示を積極的に行っています。各種情報については、弊社ホームページにてご覧いただけます。

# お取引先様とのかかわり

お取引先様との窓口となる資材部門では、買う側の論理、強者の論理を戒め、絶えず公明正大に購買活動を行うため、「資材は会社の顔 常に公明正大であれ 我々資材は感謝の心を常に持ち、謙虚に反省し、さらに努力する事により、信頼される存在価値のある資材になろう。」を理念に掲げ、購買活動を実施しています。

## ■ お取引先様との関係

京セラでは、お取引先様と「良きパートナー」として緊密に結びついた関係であることを大切にしています。お取引先様からさまざまな改善について積極的にご提案をいただくなど、お互いに知恵を絞り、品質、環境、納期、コストの改善を推進しています。また、京セラグループの取引に関する基本的な考え方をより深くご理解いただくためにその内容を記した文書を送付したり、お取引先様へ積極的に出向き技術交流をはかるなど、さまざまな機会を通じて、相互信頼にもとづくパートナーシップの構築に取り組んでいます。

お取引先様と相互に切磋琢磨することにより、共に栄えることをめざしています。

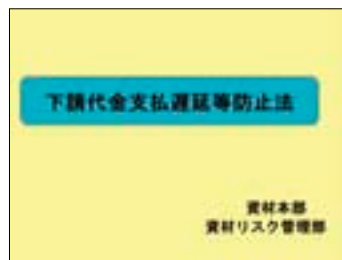
## ■ サプライヤー選定方針

京セラでは、サプライヤー選定方針のもと取引を行っているほか、新規にお取引を希望される場合には「環境関連活動状況調査表」による調査を実施し、お取引先選定の参考にしています。また、継続的にお取引いただいているお取引先様にも同様の調査を実施し、評価を行っています。

- 京セラグループの基本的な考え方をご理解いただけること
- 経営者ご自身の考え方や経営理念に対し、納得できるものであること
- 経営力、技術力、製造力の継続的な向上をめざし、規模、財務面において適切で安定した経営状況であること
- 品質、価格、納期、サービス対応力など総合的に優れていること
- 地球環境保全活動に積極的であること

## ■ 公正な取引への取り組み ～下請代金支払遅延等防止法への対応～

京セラでは、法令遵守はもとより、より公正で公平な取引を行うことが重要であると考えています。京セラの全事業所において、資材部門の従業員を対象に、下請代金支払遅延等防止法の教育を実施しています。法令の趣旨や、お取引に関する基本的な考え方、お取引条件など、適正な取引に対する理解を深めています。また、国内京セラグループにおいても、同教育の実施を順次進めており、グループ全体で公正なお取引に向けた活動を展開しています。



## ■ サプライヤーセミナー

京セラでは、お取引先様に京セラグループの経営方針、事業方針などをご理解いただき、今後のさらなるご協力をお願いするため、お取引先様をお招きしたサプライヤーセミナーを毎年開催しています。2005年度は、横浜、京都の2会場で開催し、両会場併せて259社394名の方々にご参加いただきました。

セミナーでは、経営トップによる経営方針、今後の目標、経営課題への対応策のほか、資材部門の方針および各事業分野の詳細な事業展開の内容をご説明しました。また、セミナー後に開催する懇親会では、お取引先様と直接意見交換を行い、信頼関係を築く良い機会となっています。



# 地域社会とのかかわり

京セラグループは、常に新しい技術を探求し、高品質で高性能な製品を提供し続け、「人類、社会の進歩発展に貢献する」という理念を掲げて企業活動を行っています。今後も「企業は社会の公器である」との認識に立ち、事業のみならず、さまざまな社会貢献活動に今後も積極的に取り組んでいきます。

## 学術・研究支援

### ■ 京都賞

「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という創業者である稲盛和夫の理念にもとづき、稲盛財団は、1985年に「京都賞」を創設しました。

京都賞は、「先端技術部門」「基礎科学部門」「思想・芸術部門」の3部門において、すばらしい功績をあげた個人、グループを顕彰する国際賞であり、京セラグループも積極的に支援しています。

#### シンポジウムの開催

第21回京都賞受賞者によるシンポジウムを2006年4月に米国サンディエゴで開催しました。このシンポジウムは、サンディエゴ州立大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、サンディエゴ大学が、京都賞の理念に共鳴し開催されるもので、今回で5回目になります。シンポジウムでは、受賞者3名の講演や、思想・芸術部門の受賞者であるアーノンクール氏による公開演奏指導などが行われました。

### ■ 「稲盛経営技術アカデミー」の支援

京セラグループは、国立大学法人鹿児島大学に設立された「稲盛経営技術アカデミー」を支援しています。

「稲盛経営技術アカデミー」は、世のため、人のために尽くす高い倫理観を持った高度専門職業人の輩出を目標に掲げ、創業者である稲盛和夫の経営哲学をベースとして、倫理・経営・技術・新産業創出のセンスを持った、地域社会から望まれる人材を養成することを基本理念として、2005年4月に設立されました。

この「稲盛経営技術アカデミー」は、一般経営技術のみならず、稲盛経営哲学とアメーバ経営や京セラ会計学などの経営管理手法を学ぶことができる、日本でも類を見ないユニークな講座や専門大学院を設け、社会に有為な人材を輩出することをめざしています。また、広くアジアからの留学生を募り、アジアにおける稲盛経営哲学の普及と、健全な企業倫理の確立ならびに、地元南九州の地場産業の育成など、経済社会の発展に貢献できることを視野に入れ、教育活動を行っていく予定です。



国立京都国際会館での授賞式風景

#### 第21回京都賞受賞者(2005年度)

先端技術部門 【エレクトロニクス】 ジョージ・H・ハイルマイヤー博士  
 「液晶を用いた平面型表示装置の実現への先駆的貢献」  
 基礎科学部門 【生物科学】 サイモン・アッシュャー・レヴィン教授  
 「空間生態学の確立と生物圏に関する複雑適応系理論の提唱」  
 思想・芸術部門 【音楽】 ニコラウス・アーノンクール氏  
 「古楽演奏の確立に貢献し、古楽演奏の視点から近現代音楽の作品でも新鮮な解釈を行っているオリジナリティに富む演奏家」

### ■ 米国アルフレッド大学に「稲盛和夫工学部」開校

京セラは、セラミックスの教育・研究において世界的に高い評価を受けている米国アルフレッド大学工学部（ニューヨーク州アルフレッド）を支援しています。

同大学は、学生一人ひとりの知的成長を深めることをモットーに、1836年に設立された私立大学であり、約2,000名の学部生と400名近い大学院生が学んでいます。

2005年10月には工学部の名称が新たに「稲盛和夫工学部」に改称されました。この学部では、バイオテクノロジーやオプトエレクトロニクスなどの先端材料・加工の専門家を新たに教授として招き、「ファインセラミックス/ナノテクノロジー研究所」を設立する予定です。

京セラは、同大学教授と連携を取りながら、先端材料の用途開発、探求に取り組み、セラミック分野の基礎技術力やプロセス技術力の向上と産業への展開をはかっていきます。





教育・文化支援

■ 稲盛京瓷西部開発奨学基金

京セラおよび名誉会長 稲盛和夫は、中国西部地区において、経済的に困窮している大学生を資金面で支援し、同地区の発展と科学技術に携わる人材育成を目的とした「稲盛京瓷西部開発奨学基金」を2001年に設立しました。陝西省や甘粛省、四川省などの中国西部地区を代表する12の大学で学ぶ学生に毎年奨学金を授与し、受給累計学生数は1,365名になっています。



■ CSIS 京都フォーラム

京セラは、米国ワシントンDCのシンクタンクCSIS\*（戦略国際問題研究所）や稲盛財団と共同でさまざまな国際問題に対して、理解を深めるため、国際フォーラムを開催しています。

2006年4月に開催した「CSISフォーラム2006」では、「東アジアの安全保障と日本の将来」をテーマに米国との関係を含む東アジアの安全保障について討論が行われました。



※CSIS（戦略国際問題研究所）  
党派を超えて国際的な公共政策を研究し、政策選択と問題解決方法を提案するシンクタンクとして1962年に設立。

■ 縄文遺跡ミュージアム

ホテル京セラが立地する、鹿児島県霧島市には、国内最古・最大級で、約9,500年前の縄文集落跡として、国の指定遺跡にも指定された「上野原縄文遺跡\*」があります。

ホテル京セラ本館と新館をつなぐ回廊には、全国の特徴的な遺跡・貝塚を展示した「全国縄文遺跡コーナー」などを設け、縄文文化や歴史に親しんでいただく機会を提供しています。

※上野原縄文遺跡  
縄文早期の国内最古、最大級の定住集落跡として1996年に鹿児島県霧島市で発掘されました。



■ 「食育」への取り組み

京セラは、生活の基本となる「食」に着目し、「食育」に積極的に取り組んでいます。京セラ独自の技術で実現した包丁などのセラミック調理器具を世の中に提案し、料理という生活の一場面で心の豊かさを実現するために取り組んでいます。

料理を通じて親子のふれあいを大切にするため、お子様向けの商品（先の丸い包丁、軽く柔らかいまな板）の普及やキッズステーションの番組「おやこでクッキング」に協賛しています。



■ 中国少年友好交流訪日団

「感受性が鋭く、社会を無垢な眼で見られる子供たちに、異なる文化の中での生活を体験し、将来夢多い人に育つとともに日中友好の架け橋として活躍できる社会のリーダーに成長してほしい」という願いを込めて、京セラは、1997年から毎年中国の子供たちを日本に招く「中国少年友好交流訪日団」の運営を行っています。

2005年は北京市と天津市の少女40名が夏休みを利用して来日し、東京や京都を訪問したほか、鹿児島県にある従業員宅へのホームステイを経験しました。



■ 京セラ文庫「英国議会資料」

京セラは、全800万ページにおよぶ19世紀からの貴重な「英国議会資料」を、1998年3月に国立民族学博物館に寄贈しました。英国議会の歴史は、民主主義発展の歴史であり、人類の知の集大成です。日本およびアジア近隣諸国の学術発展に寄与するものと期待されます。

なお、当文庫は、2006年4月に「京都大学地域研究総合情報センター（CIAS）」へ移転しました。



# 地域社会とのかかわり

## スポーツ支援

### ■ 京都パープルサンガ

「地域に根ざしたスポーツクラブ」の実現をめざしている Jリーグ百年構想。この趣旨に賛同し、「ぜひ京の地にクラブチームを」との市民・地元企業の大きな期待を受けて、京都パープルサンガは 1994 年に誕生しました。「新しいスポーツ文化の創造」の実現に向けて、京セラはグループを挙げて地元の行政や有力企業と手を組み、サポートを続けています。

また、サッカー教室、イベントなどスポーツ交流にもさまざまなサポートをしています。



©KYOTO PURPLE SANGA

### ■ プロサッカー選手育成プロジェクト

京セラは、立命館学園様、京都パープルサンガとともに、サッカーのプロ・トッププレイヤーを育成するプロジェクト「Scholar-Athlete Project」を発足しました。

このプロジェクトは、“グローバルな舞台で活躍する『世界水準』の人間”、“高い倫理観と道徳心を持った世界的なプロ・トッププレイヤー”を育成することによって、現在の日本社会やスポーツ界が抱えているさまざまな問題を克服し、将来の日本社会の発展に貢献することを目的としたものです。



©KYOTO PURPLE SANGA

### ■ 全国車いす駅伝競走大会への支援

全国車いす駅伝競走大会は、障がいのある人々の社会参加の促進と障がい者スポーツの振興をはかるとともに、障がいのある人々に関する理解と認識を深めることを目的として開催されている、全国で唯一の車いすランナーの駅伝大会です。

京セラは、1990 年の第 1 回大会から同大会を支援しています。第 17 回目となる 2006 年の大会では、全国から集まった車いすランナーの皆さんが、国立京都国際会館前をスタートし、5 区間、21.3km を力走しました。



### その他主な寄付一覧 (2005 年度)

#### 【学術・研究支援】

- ・第 3 回環境経済学世界大会への寄付
- ・第 5 回ケータイ国際フォーラムへの協賛
- ・京都文化会議への協賛
- ・科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムへの協賛

#### 【教育・文化支援】

- ・小倉百人一首歌碑建立への寄付
- ・京都花灯路「2005- 嵐山 -」「2006- 東山 -」協賛
- ・キッズミュージカル「葉っぱのフレディ」への協賛

#### 【スポーツ支援】

- ・世界陸上 2007 大阪大会への寄付

#### 【地域社会での活動】

- ・屋久島環境文化財団への寄付
- ・天津日本人学校新校舎建設への寄付
- ・COOL Beat in Kyoto ～京都涼音夏祭り～への協賛
- ・あやべ水無月まつりへの協賛
- ・霧島国際音楽祭への協賛
- ・「薩南おれんじ鉄道」経営安定基金への協力

### 災害支援

2005 年度は、世界各地で災害が発生し、甚大な被害をもたらしました。京セラグループでは、被災された方々への支援を行いました。

- ・パキスタン北部地震への災害見舞金
- ・米国南部ハリケーン被災地への見舞金

地域社会での活動

■ 京セラファインセラミック館

京セラのファインセラミック技術の発展過程を公開することで将来のファインセラミック技術や産業の発展に貢献できると考えています。そこで、1998年に本社に、2001年に鹿児島国分工場内に「京セラファインセラミック館」を開館しました。

2005年11月末時点で本社の見学来場者は10万人を超え、両館あわせて、延べ12万6千人を超える方々が訪れています。



■ 京セラ美術館

京セラは、文化事業の一環として、地域文化の発展を願い、1998年に本社ビルの1階に京セラ美術館を開館しました。「乾隆ガラス」、ピカソ銅板画「347シリーズ」などの収蔵品を展示しています。また、前庭や1階ロビーにも、彫刻や絵画を展示し、皆様の安らぎの場所として、広くご利用いただけるよう努めています。



■ 全国社会福祉大会で厚生労働大臣表彰

2005年11月4日に開催された全国社会福祉大会において、鹿児島国分工場が厚生労働大臣表彰を受けました。この表彰は、1972年の工場設立当時から毎年行っている歳末助け合い募金活動など、「地域福祉活動」が認められたものです。今後とも世のため人のためにお役に立てるよう努めていきます。



■ 乳がん撲滅運動の支援

KYOCERA TYCOM Corp. は、セラミックの特性を活かしたセラミック包丁を販売していますが、北米において販売している商品 (FK-50-SE) をお買い求めいただいた代金の一部 (1本につき\$5) について、Susan G. Komen Breast Cancer Foundation を通じ乳がん撲滅運動 (ピンクリボン運動\*) の資金としてお役に立てています。



※ピンクリボン運動  
 ピンクリボン運動は、アメリカの乳がんで亡くなられた患者さんの家族が「このような悲劇が繰り返されないように」との願いを込めて作ったリボンからスタートした乳がん撲滅の啓蒙運動です。



■ 米国南部ハリケーン被災地支援

京セラグループは、米国南部ハリケーン (カトリーナ) 被災地の支援をするため、見舞金の他 KWC (KYOCERA Wireless Corp.) 製 CDMA 携帯電話端末および KMA (KYOCERA MITA America, Inc.) 製プリンタを、被災者、およびニューオーリンズ地域で救援・復興活動を続ける軍部や政府機関等へ無償提供しました。



アメリカ大使館からの感謝状

■ 子供発達支援センターへ通園バスを寄贈

京セラでは、1963年以来毎年年末に歳末助け合い募金活動を展開し、従業員から寄せられた募金と会社からの募金を合わせて、地域社会のためにお役に立てられるよう努めてきました。

2005年度は、鹿児島川内工場より「薩摩川内市社会福祉協議会」を通じて、同年8月に新設された子供発達支援センター「つくし園」に障害福祉車両の通園バスを寄贈しました。



■ JICA ナイジェリア研修生受入

2005年12月に独立行政法人国際協力機構 (JICA) 様を通じ、ナイジェリア連邦共和国の研修生8名が本社ならびに三重伊勢工場に会場されました。政府の技術協力計画にもとづき、開発途上国の経済・社会に必要な人材育成の一環として行われたもので、ソーラーエネルギー事業全般について学習いただく機会となりました。



■ 小学校へソーラー発電システムを寄贈

京セラは、東京八重洲事業所に隣接する東京都中央区立城東小学校へソーラー発電システムを寄贈しました。この発電システムは、環境を大事にする「心」を育む環境教育に活用されています。



# 環境 報告

企業は人と社会のためにある  
その思いが、環境保護のパイオニアの証し

環境の世紀と呼ばれる 21 世紀。

京セラは、企業活動が地球に与える環境負荷や人々の暮らしへの影響を早くから認識。明確な環境保護のビジョンを掲げ、経済活動と環境活動の両立を追求しています。

人々にとって魅力的な商品やサービスを提供するとともに、廃棄物の削減、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源など、多岐にわたる環境保護活動にグループの総力を挙げて取り組んでいます。



環境情報については、独立した第三者機関による審査を受け、その結果、上記のマークが付与されました。これは本報告書に記載された環境情報の信頼性に関して、日本環境情報審査協会 (J-AOEI) の定める「環境報告書審査・登録マーク付与規準」を満たしていることを示します。

# 『世界中に太陽の恵みを』



2006年4月 中国・甘粛省の無電化村へ太陽光発電システムを寄贈

地球温暖化は、私たち人類だけでなく、地球の生態系全体を狂わしかねない重要な問題です。

この地球環境を守るため、化石燃料に代わるエネルギーの開発は、私たちにとって緊急の課題となっています。そこで、平等に誰もが享受でき、かつクリーンなエネルギー源である太陽光を活用したのが、太陽光発電システムです。

京セラの太陽光発電事業には、短期的な利益追求を越えた長期的視点から、人類、社会の進歩発展に貢献するという理念が含まれており、このような目的・理念を持ち、絶え間ない努力を続けていくことが私たちの果たすべき役割であると考えています。

## 太陽光発電事業のあゆみ

1975年、京セラはEFG法（リボン状のサファイア基板を引き上げる技術）を応用した、シリコンリボン結晶による太陽光発電システムの開発に着手しました。1977年にはシリコンリボンの連続引き上げに成功し、太陽光発電事業の道すじを拓きました。1986年には、現在世界の主流となっている鋳造法による多結晶シリコン太陽電池の量産を、世界で初めて開始しました。

このように京セラは、約30年間にわたって、太陽電池の開発・量産化に積極的に取り組んでいます。

しかし、まだ世界には電気の通わない無電化地域が数多くあります。京セラは、さまざまな理由からエネルギー危機に直面している地域の人々の力になりたいという思いから、世界各地に拠点を広げ、世界中の人たちの笑顔のためにソーラーエネルギーをお届けしています。



照明用の電源（シリア・アラブ共和国）



製氷装置の電源（マーシャル諸島共和国）

## 世界4極体制で太陽電池を供給



現在、日本のみならず、国としてエネルギー政策に取り組み始めた中国、導入インセンティブを充実させつつある米国、加速的に需要の高まっている欧州、その他ライフラインとして重要性が増している発展途上国など、世界的に太陽電池の有用性と有効性に対して理解が深まっています。

そのような中、京セラグループでは、日本、中国、メキシコ、チェコの太陽電池モジュール生産「世界4極体制」で世界中に太陽電池を供給しています。

# 京セラ環境憲章

創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献するために、1991年10月1日に「京セラ環境憲章」を制定しました。

## 京セラ環境憲章

1991年10月1日制定  
2006年1月1日改訂(直近)

### I はじめに

先進工業国における技術の進歩と経済の発展は、豊かな物質社会並びに生活水準のめざましい向上をもたらしたが、反面、それにとまなう自然資源の大量消費と化学物質の大量排出が、環境汚染の深刻化と生態系の破壊を招くに至った。一方、発展途上国における爆発的な人口増加と貧困の拡大が、森林の大規模伐採など、環境破壊を激化させた。このように、より多くの物質消費を求める先進国、発展途上国の社会経済活動が相互に絡み合って、自然の復元力を超え、地球全体にわたる物質循環のメカニズムを破壊しつつある。このようなことから、これまでの技術体系が暗黙のうちに想定していた無限に大きな生態系という大前提が崩れ、地球は閉鎖的な生態系であるということが明らかになった。人類の生存基盤に関わるこのような認識の変化は、人間の使用する物質の質と量の見直し、従って、それを生産する産業技術体系の根本的変革を迫るものになると考える。

人類のこれまでの産業の歩みには、農業革命、産業革命及び情報革命という三度の飛躍的な発展があったが、現在の環境問題への対応は、後世、「環境革命」と呼ばれ、人類の第四次の歴史的飛躍として位置付けられるであろう。

今後は、自然と社会とのバランスに留意し、地球環境の保全を図りつつ開発や経済成長を進めるという新たな政策目標が求められると同時に、一つ一つは小さな行為であれ、その積み重ねが60億人を超える人類全体によるものであれば、破滅的な環境破壊をもたらすという教訓に鑑み、先進国と発展途上国、経済界と政府、あるいは個人と社会が、それぞれ対立するものではなく、マザープラネット・アース(母なる地球)の上に共生する平等な構成員として、共存共栄していかなければならないという考え方を確立することが肝要である。このような「環境革命」の推進にあたって、先進国の責任は大きく、特にその中でも技術を保有し産業活動に直接携わる企業の役割は重大である。

### II 基本理念

当社は創業以来、「敬天愛人」の社是のもと「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念とし、すべてのものを生かそうとする「宇宙の意志」と調和する心をもって仕事にあたってきている。これはまさに今日の地球環境問題に取り組む企業に求められる考え方を先取りしており、企業活動は人間の尊厳を維持し、社会の持続的発展を可能にするものでなければならないことを指し示している。当社並びに国内外の関連会社はこの理念を基本として、従来にも増して更に目的意志を高めて、環境保全、省エネルギー・地球温暖化防止、省資源、地球環境商品開発等の環境対策について総合的な取り組みを行い、より積極かつ継続的に地球環境保護に貢献する改善活動を行うものとする。

### III 環境方針

当社は、企業活動に当たって、基本理念に基づいて地球環境保護を重視し、以下の事項に重点をおいて営むものとする。

1. 地球環境保護を最優先した社内環境基準の遵守
2. 資源の最有効活用とプロセス技術の革新
3. 環境保護貢献商品と環境負荷低減商品の積極的な開発
4. 環境政策への協力と社会的貢献活動への参画・支援

## IV 環境目的

1. 自然環境破壊及び生態系への影響を低減するため、国際的に締結された条約、国の法律や規制及び事業所が立地する地域の条例等を上回る厳しい社内自主基準を策定し、これを遵守する。
2. 事業活動の全ての段階において、環境への影響を科学的に評価・検討し、必要な対策を講ずる。
3. 生産活動において、資源の最も有効利用とエネルギー効率に優れたプロセス技術及び生産設備の開発を行うと共に、全ての工程における原材料と化学物質の低減を図る。
4. 電気・化石燃料等の消費効率の改善及び高効率機器の導入、廃熱の回収利用等の徹底した省エネルギー活動を行うと共に、地球温暖化防止対策を推進する。
5. 省資源、再生産性等に優れた生産関連資材等の購入に努めると同時に、排水・廃棄物等のリサイクルシステムを確立し、資源の有効利用の徹底を図ると共に、減量化・無害化を積極的に推進する。
6. 地球環境の改善に積極的に貢献する「環境保護貢献商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
7. 製品の製造・販売・流通・使用・廃棄の各段階における環境負荷をできる限り低減した「環境負荷低減商品」の研究・開発を行うと共に、普及・拡大を図る。
8. 事業所の緑化を積極的に推進すると同時に環境整備を行い、緑豊かで潤いのある快適な環境づくりを展開すると共に、社会的貢献活動への参画・支援等を行う。

## V 社内体制

1. グリーン委員会の設置
  - (1) 地球環境を重視した基本理念を具体化し、社内における環境施策を検討するため、社長、事業本部長等で構成する「グリーン委員会」を設置する。
  - (2) 「グリーン委員会」の下部組織として、地球環境保全を積極的に推進するための「環境保全部会」、省エネルギーと地球温暖化防止対策を推進するための「省エネ・温暖化防止部会」、資源の有効活用を図るための「省資源部会」及び地球環境の改善に積極的に貢献する商品、環境負荷をできるかぎり低減した商品を開発するための「地球環境商品部会」を設置する。
2. 環境管理組織
  - (1) 環境担当役員を任命し、「環境安全経営委員会」を設置するとともに、本社に環境担当組織を設置する。また、全事業所の環境管理組織を整備すると同時に環境安全管理責任者を任命し、責任の所在を明確にする等の社内体制の確立を行う。
  - (2) 環境管理に関し、事業所毎に製造部門と環境専門スタッフで構成する「環境安全管理委員会」を設置する。そのほか、環境保護に関し、事業所または事業本部毎に所要の委員会を設置する。
3. 環境関連規定の整備
 

環境保護対策の徹底を期すため、環境安全管理マニュアル及び規定類の整備を行う。
4. 監査
  - (1) 環境に関する法律その他公的規制及び社内基準の管理・遵守状況について、内部監査組織による監査及び「グリーン委員会」の各部会による監査を定期並びに必要なに応じて実施する。
  - (2) 本社並びに事業所においては、環境担当役員・事業所長・専門スタッフによる環境保護に関する自主監査を実施する。

## VI 適用

本憲章は当社事業所並びに国内外の関連会社に対して適用する。

以上

# 環境マネジメントシステム

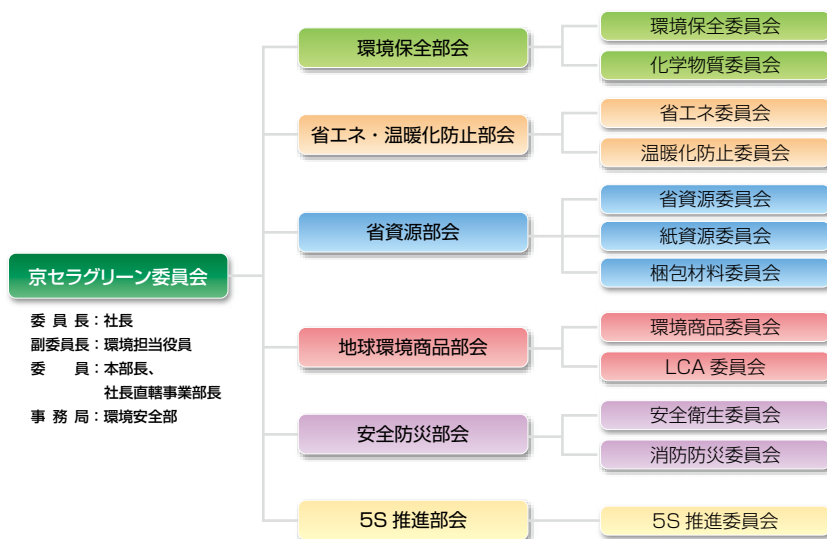
## 推進体制

京セラは、1990年12月に、社長を委員長とする「京セラグリーン委員会」を設置、また、1991年12月に、「京セラグループグリーン委員会」を設置し、グループ全体が「京セラ環境憲章」にもとづき、環境保護活動を推進できる体制を整えました。現在、グループ全拠点でISO14001規格にもとづくマネジメントシステムを構築し、運用しています。

### ■ 京セラグリーン委員会

京セラグリーン委員会は、社長を委員長、各部門のトップを委員として構成され、傘下の各委員会、部会で検討された具体的な目標や施策を審議、決定します。この目標や施策を、各工場・事業所・営業所で具体的な活動として展開しています。

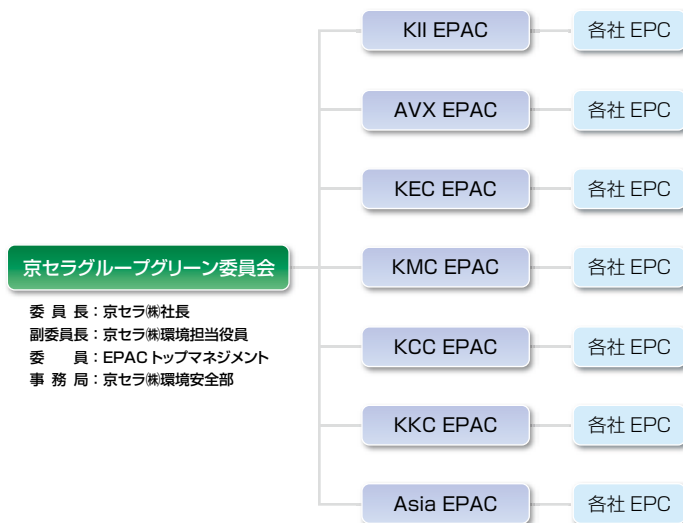
なお、新たに2005年度より、安全で安心して働ける職場環境の形成と環境・安全防災管理のベースとなる5Sを全社的かつ総合的に推進するため、「安全防災部会」および「5S推進部会」を設置しました。



### ■ 京セラグループグリーン委員会

京セラグループグリーン委員会は、京セラおよびグループ統括環境委員会 (EPAC) の現状報告、問題事項の検討、意見の交換を行う場として、定期的に開催しています。

2005年度より、京セラキンセキ (KKC) グループが新たに発足し、全グループ会社がそれぞれの地域に則した自主的な活動を展開できるよう指導・支援を行っています。



EPAC (グループ統括環境委員会) には、下記の7つがあります。

- ・KII (KYOCERA International, Inc.) グループ
- ・AVX (AVX Corp.) グループ
- ・KEC (京セラエルコ) グループ
- ・KMC (京セラミタ) グループ
- ・KCC (京セラケミカル) グループ
- ・KKC (京セラキンセキ) グループ
- ・Asia (アジアを中心としたその他) グループ

#### EPAC: グループ統括環境委員会 (Environmental Protection Assurance Committee)

EPACは、傘下のグループ会社の環境委員会 (EPC) が「京セラ環境憲章」を基本とした環境保護活動を推進できるよう、指導、支援を行います。また、EPCとの協力による監査を実施することで、グループ全体の環境保護活動の推進をはかっています。

#### EPC: 環境委員会 (Environmental Protection Committee)

各グループ会社には、それぞれ環境委員会 (EPC) が設けられています。各 EPC では自主的な活動計画の立案・実施・評価を行っており、定期的に EPAC へ報告を行っています。



■ マネジメントシステムの展開

グリーン委員会で決定された目標や施策は、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」で運用、展開しています。

京セラグループのシステム構築は、1996年10月、「三重工場」（現：三重伊勢工場、京セラミタ(株)玉城工場）でISO14001の認証取得後、国内生産拠点、営業・研究開発拠点と認証範囲を拡大し、2000年11月には、国内グループ会社を含めた「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として統合認証を取得しました。

また、海外グループ会社においては、生産拠点を中心に25拠点ですでに認証取得を完了しています。なお、AVXグループの生産拠点では、ISO14001の認証取得、あるいは自己認証環境マネジメントシステムを構築しています。

さらに、2003年度には、グループ会社のうち、非生産拠点を中心に、「KGEMS」\*の導入を行いました。

その結果、京セラグループは、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」、サイト単独の「環境マネジメントシステム」、AVXグループの「自己認証環境マネジメントシステム」、「KGEMS」により、全ての拠点において、ISO14001規格にもとづく環境マネジメントシステムを運用し、地球環境の保護に努めています。

なお、2005年度は労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)との統合を行い、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」としてシステムを構築し、適用範囲の拡大を順次行っています。



京セラグループ統合環境マネジメントシステム ISO14001 登録証

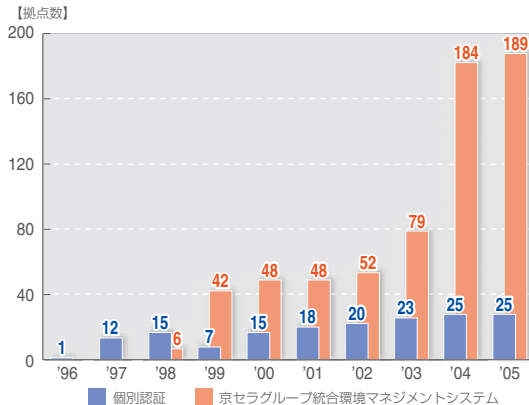


認証審査風景

環境マネジメントシステム運用拠点数（2005年度）

京セラグループ統合環境マネジメントシステム	189
環境マネジメントシステム（個別認証）	25
自己認証環境マネジメントシステム	44
KGEMS	100
合計	358

ISO14001 認証取得範囲の拡大



※KGEMS

Kyocera Group Environmental Management System の略称で、京セラ独自の自己認証システムです。なお、KGEMS マニュアルは、ISO14001 規格に準拠しているという第三者検証を受けています。



環境安全マネジメントシステム組織図

推進体制

# 環境マネジメントシステム

## 環境会計

京セラグループでは、2002年度に環境会計システムを構築し、環境対策の水平展開や、事業セグメント別集計を行うなど、環境経営指標として活用しています。また2004年度には、四半期集計を導入し、タイムリーな情報把握と集計精度の向上をはかってきました。

2005年度は、海外京セラグループのうち、AVXグループ、KIIグループを対象範囲に加えました。今後も範囲の拡大を積極的に行い、グローバルな環境経営指標として活用していきます。

**集計範囲**：①「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けている189サイト(81ページ参照)  
 ②京セラ滋賀野洲事業所、京セラ SLC コンポーネンツ(株)、東莞石龍京セラ光学有限公司(中国)、  
 上海京セラ電子有限公司(中国)、AVXグループ20サイト、KIIグループ4サイト 合計217サイト

**対象期間**：2005年4月～2006年3月

**参考ガイドライン**：環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

## ■ 環境会計の分析結果

京セラグループでは「京セラグループ環境会計システム」のもと、連結環境会計を導入しています。

2005年度の環境保全コストは、投資額が46億14百万円、費用額が113億13百万円でした。

2005年度の投資額は、2004年度に比べ21億50百万円の増加となりました。これは、新工場建設にともなう公害防止設備の導入、地球温暖化防止対策としてのエネルギー複合運用システムやターボ冷凍機、太陽光発電システムの導入、廃棄物削減対策としての廃棄物減容化装置等の設備投資によるものです。

また、費用額では、新規設備の減価償却費やランニングコストの増加、省エネ・創エネ・無害化に関する研究開発費等の増加、集計範囲の拡大により、22億32百万円の増加となりました。

一方、環境保全対策にともなう経済効果は、地球温暖化防止対策や廃棄物削減対策を中心として、昨年に比べ14億64百万円の増加となりました。

事業セグメント別の分析において、投資額については、半導体部品関連事業、費用額については、電子デバイス関連事業が最も多くなりました。

## 環境保全コスト

(単位：百万円)

	投資額		費用額		主な取組内容	該当ページ
	2005年度*	2004年度	2005年度*	2004年度		
事業エリア内コスト	3,299 (2,113)	1,346	5,660 (4,694)	4,453		
公害防止コスト	1,687 (849)	698	2,988 (2,421)	2,257	公害防止設備の導入・維持管理、環境負荷測定・分析	P53、67
地球環境保全コスト	961 (894)	240	525 (457)	419	省エネ機器の導入、温室効果ガス排出削減活動	P69～72
資源循環コスト	651 (370)	408	2,147 (1,816)	1,777	省エネ活動、廃棄物再資源化設備の導入・維持管理	P65、66、73、74
上・下流コスト	—	26	357 (348)	356	グリーン調達対応、使用済み製品の回収・リサイクル	P63、64
管理活動コスト	49 (8)	1	1,056 (1,009)	917	環境マネジメントシステムの整備・運用、PRTR対応	P48～52、68
研究開発コスト	1,266 (1,266)	1,091	4,225 (4,225)	3,345	環境保全に資する製品開発	P57～62、76
社会活動コスト	—	—	8 (7)	7	環境関連団体に対する協賛金、小学校への環境教育	P54
環境損傷対応コスト	—	—	7 (3)	3	地下水浄化・モニタリング	P53
合計	4,614 (3,387)	2,464	11,313 (10,286)	9,081		

\*2005年度の( )内の数値については、参考として2004年度の集計範囲における2005年度の金額を表しています。

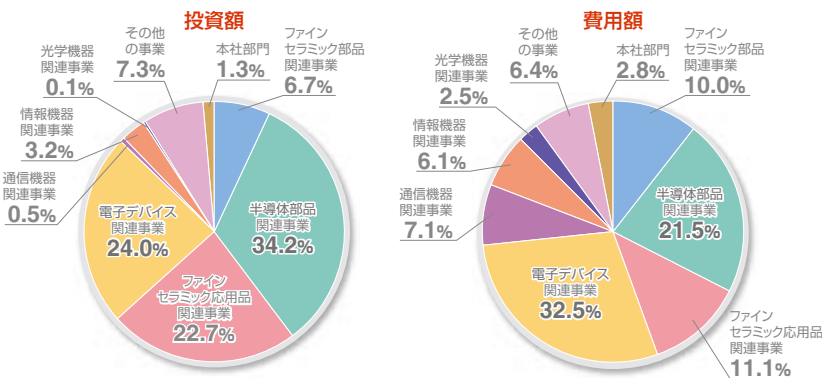
## 環境保全対策にともなう経済効果

(単位：百万円)

	金額		主な内容
	2005年度*	2004年度	
収入	1,814 (1,810)	1,437	有価物売却
費用削減	4,172 (3,959)	3,085	電力費削減、燃料費削減、廃棄物処理費削減
合計	5,986 (5,769)	4,522	

\*2005年度の( )内の数値については、参考として2004年度の集計範囲における2005年度の金額を表しています。

## 事業セグメント別分析結果



**連結環境会計の考え方**：集計対象企業の内部取引については、二重計上にならないようにしています。また、持分比率100%以外のグループ会社については、投資額、費用額、環境保全効果を100%とみなして集計しています。  
**環境保全コストの考え方**：環境保全設備については、その投資額およびランニングコスト、また環境保全活動については、その活動にかかった経費を集計しています。  
**環境保全効果および経済効果の考え方**：環境保全効果および経済効果については、環境保全に関する改善効果が数値的に明らかでないものを積み上げて集計しています。

環境保全効果（積み上げ計算）については、設備のインバータ化や太陽光発電システムの設置による電気削減、ターボ冷凍機の導入による燃料削減、エネルギー複合運用システムの導入による温室効果ガス削減など大きな削減効果が得られました。これらの改善により、CO<sub>2</sub>削減効果量は、2004年度に比べ43.3%の増加となりました。

また、廃棄物削減については、複合中間処理施設の高効率化や廃棄物減容化装置の導入等により、廃棄物削減効果量は、2004年度に比べ20.8%の増加となりました。

環境保全効果（総量ベース）については、集計対象拠点が拡大したため、2004年度に比べて増加しているものが多くなっていますが、売上金額あたりの原単位ベースでは13項目中8項目が改善されました。

2005年度の主な環境負荷削減対策を右表に表します。先にも述べましたが、温室効果ガス削減対策、廃棄物削減対策において、積極的な設備導入を推進しています。今後についても、上記2項目を重要課題と考え、積極的な対策を推進していきます。

環境保全効果（積み上げ計算）

効果内容	年間効果量			CO <sub>2</sub> 換算	CO <sub>2</sub> 削減効果量		
	2005年度*	2004年度	単位		2005年度*	2004年度	
電気削減	71,852 (69,012)	59,732	MWh	→	CO <sub>2</sub> 削減効果	61,260トン-CO <sub>2</sub> (58,798トン-CO <sub>2</sub> )	42,740トン-CO <sub>2</sub>
燃料削減	5,505 (5,212)	3,710	原油換算Kℓ			237百万円 (228百万円)	166百万円
PFC等温室効果ガス削減	22,075 (22,075)	12,348	トン-CO <sub>2</sub>				
水使用削減	39,910 (38,676)	36,249	千m <sup>3</sup>				
化学物質削減	12,627 (11,399)	9,430	トン				
廃棄物削減	33,157 (33,024)	27,446	トン				

\*2005年度の（）内の数値については、参考として2004年度の集計範囲における2005年度の効果を表しています。

CO<sub>2</sub>排出削減量の金額換算には、3,876円/トン-CO<sub>2</sub>を用いています。（EU排出権取引価格2006年3月末の価格を採用しています。）

環境保全効果（総量ベース）

事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	項目	単位	2005年度*	2004年度	総量環境保全効果	原単位**環境保全効果	
			2005年度*	2004年度	△	△	
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	16,568,377 (10,683,356)	11,452,628	△5,115,749	△6.3%	
	種類別エネルギー投入量	電気	MWh	1,411,569 (890,869)	959,606	△451,963	△8.1%
		燃料	kℓ(原油換算)	69,471 (49,694)	52,189	△17,281	2.2%
	PRTR対象物質取扱量	トン	1,646 (1,646)	6,178	4,532	73.6%	
水資源投入量	m <sup>3</sup>	10,820,175 (8,397,875)	8,880,552	△1,939,623	10.5%		
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	トン-CO <sub>2</sub>	717,315 (402,403)	485,975	△231,340	△8.5%	
	種類別温室効果ガス排出量	CO <sub>2</sub>	トン-CO <sub>2</sub>	713,985 (399,775)	474,390	△239,595	△10.6%
		PFC	トン-CO <sub>2</sub>	3,330 (2,628)	11,585	8,255	78.9%
	PRTR対象物質排出・移動量	トン	286 (286)	441	155	35.7%	
	産業廃棄物等総排出量	トン	27,739 (16,942)	21,811	△5,928	6.5%	
	総排水量	m <sup>3</sup>	6,856,782 (6,176,982)	6,669,241	△187,541	24.5%	
	NOx排出量	トン	74.7 (54.7)	69.4	△5.3	20.9%	
	SOx排出量	トン	7.1 (3.0)	4.3	△2.8	△21.5%	

(注) 環境保全効果（総量ベース）の集計範囲は、環境保全コストの集計範囲と合わせているため、他のページの総量数値とは異なります。  
\*1 2005年度の（）内の数値については、参考として2004年度の集計範囲における2005年度の総量を表しています。  
\*2 環境保全効果量について、2005年度と2004年度の差（総量ベース）、および売上金額1億円あたりの増減率を表しています。

主な温室効果ガス削減対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込（年間）	
				削減量	経済効果
滋賀八日市工場	ターボ冷凍機の導入	高効率型のターボ冷凍機導入による空調負荷低減	40百万円	623トン-CO <sub>2</sub>	9百万円
鹿児島国分工場	エネルギー複合運用システム	コージェネレーションシステムと高効率ターボ冷凍機による最適運転	517百万円	2,851トン-CO <sub>2</sub>	103百万円

主な廃棄物削減対策

工場名	件名	概要	投資額	効果見込（年間）	
				削減量	経済効果
滋賀八日市工場	化学物質吸着装置の導入	化学物質吸着による廃液処理	8百万円	240トン	4百万円
滋賀八日市工場	廃液濃縮装置の導入	廃液の濃縮による減容化	27百万円	150トン	3.2百万円

■ 環境関連設備の投資予定（2006年度）

京セラグループでは、従来から個々の環境関連設備投資を環境・経済両面から最適に実施するため、それぞれの費用対効果の把握を行っています。2006年度においても右表のような設備投資を予定しています。

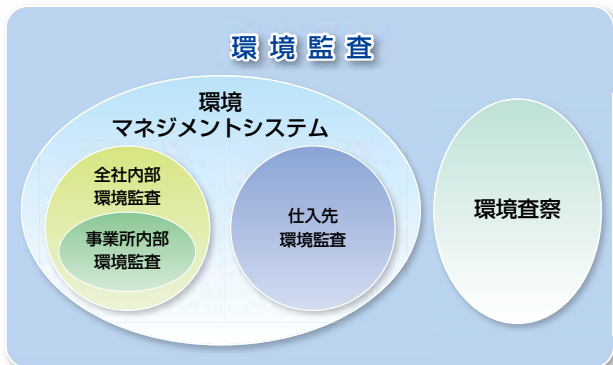
その他にも、「酸廃液処理装置」、「排水リサイクル設備」などの導入を予定しています。

主な設備投資予定

工場名	件名	概要	投資額	効果見込（年間）	
				削減量	経済効果
滋賀八日市工場 鹿児島川内工場 鹿児島国分工場 鹿児島早人工場 中央研究所 京セラ SLC テクノロジーズ 株式会社 ゴルフリゾート 東京	ターボ冷凍機の導入	高効率ターボ冷凍機導入による空調負荷低減	542百万円	18,530トン-CO <sub>2</sub>	277百万円
鹿児島国分工場	水素発生装置の導入	水素ガス製造によるガス購入量の削減	431百万円	—	144百万円
上海京セラ電子有限公司	排水処理設備の導入	排水負荷低減のためのシアンクローズド化	269百万円	シアン：1,924kg	—

# 環境マネジメントシステム

## 環境監査



(仕入先環境監査は、63 ページ参照)

### ■ 環境マネジメントシステム監査

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、各事業所で実施する「事業所内部環境監査」に加えて、「全社内環境監査」を行っています。

全社内環境監査は、各事業所内部環境監査の有効性と事業所長の職務遂行状況を検証するもので、グループ統合システムの特長的な監査となっています。これら監査結果は、遅滞なく是正措置を講じるとともに、事業所長や全社環境経営者に報告され、マネジメントシステムの見直しに反映しています。

2005 年度実施された外部認証機関による審査では、2 件の観察事項がありましたが、環境マネジメントシステムは、適切に実施、改善されているとの評価を受け、認証登録を継続しています。なお、これらの観察事項については、既に是正を完了しました。

### ■ 環境査察

京セラグループでは、国内外の事業所の環境管理状況の把握と管理レベルの向上を目的に、環境査察を実施しています。

2005 年度は、国内の 5 事業所の環境査察を実施しました。



環境査察風景

## 環境教育

### ■ 従業員等への環境教育

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、事業所で業務をする一人ひとりの環境保護活動に取り組む意義や役割の理解のため、環境教育を計画的に実施し、環境意識の向上をはかっています。



新入社員への環境教育

### ■ 環境教育受講者数（2005 年度）

教育区分	名称	受講者(名)
階層別教育	新入社員教育	1,754
	班責任者教育	261
	構内常駐会社従業員教育	275
職能別教育	事業所長教育	11
	事業所環境管理責任者教育	6
	事業所環境担当部門担当者教育	17
	部門責任者教育	87
	環境推進リーダー教育	103
特定環境業務教育	環境推進員教育	199
	特定環境業務従事者教育	17,579
	入構業者教育	1,367
合計		21,659

### ■ 内部環境監査者養成セミナー

マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っている「内部環境監査者」を養成するため、定期的に社内で養成セミナーを開催し、厳正な修了試験を実施、合格者を内部環境監査者として認定しています。

2005 年度は、「京セラグループ統合環境安全マネジメントシステム」を構築したことから、内部環境監査者の資格者に対して、労働安全衛生関係の追加内容に関するセミナーを開催しました。その修了試験において、内部環境安全監査者 128 名、主任内部環境安全監査者 3 名が合格、内部環境安全監査において活躍しています。

### ■ 入構会社への環境教育

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、薬品の納入や工事などに携わる入構会社等に対して、作業における環境上の注意点や、緊急事態への備えと対応措置の実施方法などの環境教育を実施しています。

なお、2005 年度は、各事業所において、延べ 1,367 名に対して教育を実施しました。

### 京セラグループ環境月間

京セラグループでは、毎年6月を「京セラグループ環境月間」と定め、環境意識の向上と、事業所における環境管理および環境保護活動の充実などを目的として各種取り組みを展開しています。

2005年度は「地球温暖化防止、廃棄物の削減と再利用・再資源化の推進」を統一のテーマとして、事業所長による環境パトロールなどの活動を行いました。

また、月間中に、564点の「環境ポスター」と17,103点の「環境スローガン」の応募があり、優秀な作品を表彰するとともに、グループ全体で年間掲示するなど、啓蒙活動に活用しています。

#### 【2005年度 最優秀スローガン】

危機迫る温暖化 CO<sub>2</sub>削減は  
京都の約束 世界の願い

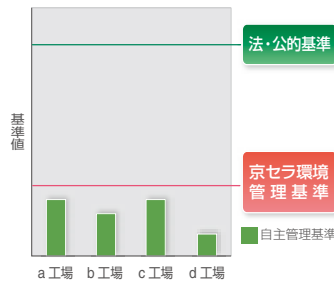


環境ポスター

## 環境リスクマネジメント

### ■ 京セラ環境管理基準

京セラでは、法・公的規制より厳しい「京セラ環境管理基準」を制定するとともに、各事業所ではより厳しい独自の「自主管理基準」を定め、徹底した管理を行っています。



自主管理基準を遵守するため、各種環境関連設備の新規導入や改善を実施した結果、管理状況は着実に向上しています。

### ■ 京セラ環境管理基準の例(水質関連 全44物質より抜粋)

項目	単位	水質汚濁防止法	京セラ環境管理基準	自主管理基準 (例:鹿児島分工場)
生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/ℓ	160以下	10以下	9.5以下
化学的酸素要求量 (COD)	mg/ℓ	160以下	10以下	9.5以下
浮遊物質 (SS)	mg/ℓ	200以下	5以下	4.8以下
溶解性鉄含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.2以下
クロム含有量	mg/ℓ	2以下	0.1以下	0.01以下
溶解性マンガン含有量	mg/ℓ	10以下	5以下	0.13以下

### ■ 緊急事態への対処

環境に影響を与える可能性のある事故や緊急事態を想定し、防液堤の設置など未然の防止対策を実施しています。

また緊急事態への対処方法を定め、対処や通報に関する訓練を毎年1回以上定期的に実施しています。



緊急事態訓練

### ■ 環境関連法規制の遵守

京セラグループでは、2005年度、環境に関わる行政指導、罰金、科料はありませんでした。

なお、鹿児島国分工場において、圧縮装置の新設による振動の苦情が1件ありましたが、即時対応を行い、ご了解をいただきました。

### ■ 土壌・地下水汚染の監視

京セラでは、土壌に関する社内環境管理基準を1992年度に定め、毎年1回定期的に、土壌測定を実施しています。また、1996年には「地下埋設物取扱基準」を定め、土壌汚染物質を含む排水等の配管や貯槽を、目視等による点検が容易にできる構造とし、漏洩の早期発見と汚染の拡大防止に努めています。

2002年にグループ入りした京セラケミカル(株)において、土壌、地下水の汚染状況を把握するため、2003年より自主的に調査を進めていましたが、一部の工場で汚染物質が確認されました。汚染物質による、工場周辺への環境汚染や人体に対する影響は少ないものと考えていますが、直ちに管轄する行政機関へ届け出るとともに、行政のご指導も仰ぎながら、2006年12月末までに特定の汚染物質の対策工事を実施する予定です。

また、過去の調査結果にもとづいて、浄化対策を行っている事業所の地下水についても継続的に監視を行っていますが、土壌、地下水いずれも、周辺地域への環境影響はありません。

# 環境マネジメントシステム

## 環境コミュニケーション

京セラグループでは、工場の立地する「地域社会」とのコミュニケーションの一層の向上をめざして、「社会・環境報告会」を開催しています。その他さまざまな媒体を使った情報開示や環境学習への協力を行うなど、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションをはかり、相互理解に努めています。

### ■ 環境学習への協力

#### 小学校への出張環境授業

京セラでは、子供たちが身の回りの環境問題に触れ、その大切さに気づき、よりよい未来の担い手となるよう環境学習への支援、協力を実施しています。

2001年度より、京都商工会議所による「小学生に対する環境学習事業」に参加し、2005年度は京都市内の2つの小学校で環境学習を実施しました。太陽電池の基板に触れ、光が当たることで電気が発生する仕組みに興味を持ち、改めて環境を守ることの大切さに気づいてもらいました。



#### 授業を受けた子供たちの感想

- ・太陽電池をさわらせてもらってよかった。すごくすかったです。
- ・電気を大切にしなければいけないと思いました。
- ・ぼくたちが大人になった時、ソーラーカーがあれば良いと思いました。などの感想をいただきました。

#### 総合学習への支援

京セラでは、中学校の総合学習への支援を行っています。2005年度は、鹿児島国分工場において、「水」をテーマに学習している生徒を受け入れました。排水の処理工程見学の後、ピーカーを使った処理実験を行い、排水が処理される様子を体験してもらうことで、環境を守ることの大切さを実感していただきました。



### ■ NPO/NGO への支援・協働

京セラグループでは、環境保護を進めるNPO/NGO、業界団体への支援・協働を進めています。

2005年度は、NPOが進める「企業とつくるキャリア教育」の活動等に参加しました。

### ■ 環境情報開示

#### 社会・環境報告書の発行

京セラグループの環境保護活動を開示するために、2000年より環境報告書を作成し、ホームページでの公開を行っています。2003年版より冊子での公開を始め、2005年版は、従来の日本語版、英語版に加え、中国語版（WEB）の公開を行っています。

また、より広範なステークホルダーの皆様にご覧いただくために、グループ各社のホームページ上に環境関連の最新の情報も公開しています。

URL : <http://www.kyocera.co.jp>  
<http://global.kyocera.com>

#### 環境広告

京セラグループの商品は、すべて環境に配慮されたものでありたいと考え、素材の開発から環境に配慮しています。

環境配慮商品をより多くの方々に知っていただくために展示会等での環境広告の配布、雑誌等での環境商品の掲載を行っています。



#### 環境展示会への参加

環境をテーマとした展示会等に参加しています。

「エコプロダクツ2005」では、太陽光発電システムの仕組みを紹介する「環境学習教室」を開催し、ご来場いただいた皆様との双方向のコミュニケーションをはかることができました。



### ■ 地域の美化活動

京セラグループでは、「地域に根付いた企業」をめざし、定期的に事業所周辺の清掃活動を実施しています。

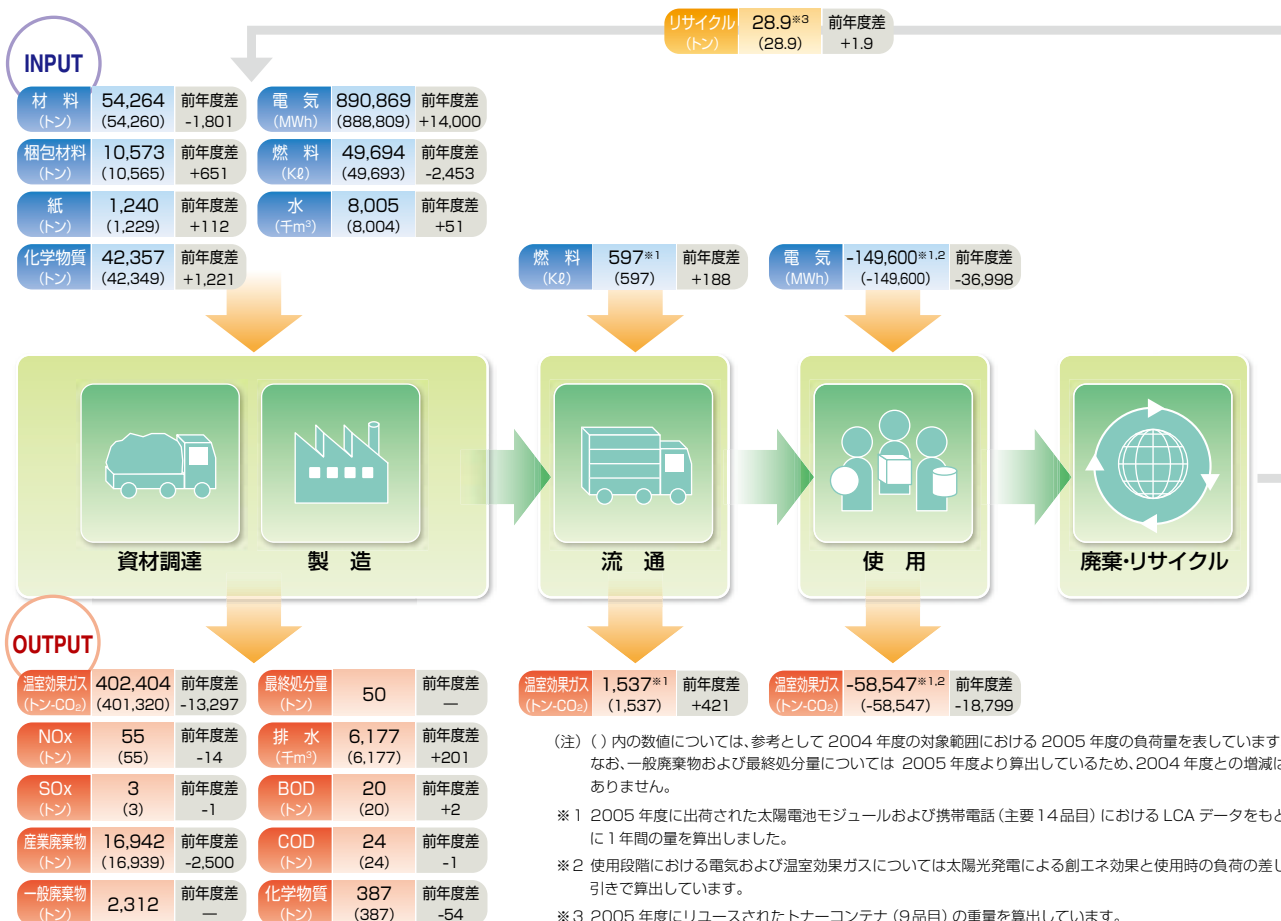


# 環境負荷の全体像

事業活動と環境負荷の関連をより分かりやすくするために、京セラグループの環境負荷の全体像を表します。

## 対象範囲

「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイト（81 ページ参照）



## INPUT 項目

材料	主な原材料・副資材の使用量
梱包材料	梱包材料の使用量
紙	コピー用紙、工程で使用する紙などの使用量
化学物質	生産工程で使用する法規制を受ける化学物質（毒物劇物取締法、消防法（危険物）、労働安全衛生法、PRTR 法、化審法などの 12 法令に該当する物質）の使用量
電気	電力会社からの購入電力量
燃料	エネルギーとして使用するガス・軽油・重油等の使用量（原油換算）
水	上水・地下水の使用量

## OUTPUT 項目

温室効果ガス	電気・ガス・燃料の使用にともなって発生する CO <sub>2</sub> 、および PFC 等 5 種類のガスの排出量
NOx	ガス・燃料等の燃焼にともなう窒素酸化物の負荷量
SOx	燃料の燃焼にともなう硫黄酸化物の負荷量
産業廃棄物	事業活動にともなって生じた産業廃棄物の排出量
一般廃棄物	事業活動にともなって生じた一般廃棄物の排出量
最終処分量	産業廃棄物と一般廃棄物の中間処理後の残さを含めた埋め立て量
排水	河川等への排水量（下水道への排水を除く）
BOD	生物化学的酸素要求量の負荷量
COD	化学的酸素要求量の負荷量
化学物質	PRTR 法対象物質（第 1 種指定化学物質）の排出・移動量

# 環境保護推進計画と実績

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、環境方針を具体化し、取り組み内容と中長期的な到達点を明確にするため、以下の31項目について、計画を定め積極的な環境保護活動を推進しています。

活動項目			第5次環境保護推進計画							該当ページ
			基準	2005年度目標	2005年度実績	2006年度目標	2007年度目標	2015年度目標		
廃棄物排出量削減	産業廃棄物	工場	2004年度排出重量原単位	6%削減	12.2%削減	12%削減	18%削減	50%削減	P65~68	
		事業所	2004年度排出重量原単位		10.5%削減			30%削減		
	一般廃棄物	工場	2005年度上期排出量原単位	6%削減	22.6%削減	12%削減	18%削減	50%削減		
		事業所	2005年度上期排出量原単位		1.6%削減			30%削減		
ゼロエミッション	廃棄物	—	ゼロエミ推進	ゼロエミ達成	ゼロエミ継続					
廃棄物発生量削減	産業廃棄物 および有価物	工場	2004年度発生重量原単位	3%削減	8.7%削減	6%削減	10%削減	30%削減		
		事業所	2005年度上期発生重量原単位	3%削減	21.3%削減	6%削減	10%削減	30%削減		
	一般廃棄物	2005年度上期発生重量原単位	3%削減	21.1%削減	6%削減	10%削減	30%削減			
PRTR法第1種 指定化学物質削減 (対象：18物質)	使用量	2004年度使用純量原単位	6%削減	24.4%削減	12%削減	15%削減	25%削減			
	排出量	2004年度排出純量原単位	16%削減	10.9%削減	27%削減	30%削減	50%削減			
	移動量	2004年度移動純量原単位	9%削減	7.7%増加	13%削減	20%削減	30%削減			
揮発性有機化合物(VOC)削減	大気排出量	2005年度上期排出量(絶対量)	6%削減	7.7%削減	18%削減	30%削減	50%削減			
排水における総量規制	水銀、カドミウム、鉛、六価クロム排出	2004年度排出量(絶対量)	20%削減達成 (年間10%削減)	年間総量 40.6%削減	50%削減達成 (年間20%削減)	100%削減達成 (年間50%削減)	継続			
エネルギー使用量削減	電気	2004年度使用量原単位	2%削減	0.4%増加	4%削減	6%削減	20%削減			
	燃料	2004年度使用量原単位	2%削減	5.5%削減	4%削減	6%削減	20%削減			
温室効果ガス排出量削減		1990年度排出量(絶対量)	±0%	10.7%増加	3%削減	6%削減	10%削減維持 (2009年度10%削減)	P69~72		
車両燃料使用量削減(社有車および私用車公用利用)		2004年度使用量原単位	2.5%削減	5.9%削減	5%削減	7.5%削減	30%削減			
水使用量削減(上水および地下水)	工場	2004年度使用量原単位	5%削減	1.3%増加	10%削減	15%削減	20%削減			
	事業所	2004年度使用量原単位	2.5%削減	9.0%増加	5%削減	7.5%削減	10%削減維持			
ガス購入費削減(窒素、水素、アルゴン)		2004年度購入金額原単位	7.5%削減	3.4%削減	15%削減	17.5%削減	30%削減			
旅費削減(国内旅費および海外渡航費)		2004年度旅費原単位	2%削減	5.8%増加	4%削減	6%削減	10%削減			
オフィス紙類購入量削減		2004年度購入重量原単位	3%削減	3.2%増加	6%削減	9%削減	20%削減			
工程紙類購入量削減		2004年度購入重量原単位	3%削減	14.0%増加	6%削減	9%削減	20%削減			
紙類排出量削減		2004年度排出重量原単位	3%削減	8.0%増加	6%削減	9%削減	20%削減			
梱包材料購入費削減		2004年度購入金額原単位	3%削減	4.9%削減	6%削減	9%削減	30%削減			
塩化ビニール梱包材(内装梱包材)削減(外装・袋・緩衝材は全廃済み)		2004年度購入金額原単位	10%削減	30.4%削減	20%削減	30%削減	全廃			
地球環境商品の認定拡大		当期開発・製造移管テーマ	50%認定	認定制度見直し・ 試運用	60%認定	70%認定	100%認定 (2010年)			
RoHS指令対象6物質購入全廃		—	7月全廃	7月全廃	全廃継続					
地球環境商品の売上高拡大		2004年度認定製品売上高	10%向上	100%向上	20%向上	35%向上	100%向上			
LCAシステム再構築		—	部品・完成品ことの ルール確立	ルール確立	LCA実施推進					
環境効率・ファクターの導入		—	概念構築	概念検討	モデル 運用	導入・運用				

※対象は、「京セラグループ統合環境マネジメントシステム」として一括認証を受けているサイトです。(81ページ参照)

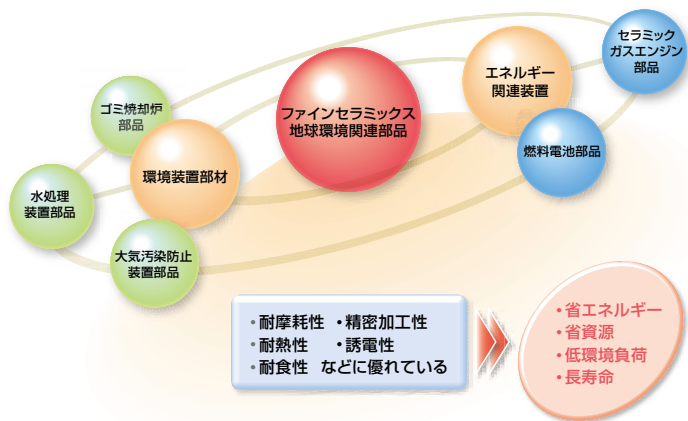
※原単位とは、売上金額百万円あたりの環境負荷量を表します。



# グリーンプロダクツ

## ファインセラミックスを原点とした環境商品開発

京セラの原点、ファインセラミックスは環境保護に貢献するエコロジカルマテリアルの代表的素材といえます。その特徴である優れた耐摩耗性、耐熱性を生かし、環境に配慮した多彩な商品や社会に貢献する商品を数多く提供しています。



燃料噴射用摺動部品

エンジンの燃焼効率向上には燃料噴射圧の高圧化が不可欠であり、耐焼付性、耐摩耗性に優れたファインセラミックスの部品が貢献しています。



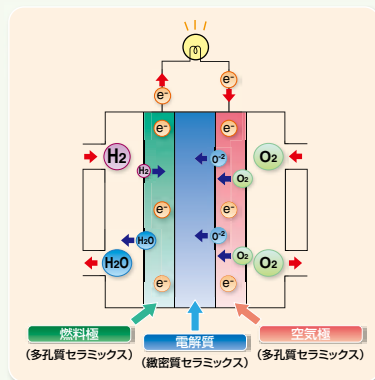
ハニカムフィルタ

耐熱性と高い通気性を持つセラミックハニカムフィルタは、触媒と組み合わせ、排ガス浄化用、公害防止機器用や脱臭用などに使用されています。

### 燃料電池の開発

燃料電池は、エネルギー効率が良く、地球温暖化の原因となっている二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量削減にもつながります。また、窒素酸化物 (NOx)・騒音もほとんど発生しない、クリーンなエネルギーとして期待されています。さらに、発電効率が良いことから、分散型電源として将来の多様性が考えられます。

京セラが開発を進めている燃料電池は、固体酸化物形燃料電池 (SOFC) で、発電時に発生する熱エネルギーを加えた総合エネルギー効率が約 70% ~ 80% となっておりコージェネレーション (熱電併給) としては、最適であると言われています。また、京セラが開発を進めている燃料電池の電解質は、イオン導電性セラミックスを使用しており、セルからシステムまで自社内にて一貫した開発を行っていることを最大限に活かしたシステムづくりをめざしています。



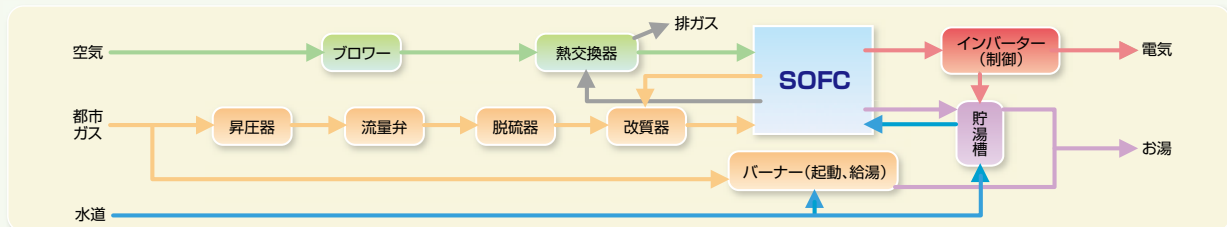
燃料電池のしくみ



2005年11月から2006年3月までの間、大阪ガス(株)様と共同で、1kWの家庭用固体酸化物形SOFCコージェネレーションシステムの国内初となる居住住宅での運用試験を実施しました。

SOFCは、最も高い発電効率が得られる分散型発電技術として国内外で開発が進められていますが、コージェネレーションシステムとして実際の家庭の電力需要にあわせて運転し、高い発電効率と一次エネルギー削減率およびCO<sub>2</sub>排出削減率を実証できた事例は初めてです。

今後、信頼性向上やコストダウンのための技術開発を進め、2008年度の市場導入をめざします。



SOFCコージェネレーションシステム (全体フロー)

環境商品開発

# グリーンプロダクツ

## 商品環境配慮性評価システム

京セラグループでは、販売する商品が全て「地球環境商品」でありたいと考えています。

研究開発段階から環境に配慮したものづくりを行い、業界トップクラスの環境商品が世の中へ供給し続けられるよう社内システム、認定制度を構築、運用しています。

### ■ 環境配慮コンセプト

2005年4月よりスタートした第5次環境保護推進計画にもとづき、グリーン委員会下部組織の地球環境商品部会では、京セラグループとして商品開発時に配慮すべき環境に関するコンセプトの見直しを行いました。

この見直しでは、「地球温暖化防止・省エネ」、「資源循環」、「環境保全・安全」の3つのテーマを最重要課題として掲げ、各テーマについて製品のライフサイクルステージごとに環境配慮コンセプトを設定しました。

環境配慮コンセプトには、商品自体がもつ環境負荷をできる限り低減させる要素（負荷低減コンセプト）だけでなく、商品が使用されることによってお客様や社会全体での環境負荷の低減に貢献する要素（保護貢献コンセプト）を含め、京セラグループとして製品・サービスのあらゆる面から地球環境問題に対して取り組んでいく姿勢を明確に示しました。



### ■ 商品評価ステップ

#### STEP1：目標設定

研究・開発・設計スタート前の段階で、取り組み可能なコンセプトをすべて選定し、目標を設定します。目標の設定にあたっては、新商品の比較対象とする既存商品を選定してLCA※を行い、その結果を用います。

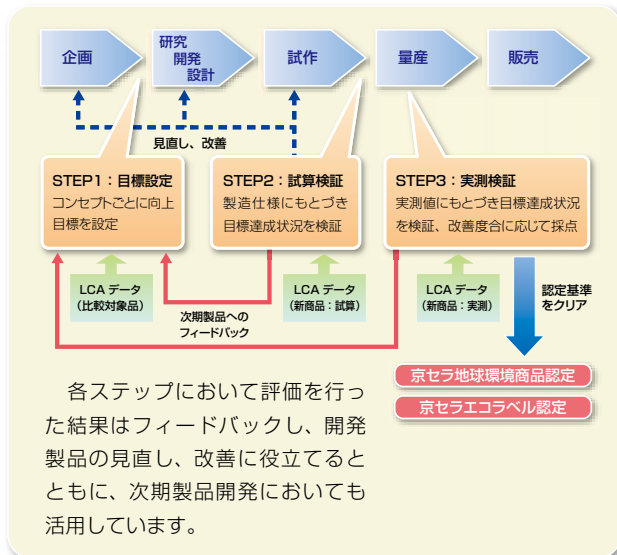
#### STEP2：試算検証

製造仕様が明確になった段階で、エネルギー消費量等を試算してLCAを実施し、目標達成状況について検証を行います。

#### STEP3：実測検証

量産段階で、歩留りや消費エネルギー等の実測データをもとにLCAを実施し検証を行い、商品の環境配慮性を評価（採点）します。

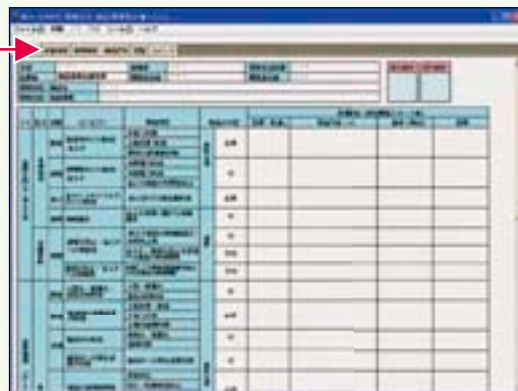
※ LCA  
Life Cycle Assessment の略。資源の採取から製造、流通、使用、廃棄など全ての段階を通して環境影響を定量的に評価する手法



### ワークフローシステムを利用した運用

商品環境配慮性評価システムは、すべての申請、評価、認定、承認といった手続きについて、社内のイントラネットを活用したWEB上のシステムで行います。

関係者は随時状況を確認することができ、次期製品へのフィードバックも容易にできるようになっています。



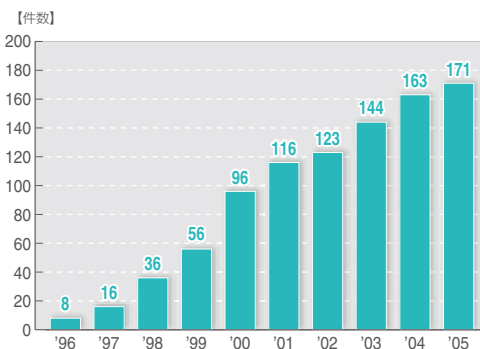
### ■ 認定制度

量産の開始された商品については、コンセプトごとに設定された配点と環境改善レベルに応じて設定された6段階の乗率を用いて評価し、採点を行います。

その結果、認定レベルをみたす商品については、「京セラ地球環境商品」として認定され、「京セラエコラベル」を貼付することができます。

2005年度は、新商品のうち8件を京セラ地球環境商品に認定しました。

### 京セラ地球環境商品 累計認定件数



### 2005年度 京セラ地球環境商品 認定商品例



パワーコンディショナ  
「エコライン 403」

太陽電池モジュールで発電した直流電力を家庭で使用できる交流電力へ変換する機器。業界トップクラスの電力変換効率を実現するとともに、軽量化による省資源に取り組みました。



Bluetooth® HCI モジュール

独自のセラミック多層基板技術やパッケージング技術を用いて、小型化、低消費電流を実現した Bluetooth® モジュール。

※Bluetooth®  
携帯情報機器向けの無線通信技術の公開規格

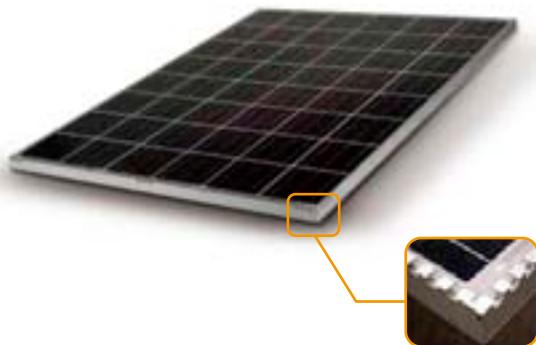


積層セラミックチップコンデンサ

小型化により、原材料を削減するとともに、生産工程での消費エネルギーを大幅に低減した積層セラミックチップコンデンサ。

# グリーンプロダクツ

## 太陽光発電システムにおける環境配慮の取り組み

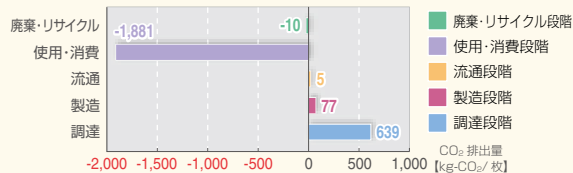


### ■ 太陽電池モジュール（防汚タイプモジュール）

太陽電池モジュール周囲のアルミフレームに凹加工を施すことによって、モジュールのガラス表面に溜まる埃や汚れを、雨水などで排出できるように工夫し、表面は汚れにくく、埃も溜まりにくいモジュールとして活用できるようになりました。とくに工場、倉庫、事務所など、低い傾斜角度で太陽電池モジュールを設置する平面屋根施設に適しています。

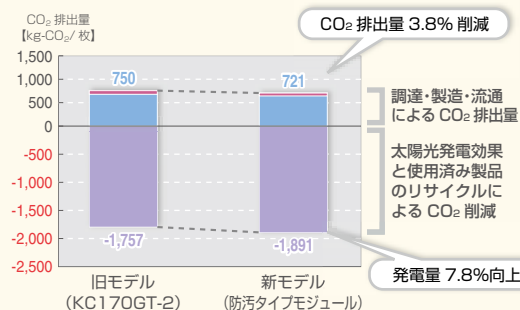
### LCA 結果

#### ● 各ステージ CO<sub>2</sub> 排出量



※グラフはモジュール1枚当たりの負荷を表したものです。  
 ※使用段階のCO<sub>2</sub>排出量（削減量）は使用期間を25年として算定した場合です。

#### ● 新旧モデル比較



#### ライフサイクル全体での CO<sub>2</sub> 削減効果量

**-1,007** (kg-CO<sub>2</sub>/枚) → **-1,170** (kg-CO<sub>2</sub>/枚)

調達部材の削減と発電効率の向上により、CO<sub>2</sub> 排出負荷を 16.3%改善しました。

### 太陽光発電システムにおける環境会計

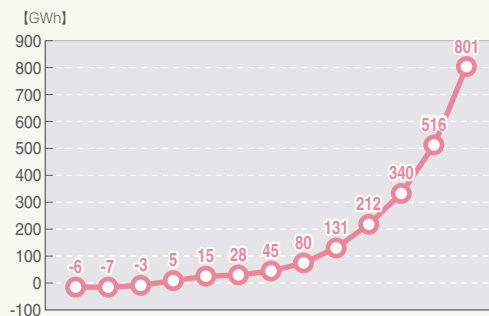
#### ● 考え方

太陽光発電システムは、一度設置すればクリーンな電力を発電し続けることから、その発電量全てを創エネとして捉えることができます。システム設置後発電した累積発電量\*1 から、太陽光発電システムのライフサイクルにおける生産電力量\*2,3 を差し引いたものを「創エネ効果」として算定しています。

#### ● 創エネ効果

創エネ効果は、1995年までは累積生産電力量の方が累積発電量より大きく、効果としてはマイナスでしたが、1996年に降プラスに転じ、2005年には累積で800GWh\*4を超えました。この2005年時点の創エネ効果を電気料金で金額換算\*5すると、68億円の電気料金の削減効果となります。今後20年間、発電が継続した場合、2004年までに出荷した太陽光発電システムの累積の創エネ電力量は、8,623GWhとなり、金額換算（電気料金換算）では732億円となります。また、これについてCO<sub>2</sub>の累積削減量を求めると6,323千トンCO<sub>2</sub>\*6となります。

### 創エネ電力量



#### <算定条件>

- ※1. 全国16地点における京セラ(株)シミュレーションによる予測発電電力量の平均から計算
- ※2. エネルギーベイバックを、単年度生産量が100MW未満は2.2年、100MW以上は1.5年として推定生産電力量を算定（システム規模30MW/年屋根置き型）、耐用年数20年とする（出典：「太陽光発電評価の調査研究」平成8年度 NEDO 委託業務成果報告書（太陽光発電技術研究組合）平成9年3月）
- ※3. 1992年から2004年までに出荷した太陽光発電システムの推定生産電力量で、生産した製品が発電を開始する年に計上しています。（例：1992年の生産電力量は1993年に計上）
- ※4. 1GWh=1,000MWh=1,000,000kWh
- ※5. 電気料金単価は、大口需要家を想定し、関西電力高圧電力BL（その他季）8.5円/kWh（2006年3月末）を使用
- ※6. 1kWhあたり733g-CO<sub>2</sub>

切削工具における環境配慮の取り組み



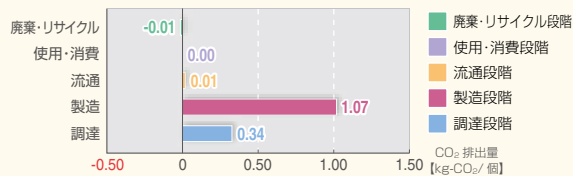
■ 切削工具 (セラチップ)

靱性に優れ、良好な耐摩耗性により、自動車産業やIT 部品関連の精密加工など、幅広い切削加工分野で使用されています。

また、切削加工面の仕上がりも美しく、工具自体の寿命も長いなどのメリットをもっています。

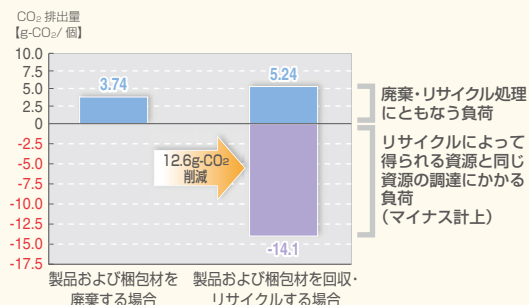
LCA 結果

● 各ステージ CO<sub>2</sub> 排出量



※使用済み製品の 25%を回収すると仮定。  
 ※回収した使用済み製品は原料粉末にリサイクル。  
 ※回収したチップケースは RPF にリサイクル。  
 ※リサイクルされたものは、当該資源の調達にかかる負荷をマイナス計上。

● リサイクルによる効果



使用済み製品や梱包材を適正にリサイクルすることにより、廃棄物として処分する場合に比べて、12.6gのCO<sub>2</sub> 負荷を低減することができます。

使用済み切削工具とチップケースのリサイクル

循環型社会の形成をめざすうえで、使用された後の製品の有効利用を考えることは、製品を製造・販売する企業にとって非常に重要な課題です。

京セラでは、2006年3月より、お客様で使用された後の切削工具とチップケースの回収・リサイクルの制度をスタートしました。

お客様からのご要望にもとづき、使用済みチップやケースを回収し、これらを、原料粉末や RPF (固形燃料)、路盤材として活用するスラグなど、それぞれの用途に適切にリサイクルすることで、社会での廃棄物の低減に寄与するとともに、資源の有効利用に取り組んでいます。



環境配慮の取り組み

# グリーンプロダクツ

## 複写機における環境配慮の取り組み



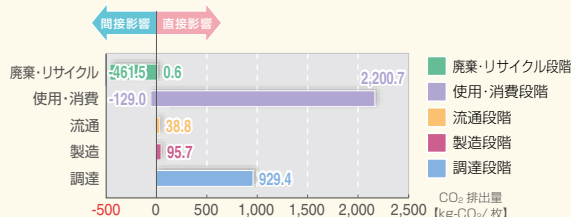
### ■ 複写機 (KM-8030)

京セラミタ(株)では、長寿命をベースに、省資源、省エネにおいて環境性能を追求した複写機を開発しています。

- ① 定期交換部品削減  
長寿命アモルファスシリコンドラムの採用
- ② 消耗品量削減  
トナー消費量を低減するエココピー機能の付加
- ③ 廃棄物削減  
回収機のリサイクル実施

### LCA 結果

#### ● 各ステージ温暖化負荷 CO<sub>2</sub> 換算 (kg)



※上記データには、使用ステージでの用紙の環境負荷は含まれていません。  
※写真の本体左右に装備されているフィニッシャー、大容量給紙デッキはオプションであり、算出範囲に含んでいません。

- ① 温暖化負荷は、製品使用時と素材製造が大きい
- ② 使用時の温暖化負荷要因は、消費電力 52%、消耗品 48%
- ③ 使用后、本体および消耗品（トナー）の回収・リサイクルを実施することで温暖化を間接的に低減できる

#### ● ライフサイクルにおける主な環境負荷

	全ステージ合計
温暖化負荷 (CO <sub>2</sub> 換算)	3,266kg [2,674kg]
酸性化負荷 (SO <sub>2</sub> 換算)	4.3kg [3.5kg]
エネルギー消費量	73,468MJ [63,274MJ]

※【】内は、リサイクル効果<sup>※1</sup>を含んだ環境負荷を表します。  
注1：「リサイクル効果」は、他製品へおよび環境負荷の間接的な影響を表します。  
※条件：使用期間 5 年間、コピー枚数 2,880,000 枚

### 環境ラベルの取得 (2005 年度)

京セラミタ(株)では、2005 年度に以下の環境ラベルの認証取得および登録を行いました。

#### 【Type I ラベル】

第三者機関が設定した環境基準について認定を受けるラベル

<p>&lt;日本&gt; エコマーク</p>  <p>複写機：2 機種 プリンタ：1 機種</p>	<p>&lt;ドイツ&gt; ブルーエンジェル</p>  <p>複写機：8 機種 プリンタ：3 機種</p>	<p>&lt;台湾&gt; グリーンマーク</p>  <p>複写機：4 機種 プリンタ：10 機種</p>
---	---	--

#### 【Type III ラベル】

LCA 手法を用いて算出された定量的ライフサイクル環境影響情報を、第三者機関に認証を受けて開示するラベル

<日本>  
エコリーフ



複写機：2 機種  
プリンタ：1 機種

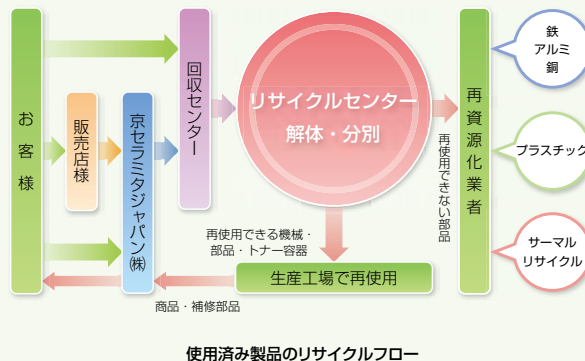
エコリーフ製品環境情報

### 使用済み複写機の再資源化

回収された使用済み製品や消耗品から、再使用できるものを取り出し、洗浄・検査を行い再び製品や部品として再使用しています。

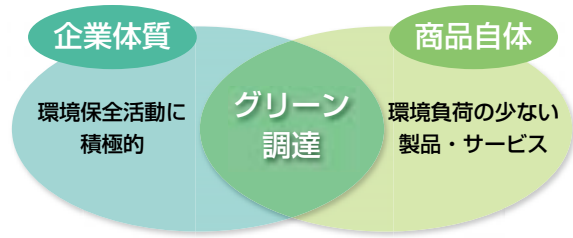
また、再使用できないものは、手作業で分解して素材別に分別し、再資源化を行っています。

分解時に得られた貴重なノウハウやデータは、京セラミタ環境配慮設計基準としてまとめられ、次の新製品設計時において、解体性や分離分別性等の向上のために活用されています。



**グリーン調達**の取り組み

環境に配慮した商品を提供するためには、サプライチェーンを含めた取り組みが必要となります。京セラでは、1998年度に「グリーン調達規定」を制定し、環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、お取引先様へは「グリーン調達ガイドライン」にもとづくご協力をお願いしています。



京セラグリーン調達の概念図

■ **企業体質の評価**

**お取引先様の環境管理状況調査と環境監査**

京セラでは、お取引先様の環境管理状況、環境保護活動の取り組み状況等について、毎年調査を実施しています。2005年度は1,998社に調査を実施し、その結果はグラフの通りです。

過去の調査推移からもAランクのお取引先様が年々増加しており、環境管理の向上がうかがえます。

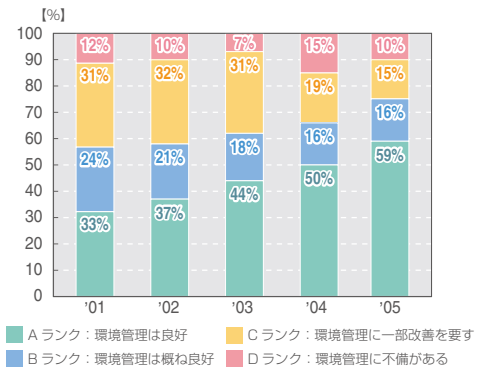
なお、調査の結果C,Dランクとなったお取引先様には、京セラグループの環境に関する考え方を理解していただくために、環境に関する要求事項を配付し、環境保護活動へのご協力をお願いしています。

また、環境監査についても毎年実施しています。

2005年度においては、監査項目の充実をはかり、従来から実施している法令遵守状況や環境管理システムの運用状況に加え、製品含有化学物質に関する管理状況について、JGPPSI\*にて定める「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠する内容にて、37社のお取引先様の監査を実施し、監査の指摘事項については、是正対応を行っていただきました。

\* JGPPSI (グリーン調達調査共通化協議会)  
電気・電子業界の企業が有志で集まり発足した協議会。  
調査対象物質と調査回答フォーマットの共通化を実施したあと、回答精度の向上を目的として、「製品含有化学物質管理ガイドライン」をまとめた。

**取引先環境状況調査結果 推移**



環境監査風景

**お取引先様の環境マネジメントシステム構築支援**

京セラでは、お取引先様における環境マネジメントシステムの認証取得を支援する目的で、ISO14001規格に準拠した京セラ独自システムである「KGEMS マニュアル」の開示を行っています。

現在、環境マネジメントシステムを構築しようと検討されているお取引先様には、マニュアルを無償で提供するとともに、ご相談に応じさせていただくことで、お取引先様の環境マネジメントシステム構築を積極的に支援しています。



KGEMS マニュアル

■ **商品自体の評価**

お取引先様より納入いただく物品については、京セラグリーン調達ガイドラインにもとづき、右記の項目への積極的な取り組みをお願いしています。

特に、「禁止化学物質の非含有、不使用」の取り組みにおいては、不使用保証書や構成成分表のご提出など、お取引先様の多大なるご理解、ご協力のもと進めています。

- 調達品環境配慮項目**
1. 禁止化学物質の非含有、不使用
  2. 省エネ、省資源
  3. リサイクル容易
  4. 梱包材削減



京セラグリーン調達ガイドライン

グリーン調達

# グリーンプロダクツ

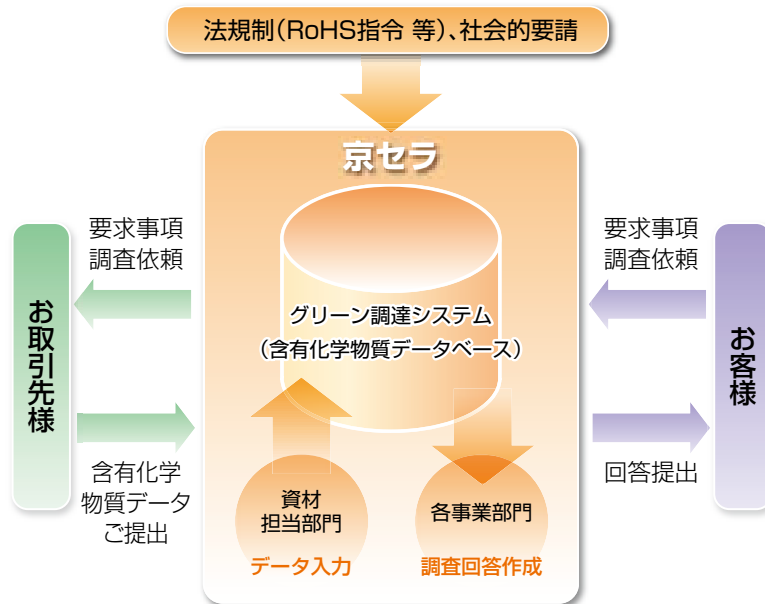
## 製品含有化学物質管理の取り組み

製品への含有化学物質に関する法規制や社会的要請はますます強くなっています。

京セラでは、このような状況に対して、お客様の要求事項や調査依頼に迅速に対応できるよう体制を整えています。

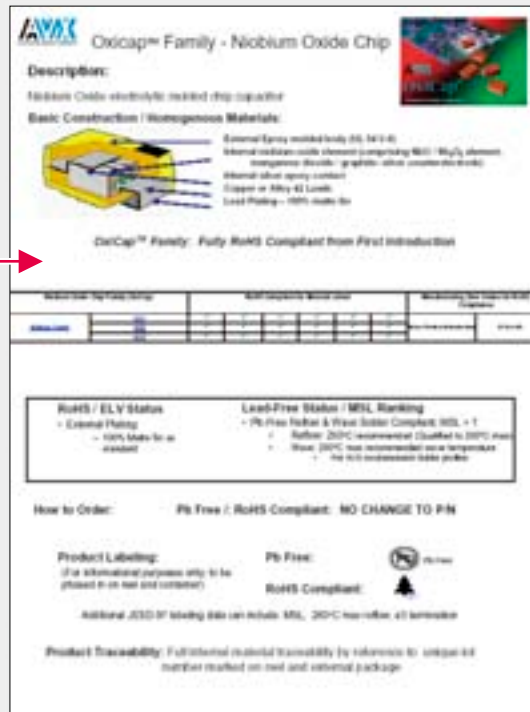
また、2006年7月以降、電気・電子機器に特定の有害化学物質を含有することを禁止するEU指令、いわゆるRoHS指令への対応としては、京セラグループとしてグローバル方針を掲げて対応してきました。

その内容は、法規制期限より前倒しとなる2005年7月を調達する部品や材料に関する対応期限、2006年1月を出荷製品の対応期限として定め、各事業部門において、積極的な活動を展開しています。



## 製品含有化学物質調査、回答フロー

### RoHS 指令に関する製品対応状況の情報公開事例 (AVX Corp.)



各製品のRoHS指令への対応状況として、特定有害物質の含有状況をホームページに掲載し、お客様への情報公開を実施しています。



# グリーンファクトリー

## 廃棄物の削減・再資源化への取り組み

循環型社会の形成が求められるなか、京セラでは1991年度に産業廃棄物の削減を推進するための基本方針を定め、取り組みをスタートしました。その後、一般廃棄物等まで含めた廃棄物全体について、発生の抑制を第一義と捉え、削減に取り組んでいます。

**廃棄物削減の基本方針**

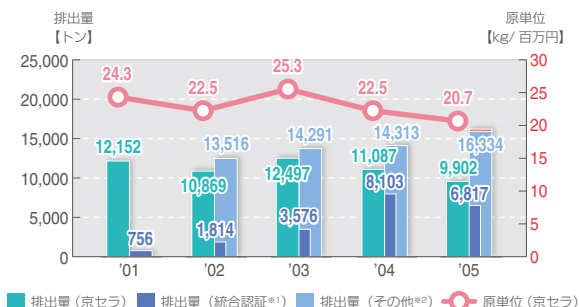
1. 事業活動における廃棄物の発生を抑制する。
2. 発生した廃棄物については再資源化する。
3. 再資源化できない廃棄物については無害化する。

### 2005年度の取り組み結果

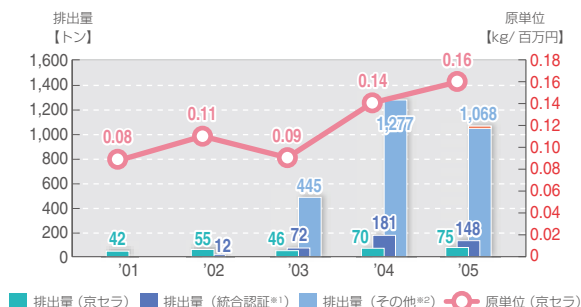
#### 産業廃棄物の排出量削減

京セラでは、廃棄物削減の基本方針に則り、1992年度から削減目標を設定し、具体的な活動を行っています。工場では、脱水汚泥、廃液等の社内処理設備等の導入により、目標である2004年度原単位の6%削減に対し、実績は7.7%の削減となりました。事業所では、目標である2004年度原単位の6%削減に対し、什器類の整理等を行ったため、実績は10.3%の増加となりました。

#### 産業廃棄物排出量（工場）



#### 産業廃棄物排出量（事業所）



### 産業廃棄物削減の取り組み事例

#### < 廃棄物乾燥装置の導入（北海道北見工場）>

工場から発生する脱水汚泥、研削液の排出量を削減するために、乾燥装置を導入しました。これにより、年間68トンの削減がはかれます。



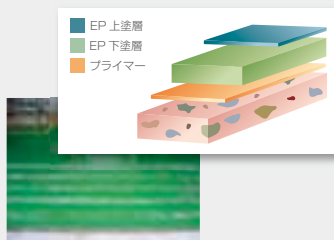
#### < 減圧廃液濃縮装置の導入（滋賀八日市工場）>

工場から発生する濃縮廃液の排出量を削減するために、減圧廃液濃縮装置を導入しました。これにより、年間414トンの削減がはかれます。



#### < アルミナ粉体屑の社内再利用（滋賀蒲生工場）>

工場から発生するアルミナ粉体屑を、塗り床の材料として、中間処理施設、廃棄物保管場所等に使用し、社内再利用を実施しました。



**グラフ説明** ※ 赤色部分は2005年度より新たに集計範囲に加わった部分です。  
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）  
 ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

**サイト情報** 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

廃棄物の削減・再資源化

# グリーンファクトリー

## 一般廃棄物の排出量削減

2005年度からは、事業活動にともない発生する一般廃棄物も対象として削減活動を実施しています。2005年度は、目標である2005年度上期原単位の6%削減に対し、京セラでは浄化槽汚泥対策等を行い、工場では22.7%の削減、また事業所では21.6%の削減となりました。

### 一般廃棄物排出量

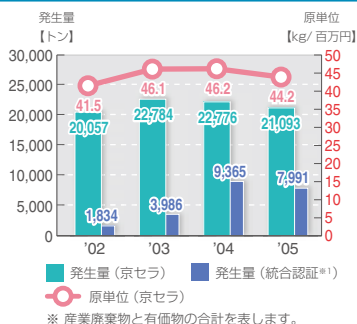
項目		2005年度上期基準値	2005年度下期実績値
排出重量原単位 (kg/百万円)	工場	4.18	3.23
	事業所	0.13	0.10

## 廃棄物等発生量の削減

「産業廃棄物」、「一般廃棄物」および「有価物」の廃棄物等について、排出量だけでなく発生量の削減も取り組んでいます。

このうち、産業廃棄物と有価物の発生量削減について、工場の目標である2004年度原単位の3%削減に対し、京セラでは4.3%の削減となりました。また、事業所の目標である2005年度上期原単位の3%削減に対し、京セラでは16%削減となりました。

### 廃棄物等発生量（工場）



## 廃棄物のゼロエミッション

京セラグループでは、2005年度、環境省の「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン 2002年度版」を参考にして、中間処理業者から排出される二次廃棄物もあらたに対象に加えたゼロエミッションの定義の見直しを行いました。

新しいゼロエミッションの定義では、「自治体よりその処理を指定されるなど、影響をおよぼすことのできない一部の廃棄物等を除き、廃棄物等の最終処分場における埋め立て量（中間処理業者から排出される廃棄物の埋め立て量を含む）が廃棄物量の1%以内とする」としています。

現在、京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、全社トータルでゼロエミッションを達成しており、今後も継続して取り組みを行ってまいります。

## 廃棄物の適正処分

1994年に定めた廃棄物処理規程にもとづき、処理委託業者の経営状況や現地確認などの厳正な審査を行い、廃棄物処理委託契約を締結しています。

また、締結後も年2回の現地確認を行い、委託した廃棄物が適正に処理されていることの確認とともに、情報交換を行い、委託業者との信頼関係を築いています。



### 廃棄物等発生量

項目		基準値	実績値
発生重量原単位 (kg/百万円)	工場	46.2	44.2
	事業所	0.21	0.18

※ 産業廃棄物と有価物の合計を表します。  
※ 工場については2004年度基準に対する2005年度実績、事業所については2005年度上期基準に対する2005年度下期実績を表します。

### 海外における取り組み事例

#### <AVX ELCO Europe GmbH (ドイツ)>

分別を細分化したことにより、2006年1月、リサイクル100%を達成しました。



#### <KYOCERA Wireless Corp. (米国)>

2005年度も廃棄物の大幅な削減が認められ、「カリフォルニア州廃棄物削減賞」ならびに「2005年サンディエゴ市年間リサイクル賞」を受賞しました。

#### <KYOCERA Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)>

優れた環境実績、環境への公約やイベントの積極的な参加等が評価され、「2005年環境管理賞」を受賞しました。



グラフ説明 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

大気汚染防止・水質汚濁防止への取り組み

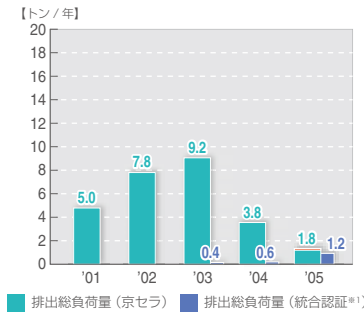
自然環境や生態系は、環境汚染物質の水域・大気・土壌への排出により影響を受けることから、京セラでは従来から汚染物質の低減活動を行っています。1992年度には、法・公的規制より厳しい値を全社共通の「京セラ環境管理基準」として設定し、管理を徹底しています。

■ 大気汚染防止対策

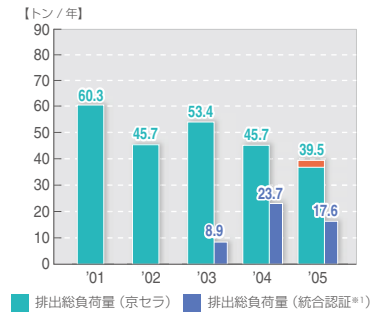
京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、大気汚染防止や地球温暖化防止のため、法規制で定めるSOx、NOxの排出濃度より厳しい「京セラ環境管理基準」および事業所独自の「自主管理基準」を定め、環境負荷の低減に取り組んでいます。

2005年度は、稼働設備の見直し等を行った結果、SOx、NOxともに削減することができました。

SOx 排出総負荷量



NOx 排出総負荷量

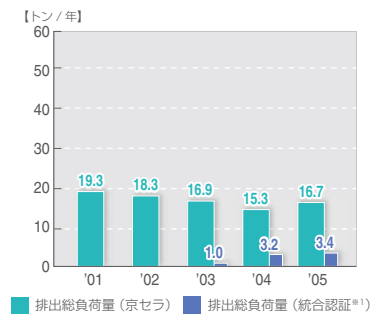


■ 水質汚濁防止対策

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、RoHS 指令で禁止されている有害6物質のうち、排水に影響のあるものとして水質汚濁防止法で「人の健康の保護に関する項目」として定められている4物質（水銀、カドミウム、鉛、六価クロム）を対象として、2005年度より排水中の総量規制対策を進めています。2007年度にはこれらの物質を含む排水をゼロとする「クローズド化」をはかる計画です。2005年度は、2004年度実績の10%削減の目標に対し、排水濃度の均一化等の対策を実施した結果、40.6%の削減ができました。

また、工場より排出される排水の管理を充実させ、河川などへの環境負荷の低減に取り組んでいます。2005年度は、グループ会社の生産の拡大により排水量が増えたため、BOD 排出量は増加しました。

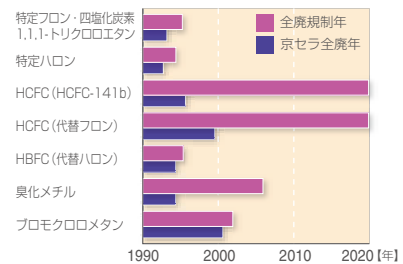
BOD 排出総負荷量



■ オゾン層保護への取り組み

京セラではモントリオール議定書で定められた規制物質に加え、その他塩素系有機溶剤についても全廃活動を行いました。その結果「特定フロンおよびその他フロン」「四塩化炭素」「1,1,1-トリクロロエタン」「特定ハロン」については1992年に全廃しました。また、新しく規制物質となった「臭化メチル」「プロモクロロメタン」についても全廃しており、規制物質以外の塩素系溶剤「トリクロロエチレン」「テトラクロロエチレン」「ジクロロメタン」なども自主的に2000年までに廃止しました。

オゾン層破壊物質全廃実績



海外における取り組み事例

海外京セラグループにおいても環境負荷や環境リスクを低減するために積極的な取り組みを行っています。

中国の上海京セラ電子有限公司では、生活排水処理設備において、設備改造（返送汚泥、油分離槽）および管理方法の見直しを行い、水質の安定化をはかりました。



油分離装置

グラフ説明 ※ 赤色は2005年度より新たに集計範囲に加わった部分です。  
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

## グリーンファクトリー

## 化学物質管理の取り組み

化学物質は、環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を引き起こすおそれがあります。京セラでは、有害性が懸念される化学物質の大気や水域への排出量、廃棄物に含まれる移動量等を的確に把握するため、化学物質管理システムを構築し、管理を徹底しています。

## ■ 2005 年度の取り組み結果

## PRTR 法で定める第 1 種指定化学物質の削減

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、京セラで使用している PRTR 法で定められた第 1 種指定化学物質のうち、使用量の 90% 以上を占める 18 化学物質について、使用量原単位、排出量原単位、移動量原単位の削減目標を定めて、取り組みを行っています。

2005 年度は、対象物質の代替化や工程改善による排出量の削減等を行った結果、2004 年度原単位の使用量 6% 削減の目標に対し 24.4% の削減、排出量 16% 削減の目標に対し 10.9% の削減となりましたが、移動量 9% 削減の目標に対しては、大気排出から回収へと変更した等の理由より 7.7% の増加となりました。

項目	2004 年度基準	2005 年度実績
使用量原単位 (g/ 百万円)	2,529.3	1,912.8
排出量原単位 (g/ 百万円)	192.4	171.3
移動量原単位 (g/ 百万円)	149.7	161.3

## PRTR 法への対応

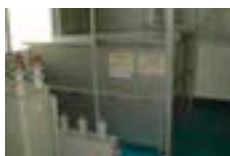
京セラグループ統合環境マネジメントシステムにおける 2005 年度の PRTR 法にもとづく報告対象化学物質の量は、下表の通りとなりました。京セラケミカル(株)において PRTR 法対象物質の代替化の製品開発等を行った結果、取扱量を大きく削減することができました。

また、大気排出量の削減対策等を行い、排出量、移動量の削減もはかりました。

項目	2004 年度実績	2005 年度実績
取扱量 (トン)	6,203.4	2,254.3
排出量 (トン)	198.5	163.2
移動量 (トン)	257.8	224.0

## PCB 廃棄物の管理、処分計画

京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物について、法令に則り、管理台帳を作成して厳重に保管しています。これらの廃棄物について、日本環境安全事業(株)へ処分に関する早期登録を行っています。



PCB 廃棄物の保管状況

## 揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の削減

揮発性有機化合物 (VOC) の排出規制については、2004 年に法が整備されるなど、排出抑制対策に関する取り組みが本格化しています。また、環境省の諮問により、中央環境審議会において、2010 年度には VOC 大気排出量の 30% 削減 (2000 年度比) との方針も挙げられています。

これに対し、京セラグループ統合環境マネジメントシステムでは、京セラで使用している VOC のうち、使用量の 90% 以上を占める 4 物質 (トルエン、IPA、アセトン、メタノール) について、2004 年度排出量を基準に 2007 年度に 30% の削減を、2015 年度に 50% の削減目標を掲げています。

2005 年度は、溶剤回収装置の改善等を行った結果、2005 年度上期排出量の 6% 削減目標に対し、7.7% の削減となり、目標を達成しています。

項目	2005 年度上期基準	2005 年度下期実績
排出量 (トン)	318.3	293.8

## ダイオキシン類発生の防止

京セラでは、ダイオキシン類発生防止のため、1999 年 4 月に小型焼却炉廃止の方針を出し、2000 年 12 月にすべての小型焼却炉を廃止しました。

現在、焼却機能とその廃熱を汚泥・廃液等の乾燥に利用する機能が一体となった「複合中間処理施設」を 3 基保有しています。

これらの施設は、ダイオキシン類対策特別措置法の最も厳しい排出基準よりさらに厳しい「京セラ環境管理基準」(法規制の 1/10) をクリアしています。



ダイオキシン対策用の活性炭吸着設備

省エネルギーへの取り組み

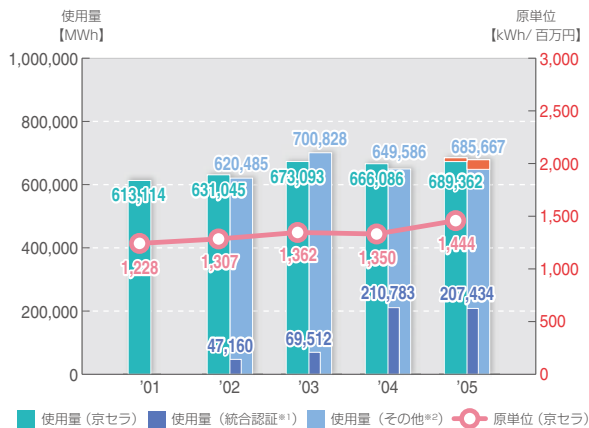
エネルギー消費拡大が進むにつれて、地球温暖化等の影響が発生しており、産業活動においても限りあるエネルギー資源を有効に利用することが、世界人類の共通の課題となっています。

京セラでは、1992年度より削減目標を定めて推進活動をスタートしました。

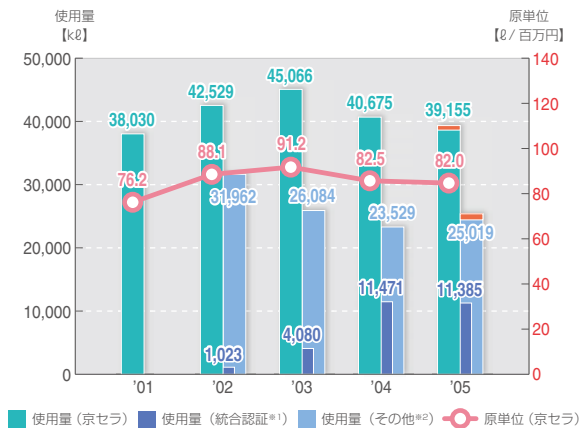
■ 2005年度の取り組み結果

京セラの2005年度のエネルギー使用実績は、電力使用量は689,362MWh、燃料使用量は39,155Kℓ(原油換算)となり、原単位で比較すると、電力使用量原単位は2004年度比6.9%の増加、燃料使用量原単位は0.5%の減少となりました。2005年度の取り組みとして、鹿児島川内工場の省エネルギー対策工事の実施、鹿児島国分工場のエネルギー複合運用システムの導入、鹿児島隼人工場のインバータコンプレッサーの導入等を実施しました。燃料は使用量、原単位ともに減少しましたが、電気においては、新工場建設や新たな設備導入、ガスを燃料とする吸気式冷凍機から電気を動力とするターボ冷凍機への更新等で電力の使用量が増加したことに加え、機器事業の売上の減少が原単位の悪化に大きく影響を与えています。

電力使用量



燃料使用量



■ 2005年度の主な取り組み

鹿児島川内工場省エネルギー対策工事の実施

省エネルギー活動を推進するためプロジェクトを鹿児島川内工場に結成し、省エネルギー対策を検討した結果、効果の大きい右記の7項目について対策工事を行い2005年度完了しました。

外気エネルギー回収工事については、外気の保有する熱エネルギーを回収して夏期、冬期とも有効利用し冷暖の空調必要エネルギーを年間を通じて削減することによる省エネであり、省エネモデル工場として建設された京セラ SLC コンポーネンツ(株)でも導入しています。

これらのエネルギー使用の改善により、電気、燃料、CO<sub>2</sub>ともに大幅な削減ができました。

■ 実施項目

- ①外気エネルギー回収工事
- ②冷凍機システム改善工事
- ③ポンプの省エネ工事
- ④集塵機の省エネ工事
- ⑤蛍光灯電子式安定器による省エネ工事
- ⑥変圧器の省エネ工事
- ⑦空調デマンドコントロール工事

年間電力削減量	2,150MWh
年間燃料 (LPG) 削減量	600 トン
年間 CO <sub>2</sub> 削減量	2,474 トン-CO <sub>2</sub>

グラフ説明 ※ は2005年度より新たに集計範囲に加わった部分です。  
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81 ページ参照)  
 ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

# グリーンファクトリー

## 省エネルギーの取り組み事例

### < エネルギー複合運用システムの導入 >

鹿児島国分工場において、コージェネレーションシステムと高効率ターボ冷凍機を設置して既存の吸収式冷凍機と組み合わせて最適運用を行う「エネルギー複合運用システム」を構築し、2005年6月より運用を開始しました。

「エネルギー複合運用システム」とは、工場電力需要を電力会社からの買電電力とコージェネレーションシステムの発電電力によりまかない、また空調の冷熱需要を吸収式冷凍機とターボ冷凍機によりまかなうシステムです。

このシステムは工場操業状態、季節、時間帯、エネルギーコストに応じてコージェネレーションシステムの運転停止、優先運転冷凍機の種類、各冷凍機の設定温度の自動変更などを行い、CO<sub>2</sub>削減とエネルギーコストの極小化をはかるものです。

### エネルギー複合運用システム導入効果

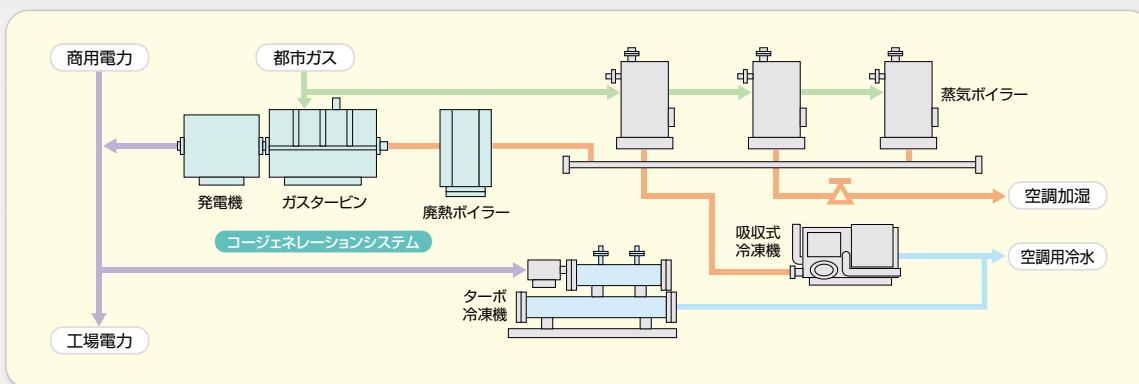
年間買電電力削減量	2,300MWh
年間燃料（都市ガス）削減量	900,000m <sup>3</sup>
年間CO <sub>2</sub> 削減量	2,851 トン-CO <sub>2</sub>



ガスタービン  
コージェネレーションシステム



ターボ冷凍機



エネルギー複合運用システムフロー

## ■ 2006年度の主な取り組み

2006年度は、2004年度原単位を基準とし4%向上の目標に取り組んでいきます。

2006年4月に省エネ法が改正されたことを受け、京セラではエネルギー管理指定工場以外の事業所を含め熱（燃料）・電気の一体管理をこれまで以上に徹底していきます。また、生産設備の改良・改善の促進、新技術の導入など生産設備の省エネを強力に推進するとともに、多くの取り組みを実施し、目標必達に向けて実効ある活動を展開していきます。主な取り組みについては右記の通りです。

### ■ 生産設備の省エネ推進

- ・ 生産設備の改良・改善の促進、新技術の導入
- ・ 生産設備のエネルギー消費量等のデータベース構築
- ・ 計量装置拡充によるエネルギー管理強化

### ■ ユーティリティ設備の省エネ推進

- ・ トップランナー機器の積極的な採用

### ■ 大規模省エネアイテムの推進

地球温暖化防止への取り組み

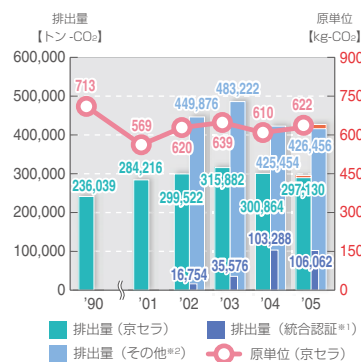
2005年2月に京都議定書が発効され、先進国における温室効果ガスの排出削減が義務付けられました。京セラでは1998年度に第1回の温暖化対策小委員会を開催し、1999年度より温室効果ガス削減活動をスタートさせ、温室効果ガス排出量の削減に努めてきました。今後も地球温暖化防止に向けて、より一層の取り組みを行ってまいります。

2005年度の取り組み結果

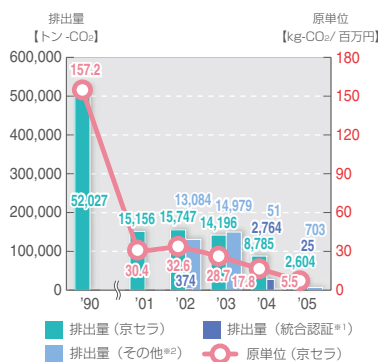
京セラの2005年度の温室効果ガスの排出量は、299,733トン-CO<sub>2</sub>となり、2004年度に対して9,916トン-CO<sub>2</sub>(3.2%)の削減となっており、原単位で比較すると、1990年度比27.9%削減と大幅に減少しています。

これは、各工場への太陽光発電システムの導入、鹿児島隼人工場のターボ冷凍機の導入、鹿児島国分工場の電子部品用セラミックス製造時に使用していたSF<sub>6</sub>の全廃等による温暖化防止対策、および鹿児島国分工場のエネルギー複合運用システムの導入等の各種省エネ対策により削減がはかられたものです。

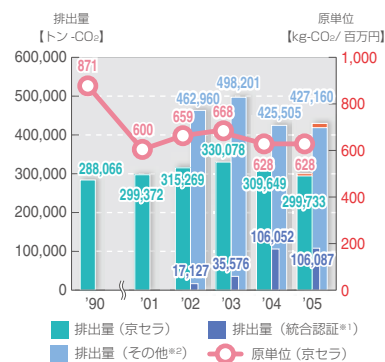
CO<sub>2</sub> 排出量



PFC等ガス排出量



温室効果ガス排出量



\*PFC等とは、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、PFC、HFC、SF<sub>6</sub>を表しています。

2005年度の主な取り組み

太陽光発電システムの導入

京セラでは、千葉佐倉事業所に43kW、本社ビルに214kW、三重伊勢工場に80kWの太陽光発電システムを設置していますが、2005年度に滋賀八日市、鹿児島国分、鹿児島隼人の3工場の新建屋に太陽光発電システムを設置しました。

設置工場	定格出力(kW)	年間発電量(kWh)	年間CO <sub>2</sub> 削減量(トン-CO <sub>2</sub> )
滋賀八日市工場	210	185,000	136
鹿児島国分工場	112	111,000	82
鹿児島隼人工場	40	41,000	30
合計	362	337,000	248



滋賀八日市工場



鹿児島国分工場



鹿児島隼人工場

グラフ説明 ※ 赤色部分は2005年度より新たに集計範囲に加わった部分です。  
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81ページ参照)  
 ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

地球温暖化防止

# グリーンファクトリー

## 海外における取り組み事例

### < 駐車場に太陽電池の木立 “Solar-Grove” >



2005年6月に、京セラの北米統括会社 KYOCERA International, Inc. の自社敷地内の駐車場施設に279kWの太陽光発電システムを設置しました。

1本の支柱に64枚の太陽電池モジュールを平面に構成し、駐車場のほぼ全体を覆うように25本の「ソーラー・ツリー」を設置しました。

現地の試算によれば、年間発電電力量は421,000kWhとなる見込みで、これは、現地（サンディエゴ）の一般家庭に換算すると、68世帯分の電力をまかなうボリュームに相当します。

また、本システムの導入により、年間約270トンのCO<sub>2</sub>削減となります。

## 輸送時の環境負荷の低減 【モーダルシフトの推進】

輸送に関わる環境負荷は、地球温暖化、大気汚染、交通渋滞、騒音など、多くの影響を与えています。京セラグループでは、製品輸送時の環境負荷低減を目的とした取り組みを進めています。その例として、トラック輸送から鉄道輸送に転換するモーダルシフトを実施した鹿児島川内工場の半導体部品の輸送を紹介します。

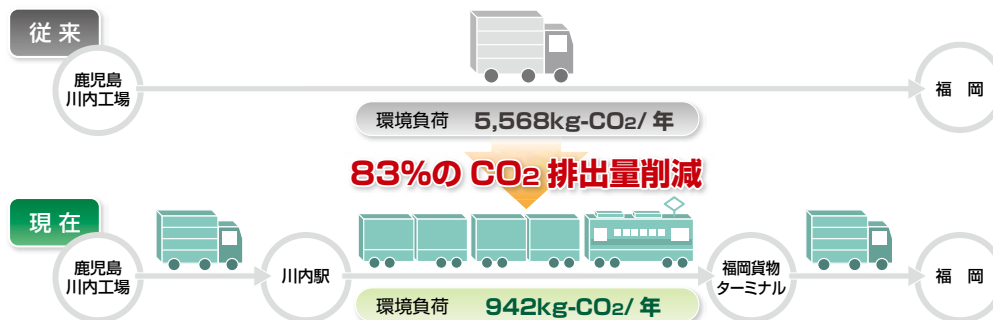
### ■ 概要

- ・輸送品：半導体部品
- ・輸送量：2.77トン/回
- ・輸送頻度：3回/月

### ■ 輸送機関別の輸送トンキロあたり CO<sub>2</sub> 排出原単位\*

- ・鉄道：21 (g-CO<sub>2</sub>/トン・km)
- ・トラック（営業用普通）：174 (g-CO<sub>2</sub>/トン・km)

\*経済産業省、国土交通省  
「ロジスティクス分野におけるCO<sub>2</sub>排出量算定手法共同ガイドラインVer.1.0」



## ■ 2006年度の主な取り組み

### ターボ冷凍機導入計画

2006年4月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され、温室効果ガスの削減がさらに重要になってきています。京セラでは実効ある施策を多く採用し、温室効果ガス削減を強く推進します。

京セラでは新規に冷凍機を導入する場合は高効率のターボ冷凍機を導入していますが、さらに導入による温室効果ガス削減効果の大きい滋賀八日市、鹿児島川内、鹿児島国分、鹿児島隼人の4工場と中央研究所において、既存の吸収式冷凍機をターボ冷凍機に更新することとしました。

なお、導入による温室効果ガス削減量は、17,410トン-CO<sub>2</sub>となる見込みです。

設置工場・事業所	導入台数(台)	年間CO <sub>2</sub> 削減量(トン-CO <sub>2</sub> )
滋賀八日市工場	1	1,460
鹿児島川内工場	6	13,530
鹿児島国分工場	2	900
鹿児島隼人工場	1	890
中央研究所	1	630
合計	11	17,410

\*なお、京セラグループである京セラ SLC テクノロジー(韓国分事業所、ならびに(株)インターナショナルゴルフリゾート京セラへも各1台導入する予定です。これにより京セラグループ合計で年間18,530トン-CO<sub>2</sub>の温室効果ガスが削減できます。



省資源への取り組み

限りある資源を有効に利用し地球環境保護に貢献するため、車両燃料、水、ガス、旅費、紙および梱包材料を対象に、具体的な削減目標を設定して省資源活動を展開しています。

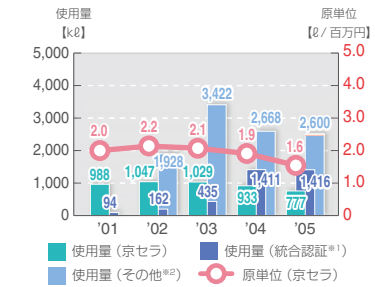
■ 2005 年度の取り組み結果

車両燃料使用量の削減

京セラでは化石燃料の効率的な使用ならびに排気ガスによる地球温暖化や大気汚染の防止をはかるため、車両燃料の削減に取り組んでいます。具体的な対策として、低燃費車の導入や外出機会の見直し、公共交通機関の利用、アイドリングストップや省エネ運転等を継続的に推進しています。

2005 年度は、これらの成果により 2004 年度原単位の 2.5% 削減の目標に対して 13.9% の削減となりました。

車両燃料使用量



水使用量の削減

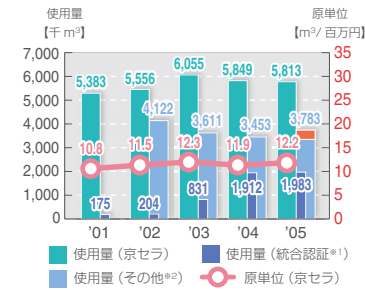
水使用量削減は、水資源保護だけでなく排水量の削減にもつながり、環境負荷低減に大きく寄与します。

そのため、京セラでは上水だけでなく地下水の使用量についても削減に取り組んでいます。

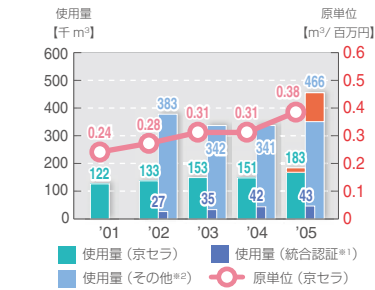
2005 年度は、工場ではファインセラミック応用品関連事業の生産の増加

の影響を受けて、2004 年度原単位 5% 削減の目標に対して 2.7% 増加しました。また、事業所では、大規模な事業所が新たに加わったため、2004 年度原単位 2.5% 削減目標に対して 25.2% の増加となりました。

水使用量 (工場)



水使用量 (事業所)

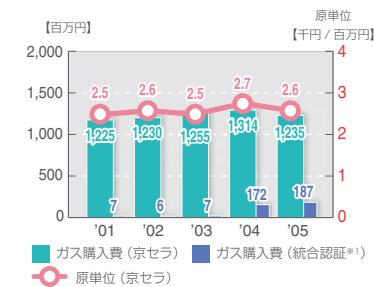


ガス購入費の削減

京セラでは、ガスを製造するときの化学物質やエネルギーの削減などの環境負荷低減につながることから、使用しているガスのうち「窒素ガス」「水素ガス」「アルゴンガス」を対象として、削減に取り組んでいます。

2005 年度の実績は、2004 年度の購入費原単位 7.5% 削減の目標に対して 2.8% の削減となりました。

ガス購入費



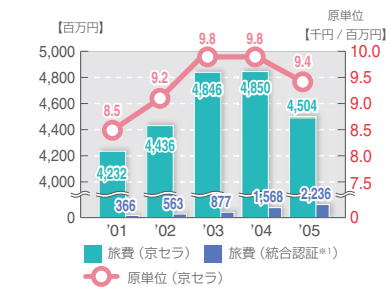
旅費の削減

出張等を削減することは、公共交通機関の燃料、宿泊施設で使用する電気、水、タオル、洗剤などの資源の消費を抑えることとなり、経費削減

にも寄与できます。京セラでは 1991 年度より順次、全工場・全事業所へ TV 会議システムを導入するとともにグループ会社への展開をはかり、一度に多数の拠点との会議を可能とするマルチメディア会議の導入を行っています。

2005 年度の実績は、出張機会の見直し等を行った結果、2004 年度原単位 2% 削減の目標に対して 4.0% の削減となりました。

旅費



グラフ説明 ※ 2005 年度より新たに集計範囲に加わった部分です。  
 ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト (81 ページ参照)  
 ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト  
 サイト情報 各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

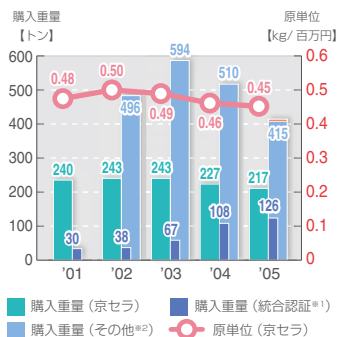
# グリーンファクトリー

## 紙類使用量、排出量の削減

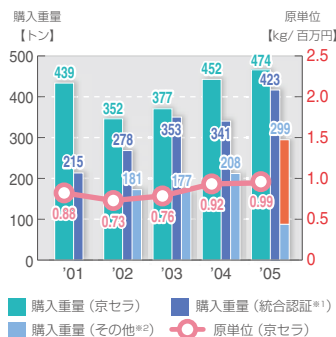
京セラではオフィス紙類の削減に加えて、工程で使用する紙、また紙類の排出量についても削減活動を実施しています。オフィスでは業務の電子化、裏紙の利用徹底、工程紙の再利用の推進などの取り組みを行っています。

2005年度は、購入量の削減では、2004年度原単位3%削減の目標に対し、会議資料の見直し、プロジェクターの利用等を行った結果、1.4%の削減となりました。また、生産数量の増加や文書や資料類の整理、整頓等を行った結果、2004年度原単位3%削減の目標に対し、工程紙購入量削減では8.3%の増加、紙排出量削減では26.4%の増加となりました。

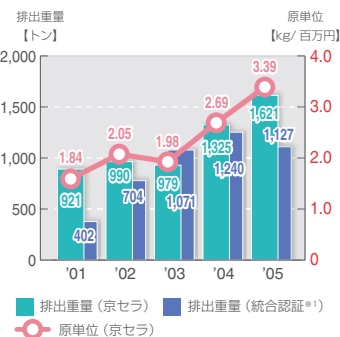
### オフィス紙購入重量



### 工程紙類購入重量



### 紙類排出重量



## 梱包材料の改善

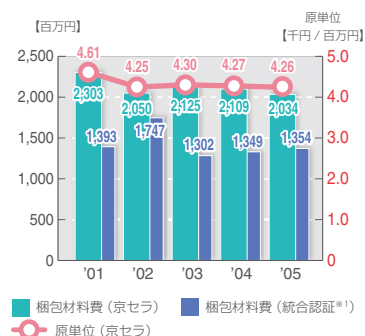
### 梱包材料改善の基本方針

1. 梱包材料の環境負荷低減
2. 「グリーン調達規定」で定める購入梱包材料の基準の遵守
3. 特定品目（塩化ビニル、発泡スチロール）の使用削減

京セラでは梱包材料改善のための基本方針に則り、梱包方法の改善、梱包材の通い箱化等、積極的な取り組みを実施しています。

2005年度は梱包方法の見直し等を行い、梱包材料購入費原単位は目標である2004年度実績の3%削減に対して0.3%の削減となりました。

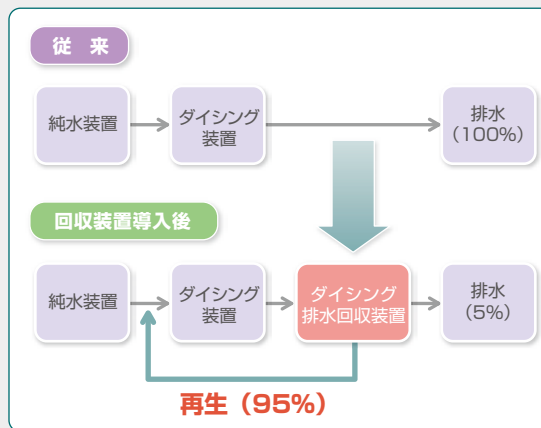
### 梱包材料費



### 省資源対策の取り組み事例

#### < 水使用量削減の取り組み >

鹿児島国分工場において、純水を用いて研磨を行っています。水をリサイクルする目的で回収装置を設置し、水使用量の削減がはかれました。



#### グラフ説明

- ※ 赤色部分は2005年度より新たに集計範囲に加わった部分です。
- ※ 1 統合認証：京セラを除く、京セラグループ統合環境マネジメントシステムとして一括認証を受けているサイト（81ページ参照）
- ※ 2 その他：京セラおよび統合認証を除くサイト

#### サイト情報

各サイトの環境負荷データはホームページをご参照ください。 <http://www.kyocera.co.jp/ecology/>

オフィスにおける取り組み

京セラグループでは、工場だけでなくオフィスにおける環境対策にも力を入れています。事務用品等の購入におけるグリーン購入のほか、京セラ本社ビルは、ビル自体が環境にやさしいさまざまな機能を導入した「エコロジービル」となっています。

■ エコロジービル



地球環境商品展示コーナー

1998年に完成した京セラ本社ビルのコンセプトは、「地球環境に優しく、地域と共生する建物」です。2階には地球環境商品の展示コーナーを設置し、太陽電池モジュールやエコスプリンタ、ガスタービン用セラミック部品等の展示をしており、地域住民や一般の見学者を受け入れています。

■ グリーン購入

京セラでは、事務用品などの購入について、MRO\*インターネット購入システム「@オフィス」(あっとオフィス)を利用しています。システムのトップページには、購入者に対してグリーン購入に関する協力依頼を行い、積極的な購入を行うよう呼びかけています。



MRO 購入システム トップページ

**特徴1：太陽光発電システム**  
 屋上に504枚、南側壁面に1,392枚の太陽電池パネルを設置しており、一棟の高層ビル垂直壁面に設置する太陽光発電容量としては、世界最大規模となります。  
 なお、総出力は214kWで、年間約96トン\*のCO<sub>2</sub>を削減しています。  
 ※2005年度の実績にもとづき算出

**特徴2：天然ガスコージェネレーションシステム**  
 燃料には、環境負荷の低い天然ガスを使用しており、排熱は排熱利用吸収式冷凍機で高効率な熱回収をはかっています。発電機は、520kWが2台で、使用電力の約50%をまかさないです。

**特徴3：氷蓄熱式空調機の採用**  
 電力会社の夜間余剰電力を有効活用して氷蓄熱設備を稼働させています。これを昼間の空調負荷ピーク時に、空調機に利用することで、夏場の昼夜間使用電力格差を低減しています。

**各種環境配慮システム**

- ① ベリカウンターゾーン換気システム
- ② 個別空調分別システム
- ③ 空調機用電動機のインバータ化
- ④ 空調ダクトの変風量システム
- ⑤ 中央監視盤での空調機制御
- ⑥ 系統細分化による無駄な照明の削減
- ⑦ 高効率インバータ照明
- ⑧ フloorごとのエネルギー使用量計測システム
- ⑨ 高効率熱反射ガラス
- ⑩ エスカレータの自動発停
- ⑪ 地下水および雨水の利用

ノート・文具・事務用品・パソコン・事務機器関連等におけるグリーン購入実績は、購入金額比率で下記の通りとなっています。なお、2005年度は、事務機器関連として、新たにパソコンを対象範囲に加えています。今後とも積極的にグリーン購入を実施していきます。

グリーン購入実績

品目	2005年度	2004年度
ノート・文具・事務用品関連	68%	68%
事務機器関連	94%	61%

\*MRO: Maintenance Repair and Operations  
 文具事務用品、消耗品、オフィス家具など企業が購入する生産材以外の物品の総称

# 京セラ地球環境貢献賞

環境保護活動の活性化をはかることを目的に、1996年に「京セラ地球環境貢献賞」を制定しました。この社内表彰制度は、1年間の環境保護推進活動の中で、独自性のある画期的な内容で、地球環境に大きく貢献を果たした活動を表彰するものです。

## 第10回：2006年度表彰実績

### 最優秀賞

「省資源」部門

#### デジタルフォトプリンタ用サーマルプリントヘッド

##### 「KPRシリーズ」における原材料削減

プリンタの印画に使用されるサーマルプリントヘッド事業において、急速に普及しているデジタルフォトプリンタ用のサーマルヘッド「KPRシリーズ」を開発しました。

本製品は、以下の特長を有し、製造工程での環境負荷の低減、特に原材料削減において大きな効果をあげています。

### 特長

#### 1. 高密度配線技術により従来比約17%の小型化を実現

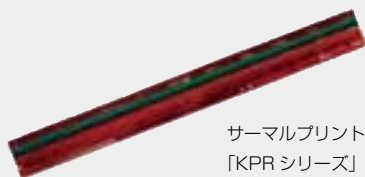
長年培ってきた高密度配線技術を駆使し、フォトレジスト塗布精度・露光精度を向上させることによって、サーマルプリントヘッド基板を従来比で約17%小型化しました。また、セラミック基板と外部回路の接続には ACF（異方性導電フィルム）を用い、実装面においてもサーマルプリントヘッドの小型化に貢献しています。

#### 2. 発熱体位置精度を高め、出力画質向上、アセンブルプロセス時間短縮に貢献

セラミックの基板から一貫生産している強みを活かして、発熱体の位置精度を従来比約60%向上させ、プリンタの出力画質向上に貢献するとともに、お客様（機器メーカー）でのアセンブルプロセスにおける大幅な時間短縮にも貢献します。

#### 3. 生産性向上により急激な増産にも対応可能

急ピッチでデジタルフォトプリンタを増産する機器メーカーのニーズに対応するために、サーマルプリントヘッドの製造工程のうち、薄膜プロセスに関わる工程のタクトタイムを短縮して生産性を約20%向上しています。



サーマルプリントヘッド  
「KPRシリーズ」

### 優秀賞

「省エネルギー」部門

#### 新型 RIE 装置導入による省エネ

ソーラーエネルギー事業部門において省電力、省スペース型の新型 RIE\*装置を導入することにより、設備消費電力を従来比で54%削減しました。

\* RIE=Reactive Ion Etching（反応性イオンエッチング）の略

### 優秀賞

「化学物質削減」部門

#### 新設備導入による化学物質削減

サーマル事業部門において生産技術センターと共同で設備開発を行い、製造方式の改善により薬品の使用効率を高め、化学物質使用量を大幅に削減しました。

### 優秀賞

「梱包材料削減」部門

#### 梱包箱の変更による押さえスポンジの廃止

サーマルプリントヘッドの梱包材質および形状変更により、緩衝材を廃止し、通い箱化を行いました。

#### 発泡スチロール箱への梱包状態



上部の黒いスポンジを削減

#### PPトレーでの梱包状態

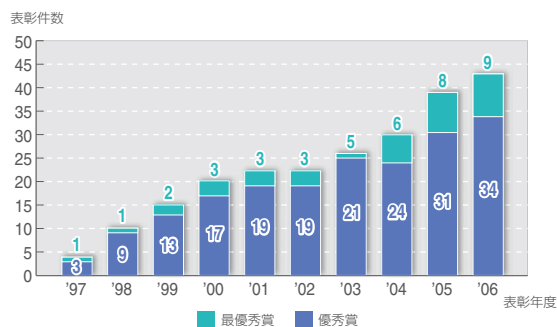


梱包箱のコンパクト化



- お客様が製品をご利用された後は重ねて返送いただけます。
- 箱が割れるまで繰り返し使用可能です。

### 京セラ地球環境貢献賞 累計表彰件数



# 京セラパーフェクト 5S 推進活動

整理・整頓・清掃・清潔・躰のいわゆる「5S」は、生産活動の基本であり、また清潔で働きやすい職場環境は、製品の品質を向上させるとともに、生産設備の稼働率を高め生産効率を上げる基本となり、さらにはモラルを高め、労働災害・火災爆発事故等を未然に防ぐことができます。

京セラグループは「ザ・カンパニー」の実現をめざしアメーバ経営の原点回帰と現場力の向上をはかるため「京セラパーフェクト 5S 推進活動」を京セラは 2005 年 10 月より、また国内京セラグループは 2006 年 4 月よりスタートして、積極的に展開しています。

## ■「パーフェクト 5S」について

京セラでは、5S 活動については過去よりも取り組んできており、1996 年 5 月からは「快適職場環境作り推進活動」として、「5S 管理基準」、「機械設備メンテナンス管理基準」および「建物メンテナンス管理基準」を定めるとともに、各事業所において推進組織を構築して積極的に取り組んできました。

今回「快適職場環境作り推進活動」をさらに発展させ、新たに完璧な 5S をめざす「京セラパーフェクト 5S 推進活動」としてスタートしました。

京セラパーフェクト 5S 推進活動は、「ザ・カンパニー」にふさわしい工場づくりと、従業員一人ひとりの意識改革と感性アップ、製品の品質向上、生産効率の向上、設備稼働率の向上および清潔で働きやすい職場環境作りを目的とした活動です。



パーフェクト 5S モデル職場（鹿児島隼人工場）

## ■「パーフェクト 5S」の主な活動について

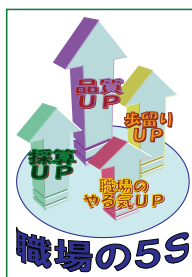
### 推進組織

推進組織は社長をトップとして、本社に 5S の企画立案を行う組織を新設し、各事業所では事業所長を先頭として各事業部の組織を統轄する全員参加の体制を構築しています。

また、全社および事業所に「パーフェクト 5S 委員会」を設立して、活動方針や活動内容の策定、5S 査察の実施とその結果等の評価、改善指導を行っています。

### 啓蒙活動

「京セラパーフェクト 5S 推進活動」の意識向上をはかるために、社内でポスターを募集し、その中から最優秀賞 1 点、優秀賞 5 点を選び、各事業所で掲示しています。



最優秀作品

### 5S 査察

パーフェクト 5S 推進委員による事業所内査察を年 4 回実施し、5S の推進状況を評価するとともに改善指導を実施しています。

全社では、年間の査察結果の優秀な職場に対して、社長より表彰状とカップを授与するとともに、各事業所でも、年間の総合表彰、また毎回の査察ごとに最優秀職場に対して表彰を実施しています。

### 5S 教育

パーフェクト 5S の考え方、5S の定義、生産活動との関わりなどについて、全員を対象とした階層別教育を実施しています。今回の教育は 5S の基本だけでなく、高い感性を持つことの重要性についても教育を実施しています。

#### 5S 教育受講者数（2005年度）

教育の種別	延べ受講者数(名)
管理・監督者教育 I～Ⅲ	7,079
一般社員教育 I～Ⅱ	11,648
パートタイマー教育 I～Ⅱ	1,541
計	20,268



パートタイマーへの 5S 教育

### 「ザ・カンパニー」にふさわしい工場整備

京セラグループでは「建屋や設備は常に新品の状態に維持すること」を基本としてパーフェクト 5S の視点で工場や設備の整備を実施し「ザ・カンパニー」にふさわしい工場作りを実施していきます。

## 沿革

## 1959



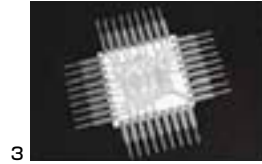
- 1959年 4月 ●京都市中京区西ノ京原町 101 番地に本社ならびに工場を  
4月 1日付で設立(資本金 300 万円、従業員 28 名)。  
ファインセラミックスの専門メーカー「京都セラミック株式会社」  
として創業 (写真 1)

## 1960~



- 1960年 4月 ●東京に出張所を開設  
1963年 5月 ●滋賀工場(現:滋賀蒲生工場)を新設 (写真 2)  
1968年 3月 ●中小企業研究センターより優良中小企業として  
第 1 回中小企業研究センター賞を受賞  
1968年 8月 ●米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設  
1969年 7月 ●鹿児島工場(現:鹿児島川内工場)を新設  
●米駐在員事務所を改組、米国現地法人 Kyocera International, Inc. を設立

## 1970~



- 1971年 1月 ●ドイツに Feldmuehle 社と、合弁会社  
(現:Kyocera Fineceramics GmbH)を設立  
1971年 3月 ●Kyocera International, Inc. でファインセラミック部品の製造を開始  
1971年 10月 ●大阪証券取引所市場第 2 部、京都証券取引所に株式を上場  
1972年 3月 ●「大規模集積回路用セラミック多層パッケージの開発」により  
第 18 回大河内記念生産特賞を受賞 (写真 3)  
●京都市山科区に新社屋を建設、本社を移転  
1972年 9月 ●東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場  
1972年 10月 ●鹿児島園分工場を新設  
1974年 2月 ●東京証券取引所および大阪証券取引所市場第 1 部に指定替え  
1974年 4月 ●「電子回路用セラミック積層技術の開発」により、  
第 16 回科学技術庁長官賞を受賞  
1975年 7月 ●Kyocera International, Inc. の本社および工場を米国 サンディエゴに移転  
1976年 2月 ●米国で ADR(米国預託証券)を発行  
1976年 7月 ●京セラ海外研修ツアーを開始  
1977年 12月 ●香港現地法人 Kyocera(Hong Kong)Ltd.  
(現:Kyocera Asia Pacific Pte. Ltd.)が営業開始  
1979年 1月 ●米国ノースカロライナ州に Feldmuehle 社と、  
合弁会社 Kyocera Feldmuehle, Inc. を設立  
1979年 9月 ●サイバネット工業㈱に資本参加  
1979年 10月 ●総合研究所を鹿児島県国分市に開設  
1979年 12月 ●鹿児島エレクトロニクス㈱を設立

## 1980~



- 1980年 5月 ●ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で 2 回目の ADR を発行  
1980年 8月 ●滋賀八日市工場を新設  
1981年 3月 ●京セラ事務機㈱を設立  
1982年 10月 ●サイバネット工業㈱など関連会社 4 社を 10月 1日付で合併し、  
新社名を「京セラ株式会社」とする  
1983年 4月 ●京セラ事務機㈱と当社国内営業部門を統合し、京セラ電子機器㈱  
(のちに現:京セラコミュニケーションシステム㈱と合併)が発足  
●鹿児島エレクトロニクス㈱を合併し、鹿児島島集人工場とする  
1983年 10月 ●㈱ヤシカを合併  
1984年 4月 ●㈱稲盛財団設立  
●東京都世田谷区に東京中央研究所(現:東京用資事業所)を設立  
1984年 6月 ●ウシオ電機㈱、セコム㈱、ソニー㈱、三菱商事㈱等 24 社と  
第二電電企画㈱(のちの第二電電㈱)を設立 (写真 4)  
1984年 8月 ●千葉県佐倉にソーラーエネルギーセンター(現:千葉佐倉事業所)を新設

- 1986年 5月 ●ドイツに Kyocera Electronics Europe GmbH  
(現:Kyocera Mita Deutschland GmbH)を設立  
1986年 7月 ●東京用資事業所内に LSI デザインセンターを新設  
1987年 1月 ●米国に Kyocera America, Inc.  
および Kyocera Electronics, Inc. を設立  
1987年 6月 ●㈱三和銀行、㈱京都銀行、大和証券㈱等と合併にて  
京セラファイナンス㈱(現:京セラリーシング㈱)を設立  
1987年 9月 ●メキシコに Kyocera Mexicana, S.A. de C.V. を設立  
1988年 9月 ●ドイツに欧州地域の統括会社として Kyocera Europe GmbH を設立  
1989年 8月 ●エルコグループが京セラグループ入り

## 1990~



- 1990年 1月 ●AVX グループが京セラグループ入り (写真 5)  
1990年 4月 ●米国に Kyocera Industrial Ceramics Corp. を設立  
1991年 4月 ●Kyocera Feldmuehle, Inc. を全額出資の関連会社とし、  
社名を Kyocera Engineered Ceramics, Inc.  
(のちに Kyocera Industrial Ceramics Corp. と統合)とする  
1991年 10月 ●京セラ環境憲章を制定  
1992年 9月 ●米国ワシントン州に Advanced Ceramics Technology Center を設立  
1994年 1月 ●京セラ、任天堂㈱等 20 社の出資により、㈱京都パーブルサンガを設立  
1995年 3月 ●神奈川県横浜市に横浜 R&D センターを設立し、東京中央研究所を移管  
1995年 8月 ●京都府相楽郡関西化学術研究都市に中央研究所を設立  
1995年 9月 ●京セラコミュニケーションシステム㈱を設立  
●鹿児島県隼人町にホテル京セラを開業  
1995年 12月 ●中国に上海京セラ電子有限公司を設立  
1996年 7月 ●中国に東莞石龍京セラ光学有限公司を設立  
1996年 9月 ●㈱京セラソーラーコーポレーションを設立  
1998年 8月 ●京都市伏見区に太陽光発電システムなどを導入した環境配慮型の  
新本社ビルを建設し、本社を移転  
●キンセキ㈱(現:京セラキンセキ㈱)に資本参加  
1999年 8月 ●米国アリゾナ州に Kyocera Solar, Inc. を設立

## 2000~



- 2000年 1月 ●三田工業㈱が京セラミタ㈱に社名変更  
2000年 2月 ●米国カリフォルニア州に Kyocera Wireless Corp. を設立  
2000年 10月 ●第二電電㈱、KDDI ㈱、日本移動通信㈱が合併し、  
㈱ディーディーアイ(現:KDDI ㈱)が発足 (写真 6)  
2001年 1月 ●Tycorn Corp.(現:Kyocera Tycorn Corp.)が京セラグループに参加  
2001年 5月 ●2001年 3月期京セラグループの売上高が 1兆円を突破  
2001年 12月 ●中国に京セラ振華通信設備有限公司を設立  
2002年 4月 ●プリンタ事業を京セラミタ㈱に統合  
2002年 8月 ●東芝ケミカル㈱が京セラケミカル㈱に社名変更  
2003年 1月 ●中国に京セラ(天津)商貿有限公司を設立  
2003年 5月 ●中国に京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司を設立  
2003年 6月 ●執行役員制度導入  
2003年 8月 ●キンセキ㈱(現:京セラキンセキ㈱)を完全子会社化  
●京セラ SLC テクノロジー㈱を設立  
●㈱京セラディスプレイ研究所を設立  
2003年 12月 ●米国カリフォルニア州に Kyocera Telecommunications Research Corp. を設立  
2004年 1月 ●米国に Kyocera Electronic Devices, LLC. を設立  
●㈱ホテルプリンセス京都(ホテル日航プリンセス京都)が  
京セラグループ入り  
2004年 4月 ●水晶事業を再編し、キンセキ㈱を京セラキンセキ㈱へ社名変更  
●京セラの有機材料部品事業を京セラ SLC テクノロジー㈱に統合  
●Kyocera Solar, Inc. がメキシコ工場を設立  
●京セラ SLC コンポーネンツ㈱を設立  
2004年 8月 ●日本メディカルマテリアル㈱を設立  
2004年 9月 ●京セラ丸善システムインテグレーション㈱を設立  
●チェコに Kyocera Solar Europe s.r.o. を設立  
●京セラの国内ソーラー販売事業を㈱京セラソーラーコーポレーションに統合  
●Kyocera Solar Europe s.r.o. がチェコ工場を操業開始  
●京セラ SLC コンポーネンツ㈱本社工場(京都府綾部市)が稼働  
●日本アイ・ピー・エム㈱が所有する野洲事業所(滋賀県野洲市)の  
土地、建物、およびその他資産を取得  
2005年 10月 ●労働安全衛生管理の国際規格である OHSAS18001 の認証を取得

# 環境に関する年表

国内外の環境に関する主な動向	西 暦	京セラの環境への取り組み
	1984	千葉佐倉工場（現：千葉佐倉事業所）に43kWの太陽光発電システムを設置
オゾン層の保護のためのウィーン条約の採択	1985	環境担当専門部署を設立
有害物質の国境を越える移動およびその処分の規制に関するバーゼル条約の採択	1989	フロン規制対策を開始
	1990	京セラグリーン委員会（KCGC）が発足
再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）の制定	1991	京セラ環境憲章を制定 環境担当役員を任命 古紙リサイクル活動をスタート 京セラグループグリーン委員会（KGGC）を設置
気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）の採択 環境と開発に関する国連会議（地球サミット）の開催	1992	第1次環境保護推進計画を開始、「京セラ環境管理基準」を策定 特定フロン等を全廃 京セラエコラベル制度を制定 世界初ノンカートリッジ式 LBP「FS-1500」エコシスを発売
環境基本法の制定	1993	エコシスプリンタがOA 機器初のエコマーク商品認定
気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）の発効	1994	臭化メチル・トリクロロエチレンを全廃
容器包装リサイクル法の制定	1995	テトラクロロエチレン・HCFC-141bを全廃
環境マネジメントシステム、国際標準規格「ISO14001」の発行	1996	第2次環境保護推進計画を開始、京セラ地球環境貢献賞を制定 三重工場（現：三重伊勢工場、京セラミタ樹玉城工場）にて、初のISO14001認証取得
気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）の開催	1997	ISO14001 認証取得（生産9拠点）
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）の制定	1998	グリーン調達を開始 エコロジー本社ビル完成（214kWの太陽光発電システムを設置）
改正省エネルギー法の施行 PRTR法の制定 ダイオキシン類対策特別措置法の制定	1999	ISO14001 非生産6拠点の統合認証取得 第3次環境保護推進計画を開始 ISO14001 全社42拠点での統合認証取得 地球環境大賞（フジサンケイグループ賞）を受賞 代替フロンを全廃
循環型社会形成推進基本法の制定 グリーン購入法の制定	2000	ISO14001 京セラグループでの統合認証取得（認証取得範囲拡大） 環境報告書のインターネット公開を開始
フロン回収破壊法の制定	2001	京都議定書発効に賛同する e-mission55 への支持表明
日本が京都議定書を批准 土壤汚染対策法の制定	2002	第4次環境保護推進計画を開始
環境保全活動・環境教育推進法の制定	2003	鹿児島国分工場が第1回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）を受賞 環境・社会報告書の発行 KGEMSの導入開始
ISO14001規格（2004年版）の発行	2004	京セラミタ樹玉城工場第2回日本環境経営大賞（環境経営優秀賞）の受賞 省エネ推進室・環境商品推進課を設置 社会・環境報告書の発行 社会・環境報告会を開始
京都議定書の発効	2005	第5次環境保護推進計画を開始 三重伊勢工場、滋賀八日市場、鹿児島国分工場、 鹿児島隼人工場に合計約440kWの太陽光発電システムを設置 「社会・環境報告書を読む会」を開催

## ISO9001 認証取得状況

(2005年7月現在)

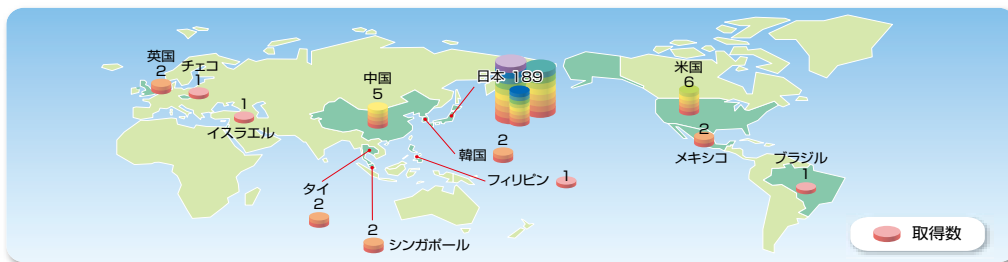
規格の種類	認証方法	所在国	会社名	認証取得年月
ISO9001	統合認証 (登録証番号：JM10036)	日本	京セラ株式会社	2004年 7月
			京セラオプテック株式会社	
			京セラミタ株式会社	
			株式会社京セラソーラーコーポレーション	
			京セラ SLC テクノロジー株式会社	
			京セラキンセキ株式会社 滋賀八日市事業所 / 長野岡谷事業所 / 鹿児島国分事業所 / 品質保証センター	
	単独認証	日本	京セラコミュニケーションシステム株式会社の2部門	2004年 9月
			京セラエルコ株式会社	1994年 12月
			京セラケミカル株式会社	2002年 12月
			京セラキンセキ北海道株式会社	1998年 3月
		中国	上海京セラ電子有限公司	1998年 12月
			東莞石龍京セラ光学有限公司	2003年 2月
			京セラ振華通信設備有限公司	2003年 5月
			京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	2004年 7月
		香港	KYOCERA ELCO Hong Kong Ltd.	2004年 3月
		韓国	韓国京セラ精工株式会社	2004年 2月
			KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	1998年 4月
		シンガポール	KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	2004年 10月
			KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	2003年 3月
		タイ	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	2002年 2月
		チェコ	KYOCERA Solar Europe s.r.o.	2005年 7月
		メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	2005年 6月
		米国	KYOCERA America, Inc.	1994年 4月
			KYOCERA Wireless Corp.	2000年 8月
			KYOCERA TYCOM Corp.	1996年 8月
			KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	1995年 4月
	KYOCERA Telecommunications Research Corp.		2000年 8月	
AVX Corp.	1992年			
ISO/TS16949 (車載関連製品)	単独認証	日本	京セラキンセキ山形株式会社	2003年 5月
		タイ	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	2003年 9月
		フィリピン	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	2004年 3月
ISO13485 (医療関連製品)	単独認証	日本	日本メディカルマテリアル株式会社	2005年 5月



# ISO14001 認証取得状況

## 京セラグループ統合環境マネジメントシステム (189サイト) (2006年3月現在)

地域	会社名	サイト名				
日本	京セラ株式会社	北海道北見工場	大阪玉造事業所	東京原宿事業所	広島営業所	
		福岡棚倉工場	鹿児島川内工場	東京原宿事業所川口物流	高松営業所	
		東京用賀事業所	鹿児島国分工場	狛江営業所	九州営業所	
		横浜事業所	総合研究所	厚木営業所	沖縄駐在所	
		長野岡谷工場	鹿児島隼人工場	金沢営業所	京セラ コンタックスサロン・東京	
		三重伊勢工場	札幌営業所	松本営業所	CV 銀座店	
		滋賀蒲生工場	東北営業所	浜松営業所	CV 京都河原町店	
		滋賀八日市工場	高崎営業所	山梨営業所	CV 大阪梅田店	
		本社	宇都宮営業所	名古屋営業所	CV 神戸三宮店	
		京セラ経営研究所	大宮営業所	三河営業所	CV 広島店	
		京セラ敬愛館	千葉佐倉事業所	大阪営業所	リリリ銀座店	
		京都伏見事業所	立川営業所	西明石営業所		
		中央研究所	東京八重洲事業所	岡山営業所		
		京セラエルコ株式会社	本社	池辺倉庫	第2池辺倉庫	岡谷事業所
			大阪営業所	名古屋営業所	大宮営業所	
		京セラオブテック株式会社	本社	千ヶ瀬工場	東京営業所	
		京セラミタ株式会社	本社	枚方工場	玉城工場	用賀事業所
		株式会社 ダイケン	本社			
	京セラミタジャパン株式会社	本社	札幌事務所	仙台事務所	大宮事務所	
		横浜事務所	名古屋事務所	大阪事務所	ランチ：80 拠点	
		神戸事務所	広島事務所	福岡事務所		
	京セラケミカル株式会社	本社	関西支店	九州支店	川口工場	
		川崎工場	郡山工場	真岡工場		
	京セラキンセキ株式会社	本社	長野岡谷事業所	滋賀八日市事業所	鹿児島国分事業所	
	京セラキンセキ北海道株式会社	本社	北海道江別工場			
	京セラキンセキ山形株式会社	本社				
	京セラキンセキ千葉株式会社	本社				
	京セラ SLC テクノロジー株式会社	本社	東日本営業所	滋賀野洲工場	鹿児島川内事業所	
		鹿児島国分事業所				
	京セラディスプレイ研究所	本社	大和事業所			
	日本メディカルマテリアル株式会社	本社	リサーチセンター	神戸工場	札幌営業所	
		東北営業所	大宮営業所	東京支社	名古屋営業所	
		京都営業所	岡山営業所	広島営業所	九州営業所	



## 個別認証 (25サイト) (2006年3月現在)

地域	国名	会社名	サイト名	認証取得年月
アジア	中国	上海京セラ電子有限公司	上海	2000年 7月
		東莞石龍京セラ光学有限公司	石龍鎮	2000年 12月
		京セラ美達井公設備 (東莞) 有限公司	石龍鎮	2001年 10月
		京セラ化学 (無錫) 有限公司	無錫	2001年 4月
		KYOCERA MITA Industrial Co., (H.K.) Ltd.	New Territories	2000年 11月
	シンガポール	KYOCERA ELCO Singapore Pte, Ltd.	Kolam Ayer Industrial Park	2001年 9月
		KYOCERA Chemical Singapore Pte, Ltd.	Singapore	1999年 6月
	韓国	KYOCERA ELCO Korea Co., Ltd.	Seoul	1999年 9月
		韓国京セラ精工株式会社	Incheon	2004年 2月
	タイ	KYOCERA Chemical (Thailand) Ltd.	Ayutthaya	2005年 5月
フィリピン	KYOCERA KINSEKI (Thailand) Co., Ltd.	Lamphun	1999年 12月	
	KYOCERA KINSEKI Philippines, Inc.	Naga	2003年 6月	
北米	米国	KYOCERA America, Inc.	San Diego	1997年 8月
		KYOCERA Industrial Ceramics Corp.	Vancouver	1998年 4月
		KYOCERA Wireless Corp.	Mountain Home	1998年 12月
		KYOCERA TYCOM Corp.	San Diego	2000年 11月
		KYOCERA MITA South Carolina, Inc.	Irvine	2005年 11月
中南米	メキシコ	KYOCERA Mexicana, S.A. de C.V.	South Carolina	2002年 6月
		AVX Industries Pte, Ltd.	Tijuana	1998年 9月
	ブラジル	KYOCERA YASHICA do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	San Salvador	2005年 6月
欧州	英国	AVX Ltd.	Sorocaba	2000年 9月
		AVX Ltd.	Paignton	2000年 6月
	チェコ共和国	AVX Czech Republic. s.r.o.	Coleraine	2000年 8月
	イスラエル	AVX Israel Ltd.	Lanskrout	2004年 9月
			Jerusalem	2003年 5月

ISO14001 認証取得状況

## 用語集

## ステークホルダー

P.2

利害関係者のこと。金銭的な利害関係の発生する顧客や株主だけでなく、企業活動を行う上で関わるすべての人（地域住民、官公庁、研究機関、金融機関、取引先、そして従業員を含む）。

## CSR（企業の社会的責任）

P.2

Corporate Social Responsibilityの略。企業は社会的な存在であり、自社の利益、経済合理性を追求するだけではなく、ステークホルダー（利害関係者）全体の利益を考えて行動するべきであるとの考え方であり、法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方。

## コーポレート・ガバナンス

P.14

「企業統治」と訳される、企業を健全に運営するためのしくみ。経営者に権限が集中することによる弊害を監視し阻止すること、組織ぐるみの違法行為を監視し阻止すること、企業理念を実現するために業務活動が方向づけられていることを監視することが大きな目的。

## コンプライアンス

P.15

かつては「法令遵守」と訳されていたが、本来は「～を遵守する、～の期待に応える」という意味である。日本では「法令遵守」だけでなく、自社のルールや倫理や道徳を含む社会的規範を遵守することを指すようになってきた。

## ワークライフバランス

P.30

従業員がやりがいのある仕事と、充実した私生活を両立できるようにする企業の取り組み。働く母親はもちろん、全ての従業員が対象となる。

## リスクアセスメント

P.36

OHSAS18001では、「リスクの重大度を見積もり、そのリスクが許容可能か否かを決定する全体的なプロセス」と定義されている。

日本環境情報審査協会  
(J-AOEI)

P.44

環境報告書の審査手法を示し、審査の公平性、透明性、独立性、信頼性を確保するとともに、効率的、有効な審査を実現すること等を目的として設立された団体。協会認定の審査機関が審査し、一定の基準を満たした報告書に下記のマークを付与する制度を設けている。制度の詳細は [www.j-aoei.org/](http://www.j-aoei.org/) を参照。

## 環境会計

P.50

企業等が、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取組を効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し、伝達する仕組み。

## グリーン調達

P.63

事業者等が実施するグリーン購入のうち、特に製品に使用する原材料・部品・資材等について実施するものを指す。

## VOC

P.63

揮発性有機化合物。常温常圧で空気中に容易に揮発し、比重は水よりも重く、粘性が低くて、難分解性であることが多いため、地層粒子の間に浸透して土壌・地下水を汚染する一方、大気中に放出され、光化学反応によってオキシダントやSPM（浮遊粒子状物質）の発生に関与していると考えられる。

## モーダルシフト

P.72

トラック等による幹線貨物物流を、環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物輸送・内航海運に転換すること。

## グリーン購入

P.75

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

出典：環境白書、EIC ネット、  
CSR 経営推進協議会（CSR-BJ）  
等を参考に作成しました。

# 第三者保証

京セラでは、報告書の信頼性を確保する目的で第三者保証を受けています。



2006年6月29日

**保証業務の対象と目的** 私たち、株式会社中央青山サステナビリティ認証機構は、京セラ株式会社（以下、「会社」という。）からの依頼に基づき、「京セラ 社会・環境報告書2006」（以下、「同レポート」という。）に関する以下の事項について意見を述べることを目的とし、手続を実施しました。

1. 同レポートに記載された社会・環境情報は、関連する会社所定の手続に従って収集・報告されたものであり、根拠資料に基づくものであるか
2. 同レポートは「環境報告書審査・登録マーク付与規準」（2005年9月制定 日本環境情報審査協会、以下、「審査・登録マーク付与規準」という。）を満たすものであるか

同レポートは会社の責任のもとに作成されたものであり、私たちの責任は独立の立場から意見を表明することにあります。

なお、本年度が4年度目の業務であるため、2001年度以前の情報は保証の対象とはしていません。また、定量情報に関しては会社及びその国内子会社のみを保証の対象としています。

**業務実施基準** 私たちは以下の基準に基づき、業務を実施しました。

- 「環境報告書審査基準案」（2004年3月制定 環境省）
  - 「環境情報審査実務指針」（2005年8月制定 日本環境情報審査協会）
- また社会・環境情報の保証に関して確立されつつある慣行や以下の指針も参考にしています。
- 「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（2003年12月改正 国際会計士連盟）
  - 「環境報告書保証業務指針（中間報告）」（2003年12月改正 日本公認会計士協会）

**実施した手続の概要** 私たちは、本社を含めて計2サイトに関して、以下の手続を実施した上で、意見をまとめています。

1. 本社
  - (1) 会社の環境マネジメントに関して、組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し検討しました。
  - (2) 会社における各データの測定方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。
  - (3) 同レポートからサンプリングしたデータを根拠資料と照合した上で、各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討にあたっては、経営管理層や同レポートの作成担当者へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的手続

を実施しました。

2. 証賀衛生工場
  - (1) サイトの環境マネジメントに関して、組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し検討しました。
  - (2) サイトにおける各データの測定方法を把握し、各データがいつ、どのように集計され報告されるかを検討しました。
  - (3) 同レポート作成のためサイトより提出された資料からデータをサンプリングし、根拠資料と照合した上で、各根拠資料間の整合性についても検討しました。

これらの検討にあたっては、サイトの管理層や環境担当者等へのヒアリング、データの分析、資料の閲覧、資料間の照合、外部証拠との照合などの具体的手続を実施しました。

**私たちの意見** 私たちは実施した手続の範囲において以下の結論を得ました。

1. 同レポートに記載された社会・環境情報は、会社所定の手続に従って収集・報告されていないと認められる、または、入手した根拠資料と矛盾すると認められる重要な事項は存在しません。
2. 同レポートに関して、審査・登録マーク付与規準と矛盾すると認められる重要な事項は存在しません。

**独立性** 私たちは公認会計士法、日本公認会計士協会倫理規則、中央青山監査法人及びPricewaterhouseCoopersの独立性のルールを遵守しており、また日本環境情報審査協会の規定に準じて記載すべき利害関係はありません。

株式会社中央青山サステナビリティ認証機構  
(中央青山監査法人グループ)  CASCert  
IA2006-0005

代表取締役社長 **細野康弘**  
取締役副社長 **井上壽枝**

〔注〕審査・登録マーク付与規準では、環境報告書審査・登録マークを付与するためには、環境報告書等に記載された環境情報について、一定水準以上の信頼性があることを求めています。ここでいう環境情報の信頼性とは、①審査・登録マーク付与規準に定める重要な環境情報項目が環境報告書等に漏れなく記載されていること、及び②一定の水準以上の正確性を有した審査・登録マーク付与規準に定める事業活動に伴う環境負荷が記載されていることをさします。詳細は日本環境情報審査協会のウェブサイト (<http://www.j-asei.org/>) に掲載されています。



京セラ株式会社



環境への負荷低減のため、本誌は再生紙および大豆インクを使用しています。

発行：2006年7月